業績に関する諸資料

■目次

1.事業の状況

〈金融経済環境〉
〈直近事業年度における事業の概況〉 53
(1) 主要実績 53
(2) 資産・負債等の状況 54
(3) 収支の状況 55
(4) 基礎利益 56
〈直近５事業年度における主要な業務の状況を示す指標〉 57
〈運用実績の概況〉 58
〈保険契約業績〉 59
(1) 年換算保険料 59
(2) 保有契約高及び新契約高 59
(3) 商品別新契約高及び保有契約高 60
(4) 個人保険及び個人年金保険の年換算保険料（保険種類別、通貨別） 64
〈契約者配当の状況〉 66
〈経営指標〉 70
(1) 保有契約（件数・金額・増加率） 70
(2) 解約失効率（対年度始） 70
(3) 死亡率（個人保険主契約） 70
(4) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数 71
(5) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位５社に対する支払再保険料の割合 71
(6) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 71
(7) 未だ収受していない再保険金の額 71
(8) 第三分野保険の発生保険金額の経過保険料に対する割合 71
(9) 提携販売の状況 72

2.経理の状況

〈計算書類関係〉 73
(1) 貸借対照表 73
(2) 損益計算書 75
(3) キャッシュ・フロー計算書 77
(4) 株主資本等変動計算書 78
(5) 経常利益等の明細（基礎利益） 80
(6) 基礎利益の内訳 81
(7) 会計方針及び注記事項 82
(8) 内部統制報告書 92
(9) 会社法に基づく会計監査人の監査報告 92
(10) 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明 92
(11) 財務諸表の適正性に関する確認書 93
(12) 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象 93
〈有価証券等の時価情報（会社計）〉 94
(1) 有価証券等の時価情報（会社計） 94
(2) 金銭の信託の時価情報（会社計） 96
(3) デリバティブ取引の運用状況 97
(4) デリバティブ取引の時価情報（会社計） 98
〈資産関係〉 103
(1) 資産の構成（一般勘定） 103
(2) 資産の増減（一般勘定） 103
(3) 資産別運用利回り（一般勘定） 104
(4) 主要資産の平均残高（一般勘定） 104
(5) 預貯金明細表（一般勘定） 104
(6) 商品有価証券明細表（一般勘定） 104
(7) 商品有価証券売買高（一般勘定） 104
(8) 有価証券残存期間別残高（一般勘定） 105
(9) 業種別国内株式保有明細表（一般勘定） 106
(10) 貸付金明細表（一般勘定） 106
(11) 貸付金残存期間別残高（一般勘定） 107
(12) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定） 107
(13) 貸付金業種別内訳（一般勘定） 108
(14) 貸付金担保別内訳（一般勘定） 109
(15) 保険業法に基づく債権の状況 109
(16) 元本補塡契約のある信託に係る貸出金の状況 109
(17) 海外投融資の状況・利回り（一般勘定） 109

(18) 有形固定資産明細表（一般勘定） 111
(19) 不動産残高 111
〈有価証券等の時価情報（一般勘定）〉 112
(1) 有価証券の時価情報（一般勘定） 112
(2) 金銭の信託の時価情報（一般勘定） 113
(3) デリバティブ取引の時価情報（一般勘定） 113
〈資産運用関係収支〉 118
(1) 資産運用収益明細表（一般勘定） 118
(2) 利息及び配当金等収入明細表（一般勘定） 118
(3) 利息及び配当金等収入の分析（一般勘定） 118
(4) 有価証券売却益明細表（一般勘定） 119
(5) 資産運用費用明細表（一般勘定） 119
(6) 有価証券売却損明細表（一般勘定） 119
(7) 有価証券評価損明細表（一般勘定） 119
(8) 資産運用関係収支（一般勘定） 119
(9) 貸付金償却額 119
(10) 賃貸用不動産等減価償却費明細表 119
〈負債関係〉 120
(1) 支払備金明細表 120
(2) 責任準備金明細表 120
(3) 責任準備金残高の内訳 120
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立利率、残高（契約年度別、通貨別） 121
(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数 122
(6) 第三分野保険に係る責任準備金の積立てについて（法第百二十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性） 122
(7) 契約者配当準備金明細表 123
(8) 引当金明細表 123
(9) 特定海外債権引当勘定の状況 123
(10) 借入金等残存期間別残高 123
〈保険金等の支払能力の充実の状況〉 123
(1) 直近事業年度におけるソルベンシー・マージン比率並びに適格資本の額及び所要資本の額 123
(2) 直近事業年度における適格資本の額の構成に関する事項 124
(3) 直近事業年度における所要資本の額の構成に関する事項 125
(4) 経済価値ベースのバランスシートに関する事項 126
(5) 外国証券の種類別差異調整に関する事項 128
(6) 保険負債の商品別差異調整に関する事項 128
(7) ソルベンシー・マージン比率、適格資本の額及び所要資本の額の感応度分析に関する事項 129
(8) ソルベンシー・マージン比率の計算に用いられた前提及び手法に関する事項 129
(9) ソルベンシー・マージン比率の算出及び検証に係る手続及び体制の概要 129
〈保険事業関係収支〉 130
(1) 保険料明細表 130
(2) 収入年度別保険料明細表 130
(3) 保険金明細表（金額） 131
(4) 保険金明細表（件数） 131
(5) 年金明細表 131
(6) 給付金明細表（金額） 131
(7) 給付金明細表（件数） 131
(8) 解約返戻金明細表 131
〈特別損益〉 132
(1) 固定資産等処分益明細表（一般勘定） 132
(2) 固定資産等処分損明細表（一般勘定） 132
〈その他収支〉 132
(1) 減価償却費明細表 132
(2) 事業費明細表 132

3.特別勘定の状況
(1) 特別勘定資産残高の状況 133
(2) 個人変額保険（特別勘定）及び個人変額年金保険（特別勘定）の運用の経過 133
(3) 個人変額保険（特別勘定）の状況 133
(4) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況 135
(5) 団体年金保険（特別勘定）の状況 137

4.保険会社及びその子会社等の状況 139

《生命保険協会統一開示項目一覧》 140

1.事業の状況

〈金融経済環境〉

2025年度の世界経済は、米国の通商政策を巡る不確実性が懸念材料となったものの、全体としては底堅さを維持しました。米国経済は内需に支えられて堅調さを保った一方、中国経済は不動産部門の調整と内需の弱さが続き、成長の勢いを欠く状況となりました。日本経済については、賃上げを通じた所得環境の改善や設備投資の持ち直しが下支えとなったものの、物価上昇が個人消費の重石となりました。

〈直近事業年度における事業の概況〉

(1) 主要実績

経常収益

4兆6,991億円 (前年度比106.4%)

増加(減少)の主な要因

・利息及び配当金等収入、有価証券の売却益の増加により増収

経常利益

6,528億円 (前年度比121.2%)

増加(減少)の主な要因

・利息及び配当金等収入、有価証券の売却益の増加により増加

当期純利益

3,778億円 (前年度比123.7%)

増加(減少)の主な要因

・利息及び配当金等収入、有価証券の売却益の増加により増加

新契約年換算保険料

1,156億円 (前年度比120.5%)

増加(減少)の主な要因

・ジャスト及びステップジャンプの販売好調により増加

保有契約年換算保険料

1兆9,620億円 (前年度比100.9%)

増加(減少)の主な要因

・ステップジャンプの新契約の積上がりにより増加

団体年金保険保有契約高

5兆8,147億円 (前年度比98.6%)

増加(減少)の主な要因

・特別勘定特約の販売量減少、一般勘定の受託残高減少

団体保険保有契約高

46兆8,973億円 (前年度比99.0%)

増加(減少)の主な要因

・団体定期保険等の死亡保険の減少

(2) 資産・負債等の状況

2024年度 (億円)

資産		負債	
資産の部合計	351,367	負債の部合計	327,899
現金及び預貯金	2,430	保険契約準備金	288,910
コールローン	5,303	責任準備金	282,776
有価証券	287,294	価格変動準備金	2,884
貸付金	34,230	純資産	
		純資産の部合計	23,468

2025年度 (億円)

資産		負債	
資産の部合計	351,853	負債の部合計	325,278
現金及び預貯金	3,415	保険契約準備金	284,549
コールローン	4,268	責任準備金	278,447
有価証券	289,125	価格変動準備金	3,004
貸付金	32,735	純資産	
		純資産の部合計	26,574

(注) 貸借対照表の詳細は、P.73～74をご参照ください。

資産の状況

2025年度の資産運用においては、リスクテイク方針や中長期の資産運用方針に基づき、公社債等の確定利付資産中心の運用を継続しました。特に、金融市場の変動に対する財務健全性の確保や資本効率向上の観点から、金利リスクや株式リスクといった市場関連リスクの削減を推進するため、超長期国債を中心とした責任準備金対応債券の入替えや、株式の売却等を実施しました。外国証券等のリスク性資産については、市場動向に留意しつつ機動的な資金配分を行うとともに、ポートフォリオの収益力向上及び分散投資の観点から、インフラ分野、オルタナティブ資産・実物資産への投融資を推進しました。

主な負債項目の説明

■保険契約準備金

保険契約準備金は、責任準備金、支払備金、契約者配当準備金から構成されます。

責任準備金は、将来の保険金や給付金のお支払いに備えて積み立てる準備金です。また、支払備金は、保険金や給付金の支払事由が発生した金額を積み立てる準備金であり、契約者配当準備金は、契約者配当金のお支払いのために積み立てる準備金です。

■責任準備金の積立水準

責任準備金の積立水準は、積立方式と計算基礎率によって決まります。

当社は、保険業法等で定められた基準に基づいて標準責任準備金を積み立てており、法令上最も健全な方式を採用しています。また、当社では2007年度より、健全性のさらなる向上のために、高予定利率の終身保険のうち払込満了後契約等に対して、追加責任準備金の積立てを行っています。

■価格変動準備金

価格変動準備金は、株式等の価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落したときに生じる損失に備える準備金です。

(3) 収支の状況

(億円)

	2024年度	2025年度
経常収益	44,149	46,991
保険料等収入	21,383	22,884
資産運用収益	13,519	17,321
経常費用	38,763	40,463
保険金等支払金	26,630	26,905
責任準備金等繰入額	84	86
資産運用費用	5,519	6,766
事業費	4,094	4,144
経常利益	5,386	6,528
特別利益	185	137
特別損失	689	297
契約者配当準備金繰入額	1,000	1,075
当期純利益	3,054	3,778

(注) 損益計算書の詳細は、P.75～76をご参照ください。

保険料等収入

2兆2,884億円 (前年度比107.0%)

増加(減少)の主な要因

・団体年金保険及び個人年金保険の保険料の増加

保険金等支払金

2兆6,905億円 (前年度比101.0%)

増加(減少)の主な要因

・団体年金保険の解約返戻金が減少した一方で、団体年金保険の年金支払いの増加により、保険金等支払金は増加

資産運用収益

1兆7,321億円 (前年度比128.1%)

資産運用関係収支の増加(減少)の主な要因

・一般勘定の利息配当金等収入の増加や特別勘定資産運用収支の改善により、資産運用関係収支は改善

資産運用費用

6,766億円 (前年度比122.6%)

契約者配当準備金繰入額について

契約者配当金をお支払いするため、契約者配当準備金を積み立てています。2025年度は1,075億円を繰り入れました。当社は、定款で契約者配当還元率を20%以上とするよう定めており、2025年度の契約者配当還元率は22.6%となっています。

(注) 1 契約者配当還元率は、保険契約に係る損益のうち、契約者配当を行う保険契約を区分して計算した当期純利益(ただし、契約者配当準備金への繰入額を計上する前の金額とする)相当額(2025年度は4,742億円)と、契約者配当準備金繰入額(2025年度は1,075億円)の比率。

2 2026年度の契約者配当については、P.66～69をご参照ください。

(4) 基礎利益

2025年度

3,727億円

(2024年度　3,602億円)

基礎利益とは、保険料等収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を示す指標です。

2025年度における基礎利益は、利息及び配当金等収入の増加等により、前年度と比べて124億円増加し、3,727億円となりました。

順ざや（逆ざや）

2025年度

1,693億円

(2024年度　1,253億円（順ざや))

生命保険会社は、資産運用による運用収益を一定程度見込み、保険料を割り引いて計算しています。この割引率を「予定利率」といいます。そのため保険会社は、割り引いた分に相当する金額（「予定利息」）を、運用収益等で確保する必要があります。

この予定利息の合計を実際の運用収益等でまかなえている状態を「順ざや」といい、まかなえていない状態を「逆ざや」といいます。

●順ざや（逆ざや）額の算出方法

順ざや額（1,693億円）＝（基礎利益上の運用収支等の利回り※1（2.43%）－平均予定利率※2（1.77%））×（一般勘定責任準備金※3（25兆6,784億円））

※ 1. 基礎利益上の運用収支等の利回り＝（基礎利益中の運用収支※4 －契約者配当金積立利息※5）／一般勘定責任準備金

※ 4. 基礎利益中の運用収支＝（利息及び配当金等収入(除く投資信託の解約損益)＋有価証券償還益(除く為替変動部分)＋その他運用収益）
－（支払利息＋有価証券償還損＋一般貸倒引当金繰入額＋賃貸用不動産等減価償却費＋その他運用費用+為替差損のうちヘッジコスト）

※ 5. 契約者配当金積立利息とは、保険会社に積み立てられている配当金に対する利息で、損益計算書上、契約者配当金積立利息繰入額として計上されるもの。

※ 2. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのこと。

※ 3. 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、以下の方式で算出。

（期始責任準備金＋期末責任準備金－予定利息）$\times\frac{1}{2}$

〈直近５事業年度における主要な業務の状況を示す指標〉

（単位：億円）

科目		2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2025年度末
総資産		386,815	342,643	359,822	351,367	351,853
うち有価証券残高		327,408	279,758	297,350	287,294	289,125
うち貸付金残高		25,691	27,154	31,090	34,230	32,735
うち特別勘定資産		17,650	16,727	17,290	16,436	16,428
負債及び純資産		386,815	342,643	359,822	351,367	351,853
保険契約準備金		301,317	298,770	295,889	288,910	284,549
うち責任準備金残高		295,338	292,543	289,748	282,776	278,447
資本金の額※1		1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
発行済株式の総数		6,000株	6,000株	6,000株	6,000株	6,000株
保有契約年換算保険料※2		20,527	19,977	19,494	19,449	19,620
うち個人保険		15,140	14,645	14,086	13,711	13,398
うち個人年金保険		5,386	5,332	5,408	5,738	6,221
保有契約高※3		1,385,194	1,330,696	1,284,766	1,254,486	1,232,748
うち個人保険		776,419	732,067	695,092	667,288	640,678
うち個人年金保険		108,339	105,210	105,305	113,617	123,096
うち団体保険		500,435	493,418	484,369	473,580	468,973
団体年金保険保有契約高※4		61,699	60,669	61,719	58,991	58,147
経常収益		44,508	41,398	40,870	44,149	46,991
うち保険料等収入		22,761	22,968	22,898	21,383	22,884
経常費用		40,719	37,863	36,956	38,763	40,463
うち保険金等支払金		30,159	24,513	25,604	26,630	26,905
基礎利益※5		4,964 (4,076)	2,571	3,310	3,602	3,727
経常利益		3,789	3,535	3,913	5,386	6,528
当期純利益		1,997	1,656	2,038	3,054	3,778
ソルベンシー・マージン比率※6	新基準	―	―	―	―	194.9%
	旧基準	907.3%	865.4%	865.0%	852.9%	―
従業員数		52,384名	49,112名	47,036名	47,502名	46,447名

※ 1. 資本金の額には、資本準備金を含んでいます。
※ 2.「年換算保険料」とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
※ 3. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
※ 4. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。
※ 5. 2022年度の開示から、為替に係るヘッジコスト、投資信託の解約損益及び有価証券償還損益のうち為替変動部分に関して、経常利益の内訳の開示方法を変更しております。なお、2021年度の（　　）は、2022年度における基準を2021年度に適用したと仮定し、2023年３月期に開示した数値です。
※ 6. 保険業法施行規則第86条、第87条及び平成８年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。ソルベンシー・マージン比率は、令和７年金融庁告示第74号に基づき、2025年度決算より計算基準の見直し（経済価値ベースの評価方法への変更、リスク計測の厳格化等）がなされています。そのため、2021～2024年度、2025年度はそれぞれ異なる基準によって算出されております。

〈運用実績の概況〉

資産の状況（一般勘定）

現預金：残高は低水準を維持
短期資金残高を低位に抑え、運用効率の向上に努めました。

公社債：残高は減少
金利リスク削減を推進するため、超長期国債を中心とした責任準備金対応債券の入替え売買と一部売却の実施により、残高は減少しました。社債・証券化商品等といった信用リスク性資産については、リスクに見合った信用スプレッドを基準とする選別強化及び銘柄分散を行い、全体の残高は減少しました。

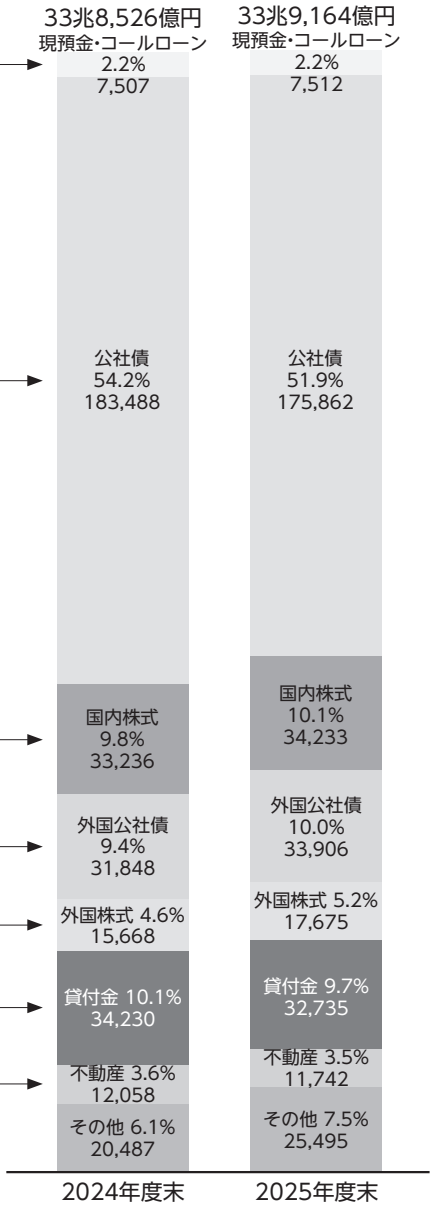
国内株式：残高は増加
株式リスク削減を推進するため株式の売却を行ったものの、株高による保有株式の時価上昇により残高は増加しました。他方で、ポートフォリオの収益力向上を図るため、当社アナリストの企業調査に基づき、中長期的に成長が期待できる分野・企業への投資に取り組みました。

外国公社債：残高は減少
国内外の金利及び為替の動向を踏まえた売却を行った結果、残高は減少しました。また、債券種別や通貨の分散によるリスクコントロールに努め、運用効率の向上を図りました。

外国株式：残高は増加
市場動向に留意しつつ機動的な資金配分を行った結果、残高は増加しました。また、インハウス運用及び外部の運用会社を活用したマネージャー・投資スタイルの分散や地域分散の強化を図りました。

貸付金：残高は減少
選別的な新規融資の実行により残高は減少しました。社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、信用リスクに見合った超過収益の獲得を目標にした貸出しを実施しました。

不動産：残高は減少
優良オフィス等の新規物件への選別的な投資ならびに住宅や商業、物流等の新規物件への投資による用途分散の推進、稼動状況・地域性・築年数等を踏まえた物件入替え等により、残高は減少したものの、ポートフォリオの収益性と健全性の向上を図りました。



※1. 各資産の増減は、貸借対照表価額ベースです。
※2. 信用スプレッドとは、国債利回りと比較した超過利回りをいいます。
※3. インハウス運用とは、外部の運用機関に資産運用を委託せず、自ら株式や債券の取得、預金の設定などを行い、資産の運用をすることをいいます。

■資産の運用利回り（一般勘定）

	2024年度	2025年度
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.29%	2.43%
運用利回り	2.53%	3.01%

基礎利益上の運用収支等の利回り＝(基礎利益中の運用収支－配当金積立利息)／責任準備金
運用利回り＝資産運用関係収支／一般勘定資産日々平均残高

今後の方針

2026年度の運用方針は、リスクテイク方針や中長期の資産運用方針に基づき、公社債等の確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。また、金融市場の変動に対する財務健全性の確保や資本効率向上のためのリスク削減取組みも継続していくほか、収益性の確保とポートフォリオのリスク分散を強化するため、選別的なクレジット投資や、インフラ分野、オルタナティブ資産・実物資産への投融資等も引き続き積極的に取り組んでいく方針です。

〈保険契約業績〉

(1) 年換算保険料

①保有契約年換算保険料

(単位：億円、%)

区分	2024年度末		2025年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	13,711	97.3	13,398	97.7
個人年金保険	5,738	106.1	6,221	108.4
合計	19,449	99.8	19,620	100.9
うち医療保障・生前給付保障等	6,913	100.1	6,884	99.6

②新契約年換算保険料

(単位：億円、%)

区分	2024年度		2025年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	504	135.9	552	109.6
個人年金保険	455	222.6	603	132.5
合計	959	166.7	1,156	120.5
うち医療保障・生前給付保障等	393	146.6	431	109.5

(注) 1.「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2.「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3.「新契約」には転換純増分も含んでいます。

(2) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2024年度末				2025年度末			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	22,634	100.9	667,288	96.0	22,899	101.2	640,678	96.0
個人年金保険	2,268	106.9	113,617	107.9	2,431	107.2	123,096	108.3
団体保険	—	—	473,580	97.8	—	—	468,973	99.0
団体年金保険	—	—	58,991	95.6	—	—	58,147	98.6

(注) 1.個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
2.団体年金保険の金額は、責任準備金です。
3.2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせて加入している商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しています。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2024年度						2025年度					
	件数	前年度比	金額	新契約	転換による純増加	前年度比	件数	前年度比	金額	新契約	転換による純増加	前年度比
個人保険	2,268	110.8	19,486	16,947	2,539	117.6	2,578	113.7	18,512	16,835	1,677	95.0
個人年金保険	260	174.4	13,651	14,508	△857	247.8	275	106.0	15,301	15,815	△514	112.1
団体保険	—	—	897	897	—	33.0	—	—	2,190	2,190	—	244.2
団体年金保険	—	—	0	0	—	522.7	—	—	3	3	—	1,285.6

(注) 1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。
4.2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせて加入している商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しています。

(3) 商品別新契約高及び保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区分			2025年度新契約				2025年度末保有契約			
			件数	占率	金額	占率	件数	占率	金額	占率
個人保険	死亡保険		(77,838)	(3.0)	(98,632)	(1.6)				
		終身保険	10,505	0.4	30,727	0.5	2,021,189	8.8	8,444,212	13.2
		無配当一時払終身保険（告知不要型）	—	—	—	—	564,639	2.5	1,509,771	2.4
		定期付終身保険	—	—	—	—	2,036,665	8.9	10,156,844	15.9
			(295,868)	(11.5)	(2,059,957)	(33.8)				
		定期保険	63,313	2.5	533,031	8.8	1,738,584	7.6	13,316,001	20.8
		変額保険（終身型）	—	—	—	—	34,493	0.2	212,236	0.3
		定期付変額保険（終身型）	—	—	—	—	126	0.0	1,851	0.0
		特定疾病保障終身保険	—	—	—	—	75,074	0.3	301,377	0.5
		特定疾病(保障)定期保険	—	—	—	—	119,525	0.5	364,852	0.6
		特定疾病充実保障定期保険	—	—	—	—	35,174	0.2	15,816	0.0
		特定状態定期保険	—	—	—	—	1,150,606	5.0	5,927,845	9.3
		特定状態充実保障定期保険	—	—	—	—	1,040,558	4.5	933,000	1.5
			(51,308)	(2.0)	(905,055)	(14.9)				
		「家族」所得保障保険	9,903	0.4	247,122	4.1	170,387	0.7	2,989,429	4.7
		終身医療保険	—	—	—	—	46,777	0.2	6,404	0.0
		定期付終身医療保険	—	—	—	—	65,599	0.3	152,335	0.2
		無配当終身医療保険	—	—	—	—	463,011	2.0	—	—
		無配当定期医療保険	—	—	—	—	93,875	0.4	—	—
		総合医療保険	—	—	—	—	754,628	3.3	—	—
		生活習慣病入院保険	—	—	—	—	285,313	1.2	—	—
		女性特定疾病入院保険	—	—	—	—	189,195	0.8	—	—
			(436,014)	(16.9)	(—)	(—)				
		総合医療一時金保険	107,937	4.2	—	—	2,604,705	11.4	—	—
			(11,482)	(0.4)	(—)	(—)				
		入院一時金保険（限定告知型）	10,944	0.4	—	—	75,370	0.3	—	—
			(206,967)	(8.0)	(—)	(—)				
		特定損傷保険	62,592	2.4	—	—	1,526,221	6.7	—	—
			(321,723)	(12.5)	(—)	(—)				
		先進医療保険	83,236	3.2	—	—	2,272,136	9.9	—	—
			(127,727)	(5.0)	(—)	(—)				
		女性特定治療保険	28,757	1.1	—	—	861,851	3.8	—	—
			(15,485)	(0.6)	(—)	(—)				
		認知症保険	3,315	0.1	—	—	202,341	0.9	—	—
			(365)	(0.0)	(—)	(—)				
		就業不能保険	152	0.0	—	—	342,143	1.5	—	—
			(21,689)	(0.8)	(—)	(—)				
		生活習慣病重症化予防応援保険	7,606	0.3	—	—	51,970	0.2	—	—
			(87,525)	(3.4)	(—)	(—)				
		継続入院所得保障保険	26,270	1.0	—	—	86,805	0.4	—	—
		終身積立保険	—	—	—	—	33	0.0	315	0.0
		更新型終身移行保険（終身移行後）	—	—	—	—	19,843	0.1	25,702	0.0
		終身保険特約	—	—	—	—	26,778	0.1	51,179	0.1
		定期保険特約	1	0.0	—	—	21,762	0.1	80,065	0.1
		特定疾病保障終身保険特約 特定疾病保障定期保険特約 指定・特定疾病診断保障付死亡保障特約	—	—	—	—	382,928	1.7	599,470	0.9
		障害保障特約	—	—	—	—	224,137	1.0	344,853	0.5
		特定状態保障定期保険特約 特定状態充実保障付死亡保障特約	—	—	—	—	569,028	2.5	1,666,052	2.6
			(1,653,991)	(64.2)	(3,063,647)	(50.3)				
		死亡保険計	414,530	16.1	810,882	13.3	18,928,836	82.7	47,099,618	73.5

（単位：件、百万円、％）

区分			2025年度新契約				2025年度末保有契約			
			件数	占率	金額	占率	件数	占率	金額	占率
個人保険	生死混合保険	更新型終身移行保険	—	—	—	—	92,758	0.4	1,148,116	1.8
			(28,702)	(1.1)	(142,300)	(2.3)				
		養老保険	24,871	1.0	131,688	2.2	435,281	1.9	1,720,962	2.7
		定期付養老保険	—	—	—	—	4,691	0.0	33,828	0.1
		介護年金保険（解約返還金なし型）	—	—	—	—	97,385	0.4	57,299	0.1
		生活障害年金定期保険	1,436	0.1	41,282	0.7	12,812	0.1	321,046	0.5
		生存給付金付定期保険	—	—	—	—	91,471	0.4	421,576	0.7
		特定状態収入保障保険	—	—	—	—	217,009	0.9	2,034,919	3.2
		こども学資保険	6,208	0.2	14,264	0.2	214,923	0.9	466,692	0.7
		こども加入型総合医療保険	—	—	—	—	385	0.0	2,872	0.0
		養老保険特約	—	—	—	—	2,829	0.0	6,581	0.0
		生存給付金付定期保険特約	—	—	—	—	16,508	0.1	29,766	0.0
		年金払介護保障定期保険特約	—	—	—	—	3,386	0.0	17,389	0.0
		特定状態収入保障特約	—	—	—	—	160,222	0.7	1,483,851	2.3
		遺族収入保障特約	—	—	—	—	1,509	0.0	16,454	0.0
		育英年金特約	—	—	—	—	29,816	0.1	59,301	0.1
			(36,346)	(1.4)	(197,846)	(3.2)				
		生死混合保険計	32,515	1.3	187,235	3.1	1,166,715	5.1	7,820,659	12.2
	生存保険	こども保険	—	—	—	—	189,555	0.8	327,578	0.5
		介護年金終身保障保険	—	—	—	—	11,156	0.0	45,046	0.1
			(75,369)	(2.9)	(436,520)	(7.2)				
		３大疾病所得保障保険	14,960	0.6	105,769	1.7	251,011	1.1	1,480,694	2.3
			(52,174)	(2.0)	(456,315)	(7.5)				
		介護・身体障害所得保障保険	12,290	0.5	149,474	2.5	170,192	0.7	1,510,114	2.4
			(424,240)	(16.5)	(1,647,348)	(27.0)				
		３大疾病・介護・身体障害保険	98,613	3.8	368,731	6.1	1,213,359	5.3	4,943,578	7.7
			(303,369)	(11.8)	(262,971)	(4.3)				
		軽度３大疾病・介護・身体障害保険	62,654	2.4	54,904	0.9	936,340	4.1	813,744	1.3
			(32,760)	(1.3)	(26,426)	(0.4)				
		要支援・介護保険	7,569	0.3	6,514	0.1	32,458	0.1	26,180	0.0
		一時払積立保険特約	—	—	—	—	1,216	0.0	625	0.0
			(887,912)	(34.4)	(2,829,582)	(46.5)				
		生存保険計	196,086	7.6	685,393	11.3	2,804,071	12.2	9,147,561	14.3
			(2,578,249)	(100.0)	(6,091,076)	(100.0)				
	個人保険計		643,131	24.9	1,683,512	27.6	22,899,622	100.0	64,067,839	100.0

（単位：件、百万円）

区分		2025年度新契約		2025年度末保有契約	
		件数	金額	件数	金額
個人年金保険	予定利率変動型個人年金保険	—	—	43,037	167,135
	変額個人年金保険	—	6	1,630	13,325
	積立利率変動型個人年金保険	—	—	1,084	8,681
	個人年金保険	—	472	1,654,468	8,275,895
	指数連動型個人年金保険	275,860	1,581,055	631,826	3,366,025
	生存保障型個人年金保険	—	—	66,016	299,845
	生存保障重視型個人年金	—	—	10,091	56,533
	遺族保障付個人年金保険	—	—	418	2,121
	終身年金保険	—	—	4,938	7,408
	夫婦年金特約	—	—	28	147
	年金特約	—	—	11,598	76,947
	育英年金	—	—	282	491
	介護年金終身保障保険 (年金開始後)	—	—	717	1,979
	介護年金保険（解約返還金なし型） (年金開始後)	—	—	1,266	12,305
	生活障害年金定期保険 (年金開始後)	—	—	23	3,744
	特定状態収入保障保険 (年金開始後)	—	—	2,508	12,428
	「家族」所得保障保険 (年金開始後)	—	—	44	745
	３大疾病所得保障保険 (年金開始後)	—	—	992	3,407
	介護・身体障害所得保障保険 (年金開始後)	—	—	57	437
	個人年金保険計	275,860	1,581,534	2,431,023	12,309,606
団体保険	団体定期保険	28,506	63,141	8,428,207	8,062,970
	拠出型団体定期保険	—	—	10,805	14,848
	総合福祉団体定期保険	46,026	155,917	4,757,841	14,251,422
	団体信用生命保険	—	—	9,852,572	24,538,847
	団体養老保険	—	—	1,191	1,555
	団体終身保険	—	—	8	5
	心身障害者扶養者生命保険	—	—	33,432	23,900
	3大疾病サポート保険	93,897	—	499,593	—
	団体医療一時金保険	425	—	3,375	—
	団体介護保険	2,011	—	4,910	—
	年金払特約	—	—	4,996	3,818
	団体保険計	170,865	219,059	23,563,498	46,897,370
団体年金保険	企業年金保険	—	—	267	273
	新企業年金保険	—	—	3,949,190	192,190
	拠出型企業年金保険	—	—	2,555,783	1,786,276
	厚生年金基金保険	—	—	218,653	28,217
	国民年金基金保険	—	—	—	—
	団体生存保険	—	—	—	11,517
	確定給付企業年金保険	—	333	—	3,442,181
	企業年金連合会保険	—	—	—	—
	有期利率保証型確定拠出年金保険	—	10	—	354,064
	団体年金保険計	—	343	6,723,893	5,814,722

（単位：件、百万円）

区　分		2025年度新契約		2025年度末保有契約	
		件数	金額	件数	金額
財形保険	財形貯蓄保険	413	966	33,692	174,824
	財形住宅貯蓄積立保険	36	20	3,426	11,703
	財形給付金保険	—	—	2,766	392
	財形保険計	449	986	39,884	186,920
財形年金保険	財形年金保険	—	—	281	557
	財形年金積立保険	70	40	25,027	52,304
	財形年金保険計	70	40	25,308	52,862
医療保障保険	医療保障保険（個人型）	—	—	477	1
	医療保障保険（団体型）	7,295	18	464,185	1,459
	医療保障保険計	7,295	18	464,662	1,461
団体就業不能保障保険		—	—	10,516	354
受再保険		10,913	37,086	71,761	174,951
その他共計		3,043,717	7,930,146	56,230,293	129,506,112

（注）1.上段（　）内は、新契約と転換契約の合計です。
2.終身保険には一時払退職後終身保険を含んでいます。
3.こども学資保険にはこども学資保険（2014）、こども学資保険（2018）を含んでいます。
4.個人保険の特約、心身障害者扶養者生命保険の件数は、計には含んでいません。
5.変額個人年金保険には変額年金積立金増額特約（一般勘定運用型）を含んでいます。
6.年金特約は、年金払生活保障特約、年金払定期保険特約、更新型終身移行保険、年金払介護保障定期保険特約、特定状態収入保障特約、遺族収入保障特約、保険金等の年金払特約の年金支払開始後契約の合計です。
7.団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険、受再保険の件数は被保険者数です。
8.個人年金保険、財形年金保険（財形年金積立保険を除く）の新契約の金額は年金支払開始時における年金原資、個人年金保険、財形年金保険（財形年金積立保険を除く）及び団体保険（年金払特約）の保有契約の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
9.団体年金保険、財形保険、財形年金保険（財形年金積立保険）の金額は、新契約については第１回収入保険料、保有契約については責任準備金です。
10.医療保障保険の金額は、入院給付金日額です。
11.団体就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。

(4) 個人保険及び個人年金保険の年換算保険料（保険種類別、通貨別）

○新契約年換算保険料（2025年度）　（単位：百万円）

区　分	新契約年換算保険料		
		平準払	一時払
合計	115,635	115,730	△95
第一分野（除く個人年金）	12,138	12,233	△95
終身保険（定額）	1,140	1,236	△95
利率変動型終身保険	—	—	—
養老保険（定額）	7,278	7,278	—
定期保険	3,052	3,052	△0
こども保険・学資保険	666	666	—
変額保険	—	—	—
その他の個人保険	—	—	—
第三分野	43,144	43,144	△0
医療保険	15,514	15,514	—
介護保険	4,394	4,394	△0
就業不能保険	854	854	—
がん保険	△476	△476	—
その他の個人保険	22,856	22,856	—
うち保険期間が終身のもの	21,680	21,680	△0
個人年金	60,352	60,352	0
個人年金（定額）	60,369	60,369	—
うちトンチン年金	—	—	—
個人年金（変額）	0	—	0
利率変動型個人年金	△17	△17	△0

○新契約年換算保険料（2024年度）　（単位：百万円）

区　分	新契約年換算保険料		
		平準払	一時払
合計	95,978	96,062	△83
第一分野（除く個人年金）	11,026	11,109	△83
終身保険（定額）	913	997	△83
利率変動型終身保険	—	—	—
養老保険（定額）	7,024	7,024	—
定期保険	2,277	2,277	0
こども保険・学資保険	810	810	—
変額保険	—	—	—
その他の個人保険	—	—	—
第三分野	39,395	39,395	△0
医療保険	14,489	14,489	—
介護保険	1,700	1,700	△0
就業不能保険	175	175	—
がん保険	△366	△366	—
その他の個人保険	23,396	23,396	—
うち保険期間が終身のもの	22,999	22,999	△0
個人年金	45,557	45,557	△0
個人年金（定額）	45,585	45,585	—
うちトンチン年金	—	—	—
個人年金（変額）	0	—	0
利率変動型個人年金	△27	△27	△0

（注）1.「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2.「第三分野」には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3.「一時払」には、加入時に一時払であった契約の年換算保険料を計上し、「平準払」には、左記以外の契約の年換算保険料を計上しています。
4.本表に記載の数値は全て本邦通貨によります。

○保有契約年換算保険料（2025年度末）

（単位：百万円）

区　分	保有契約年換算保険料			
		平準払	一時払	その他
合計	1,962,036	1,358,633	128,262	475,141
第一分野（除く個人年金）	652,295	388,408	127,729	136,156
終身保険（定額）	297,914	67,659	126,328	103,927
利率変動型終身保険	—	—	—	—
養老保険（定額）	75,403	73,292	47	2,063
定期保険	232,965	207,302	0	25,662
こども保険・学資保険	44,601	40,152	—	4,448
変額保険	1,411	2	1,354	54
その他の個人保険	—	—	—	—
第三分野	688,419	658,696	55	29,668
医療保険	383,482	365,497	—	17,984
介護保険	49,784	41,173	55	8,555
就業不能保険	8,745	8,667	—	77
がん保険	13,237	11,235	—	2,002
その他の個人保険	233,170	232,122	—	1,047
うち保険期間が終身のもの	276,552	259,961	55	16,535
個人年金	621,321	311,527	477	309,316
個人年金（定額）	609,746	307,536	76	302,132
うちトンチン年金	4,265	3,126	—	1,138
個人年金（変額）	1,050	—	127	923
利率変動型個人年金	10,523	3,991	272	6,260

○保有契約年換算保険料（2024年度末）

（単位：百万円）

区　分	保有契約年換算保険料			
		平準払	一時払	その他
合計	1,944,954	1,343,515	137,733	463,705
第一分野（除く個人年金）	690,075	415,508	137,102	137,464
終身保険（定額）	315,213	73,798	135,619	105,795
利率変動型終身保険	—	—	—	—
養老保険（定額）	76,099	73,923	59	2,116
定期保険	248,584	222,862	0	25,722
こども保険・学資保険	48,693	44,921	—	3,771
変額保険	1,484	3	1,423	58
その他の個人保険	—	—	—	—
第三分野	691,385	655,691	59	35,634
医療保険	385,810	369,865	—	15,945
介護保険	52,107	43,440	59	8,607
就業不能保険	8,450	8,388	—	62
がん保険	14,510	12,776	—	1,734
その他の個人保険	230,505	221,221	—	9,284
うち保険期間が終身のもの	269,088	253,349	59	15,679
個人年金	563,493	272,314	571	290,607
個人年金（定額）	550,869	268,014	100	282,754
うちトンチン年金	4,388	3,575	—	813
個人年金（変額）	1,701	—	149	1,552
利率変動型個人年金	10,922	4,300	321	6,300

（注）1.「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2.「第三分野」には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3.「一時払」には、加入時に一時払であった契約（現時点で年金開始している保有契約は除く）の年換算保険料を計上し、「平準払」には、現時点において、保険料を払込中の契約の年換算保険料を計上しています。「その他」には、上記以外の契約（払済契約、延長契約、年金開始後契約、保険料払込を免除された契約等）の年換算保険料を計上しています。
4.本表に記載の数値は全て本邦通貨によります。

〈契約者配当の状況〉

[1] 2025年度決算に基づく契約者配当

1．2025年度決算に基づく契約者配当の概要は以下のとおりです。

（1）個人保険・個人年金保険
前年度の基準どおり据置きとしました。

（2）団体保険
団体定期保険、総合福祉団体定期保険及び団体信用生命保険の契約者配当金については、前年度の基準どおり据置きとしました。

（3）団体年金保険
商品ごとに以下のとおりとしました。
・確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ）で予定利率が0.25%のものについて、「市中金利に応じた解約調整金等の計算に関する特則」が付加された商品については利差配当率を1.55%、付加されていない商品については利差配当率を0.77%
・拠出型企業年金保険（Ⅱ）で予定利率が1.25%のものについては利差配当率を0.10%
・上記以外の商品で予定利率が0.75%のものについては利差配当率を0.10%
なお、有期利率保証型確定拠出年金保険は、契約者配当金を零としています。

2．2025年度決算に基づく契約者配当金を当社「定期付終身保険」等について例示しますと以下のとおりです。

●毎年配当タイプの場合

[例１] 定期付終身保険の場合（単位：円）

死亡保険金 保険料払込中3,000万円・保険料払込満了後200万円・年払・10年更新型・平準払込方式
契約年齢35歳・65歳払込満了・55歳時に定期保険特約更新後

	男性			女性		
契約日 (経過年数)	年払保険料	継続中の 契約の配当金	死亡時の受取金額 [保険金＋配当金]	年払保険料	継続中の 契約の配当金	死亡時の受取金額 [保険金＋配当金]
1998年4月2日 (28年)	377,846	0	30,000,000	221,756	0	30,000,000
1997年4月2日 (29年)	377,846	0	30,000,000	221,756	0	30,000,000
1996年4月2日 (30年)	377,846	9,800	2,000,000	221,756	7,280	2,000,000

(注) 1.「死亡時の受取金額」欄は、契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2.（ ）内の経過年数は、2026年度の契約応当日における経過年数です。

[例２] 新種特別養老保険の場合（単位：円）

保険金 100万円・契約年齢35歳・保険期間30年・年払

	男性			女性		
契約日 (経過年数)	年払保険料	継続中の 契約の配当金	満期・死亡時の受取金額 [保険金＋配当金]	年払保険料	継続中の 契約の配当金	満期・死亡時の受取金額 [保険金＋配当金]
1996年4月2日 (30年)	27,979	—	(満期)　1,000,000	27,210	—	(満期)　1,000,000

(注) 1.「満期・死亡時の受取金額」欄は、満期又は契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2.（ ）内の経過年数は、2026年度の契約応当日における経過年数です。

[例３]「ジャスト」（2018年度以降の加入契約）（終身保険及び定期保険のパッケージ契約）の場合（単位：円）

死亡保険金　保険料払込中 3,000万円・保険料払込満了後 200万円
年一括払・10年更新型・契約年齢35歳・65歳払込満了・健康診断基本割引料率

	男性		女性	
契約日 (経過年数)	年一括払保険料	継続中の契約の配当金	年一括払保険料	継続中の契約の配当金
2022年４月２日(４年)	155,844	2,080	136,940	2,020
2021年４月２日(５年)	155,844	19,340	136,940	19,260
2020年４月２日(６年)	155,844	3,000	136,940	2,900
2019年４月２日(７年)	155,844	3,480	136,940	3,340
2018年４月２日(８年)	155,844	3,940	136,940	3,520

●５年ごと（利差）配当タイプの場合

［例４］定期付終身保険の場合（単位：円）

死亡保険金 保険料払込中3,000万円・保険料払込満了後200万円

■契約年齢35歳・65歳払込満了・年一括払・10年更新型・平準払込方式

	男性		女性	
契約日 (経過年数)	年一括払保険料	継続中の契約の配当金	年一括払保険料	継続中の契約の配当金
2016年４月２日(10年)	153,952	51,026	132,560	33,449

■契約年齢45歳・65歳払込満了・年一括払・10年更新型・平準払込方式

	男性		女性	
契約日 (経過年数)	年一括払保険料	継続中の契約の配当金	年一括払保険料	継続中の契約の配当金
2016年４月２日(10年)	257,204	99,738	200,206	46,793

［例５］終身保険の場合（単位：円）

死亡保険金 1,000万円・契約年齢35歳・65歳払込満了・年一括払・平準払込方式

	男性		女性	
契約日 (経過年数)	年一括払保険料	継続中の契約の配当金	年一括払保険料	継続中の契約の配当金
2016年４月２日(10年)	299,160	0	279,420	0

(注) 1. ( ) 内の経過年数は、2026年度の契約応当日における経過年数です。

上記の契約者配当金は、以下のとおりとなっています。

●毎年配当タイプの場合

以下のａ、ｂ、ｃの合計金額です。

a.危険差配当	危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額
b.費差配当	保険料払込中の契約に対して、保険金に予定事業費率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額 なお、配当回数５回目以降５回目ごと（配当回数５回目、10回目、15回目 ……）に、総保険金額2,000万円超の契約については、費差配当を加算しており、上記の契約例の場合、〔例１〕の死亡時の受取金額の欄の1996年度契約が対象となります。
c.利差配当	責任準備金に以下の配当率を乗じた金額 ■主契約部分　1996,1997,1998年度契約　△1.90% 2018,2019,2020,2021,2022年度契約　0.85% ■定期保険特約部分　0.75%

なお、a、b、cの合計金額（特約を含む）がマイナスになるときは、零とします。

●５年ごと（利差）配当タイプの場合

５年ごと（利差）配当タイプの場合は、ご契約後６年目から５年ごとに契約者配当金をお支払いします。

2026年度には、1996年度、2001年度、2006年度、2011年度及び2016年度にご加入いただいたご契約が、契約者配当金の支払時期を迎えます。

契約者配当金は、５年間を通算して算出し、合計金額がマイナスとなる場合は零とします。

なお、ご契約後６年目から５年ごとに、2001年度以降にご加入の定期付終身保険等の保障性商品に、「５年ごと継続加算配当」として危険差配当を加算してお支払いしており、前記の契約例の場合、〔例３〕の2021年度契約及び〔例４〕の2016年度契約が対象となります。

（注）個々のご契約の契約者配当金額については、「2026年度生涯設計レポート　契約内容のお知らせ」をご参照ください。

[2] 2024年度決算に基づく契約者配当

1．2024年度決算に基づく契約者配当の概要は以下のとおりです。

(1) 個人保険・個人年金保険
前年度の基準どおり据置きとしました。

(2) 団体保険
団体定期保険、総合福祉団体定期保険及び団体信用生命保険の契約者配当金については、前年度の基準どおり据置きとしました。

(3) 団体年金保険
商品ごとに以下のとおりとしました。
・確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ）で予定利率が0.25%のものについて、「市中金利に応じた解約調整金等の計算に関する特則」が付加された商品については利差配当率を1.15%、付加されていない商品については利差配当率を0.57%
・拠出型企業年金保険（Ⅱ）で予定利率が1.25%のものについては利差配当率を0.05%
・上記以外の商品で予定利率が0.75%のものについては利差配当率を0.05%
なお、有期利率保証型確定拠出年金保険は、契約者配当金を零としています。

2．2024年度決算に基づく契約者配当金を当社「定期付終身保険」等について例示しますと以下のとおりです。

●毎年配当タイプの場合

[例1] 定期付終身保険の場合（単位：円）

死亡保険金 保険料払込中3,000万円・保険料払込満了後200万円・年払・10年更新型・平準払込方式
契約年齢35歳・65歳払込満了・55歳時に定期保険特約更新後

	男性			女性		
契約日 (経過年数)	年払保険料	継続中の 契約の配当金	死亡時の受取金額 [保険金＋配当金]	年払保険料	継続中の 契約の配当金	死亡時の受取金額 [保険金＋配当金]
1998年4月2日 (27年)	377,846	0	30,000,000	221,756	0	30,000,000
1997年4月2日 (28年)	377,846	0	30,000,000	221,756	0	30,000,000
1996年4月2日 (29年)	377,846	0	30,000,000	221,756	0	30,000,000
1995年4月2日 (30年)	370,704	9,800	2,000,000	214,458	7,280	2,000,000

(注) 1.「死亡時の受取金額」欄は、契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2.（ ）内の経過年数は、2025年度の契約応当日における経過年数です。

[例2] 新種特別養老保険の場合（単位：円）

保険金 100万円・契約年齢35歳・保険期間30年・年払

	男性			女性		
契約日 (経過年数)	年払保険料	継続中の 契約の配当金	満期・死亡時の受取金額 [保険金＋配当金]	年払保険料	継続中の 契約の配当金	満期・死亡時の受取金額 [保険金＋配当金]
1995年4月2日 (30年)	24,674	—	(満期)　1,000,000	23,778	—	(満期)　1,000,000

(注) 1.「満期・死亡時の受取金額」欄は、満期又は契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2.（ ）内の経過年数は、2025年度の契約応当日における経過年数です。

[例3]「ジャスト」（2018年度以降の加入契約）（終身保険及び定期保険のパッケージ契約）の場合（単位：円）

死亡保険金　保険料払込中 3,000万円・保険料払込満了後 200万円
年一括払・10年更新型・契約年齢35歳・65歳払込満了・健康診断基本割引料率

	男性		女性	
契約日 (経過年数)	年一括払保険料	継続中の契約の配当金	年一括払保険料	継続中の契約の配当金
2022年4月2日(3年)	155,844	1,620	136,940	1,300
2021年4月2日(4年)	155,844	2,080	136,940	2,020
2020年4月2日(5年)	155,844	19,340	136,940	19,260
2019年4月2日(6年)	155,844	3,000	136,940	2,900
2018年4月2日(7年)	155,844	3,480	136,940	3,340

●5年ごと（利差）配当タイプの場合

［例4］定期付終身保険の場合（単位：円）

死亡保険金 保険料払込中3,000万円・保険料払込満了後200万円

■契約年齢35歳・65歳払込満了・年一括払・10年更新型・平準払込方式

	男性		女性	
契約日 (経過年数)	年一括払保険料	継続中の契約の配当金	年一括払保険料	継続中の契約の配当金
2015年4月2日(10年)	153,952	50,965	132,560	33,420

■契約年齢45歳・65歳払込満了・年一括払・10年更新型・平準払込方式

	男性		女性	
契約日 (経過年数)	年一括払保険料	継続中の契約の配当金	年一括払保険料	継続中の契約の配当金
2015年4月2日(10年)	257,204	99,588	200,206	46,739

［例5］終身保険の場合（単位：円）

死亡保険金 1,000万円・契約年齢35歳・65歳払込満了・年一括払・平準払込方式

	男性		女性	
契約日 (経過年数)	年一括払保険料	継続中の契約の配当金	年一括払保険料	継続中の契約の配当金
2015年4月2日(10年)	299,160	0	279,420	0

（注）1.（ ）内の経過年数は、2025年度の契約応当日における経過年数です。

上記の契約者配当金は、以下のとおりとなっています。

●毎年配当タイプの場合

以下のａ、ｂ、ｃの合計金額です。

a.危険差配当	危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額
b.費差配当	保険料払込中の契約に対して、保険金に予定事業費率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額 なお、配当回数５回目以降５回目ごと（配当回数５回目、10回目、15回目 ……）に、総保険金額2,000万円超の契約については、費差配当を加算しており、上記の契約例の場合、〔例１〕の死亡時の受取金額の欄の1995年度契約が対象となります。
c.利差配当	責任準備金に以下の配当率を乗じた金額 ■主契約部分　1995年度契約　△3.00% 1996,1997,1998年度契約　△1.90% 2018,2019,2020,2021,2022年度契約　0.85% ■定期保険特約部分　0.75%

なお、a、b、cの合計金額（特約を含む）がマイナスになるときは、零とします。

●5年ごと（利差）配当タイプの場合

５年ごと（利差）配当タイプの場合は、ご契約後６年目から５年ごとに契約者配当金をお支払いします。
2025年度には、2000年度、2005年度、2010年度及び2015年度にご加入いただいたご契約が、契約者配当金の支払時期を迎えます。
契約者配当金は、５年間を通算して算出し、合計金額がマイナスとなる場合は零とします。

なお、ご契約後６年目から５年ごとに、2001年度以降にご加入の定期付終身保険等の保障性商品に、「５年ごと継続加算配当」として危険差配当を加算してお支払いしており、前記の契約例の場合、〔例３〕の2020年度契約及び〔例４〕の2015年度契約が対象となります。

（注）個々のご契約の契約者配当金額については、「2025年度生涯設計レポート　契約内容のお知らせ」をご参照ください。

〈経営指標〉

(1) 保有契約（件数・金額・増加率）

(単位：件、百万円、%)

区　分	2024年度末				2025年度末			
	件数	増加率	金額	増加率	件数	増加率	金額	増加率
個人保険	22,634,507	0.9	66,728,829	△4.0	22,899,622	1.2	64,067,839	△4.0
死亡保険	19,291,242	△2.0	50,649,220	△6.7	18,928,836	△1.9	47,099,618	△7.0
生死混合保険	1,268,990	△7.8	9,161,992	△14.4	1,166,715	△8.1	7,820,659	△14.6
生存保険	2,074,275	52.7	6,917,615	52.5	2,804,071	35.2	9,147,561	32.2
個人年金保険	2,268,374	6.9	11,361,747	7.9	2,431,023	7.2	12,309,606	8.3
団体保険	23,826,529	△1.5	47,358,048	△2.2	23,563,498	△1.1	46,897,370	△1.0
団体年金保険	6,859,297	△7.4	5,899,175	△4.4	6,723,893	△2.0	5,814,722	△1.4
財形保険	44,464	△9.7	210,594	△8.0	39,884	△10.3	186,920	△11.2
財形年金保険	27,096	△6.2	57,275	△7.3	25,308	△6.6	52,862	△7.7
医療保障保険	461,637	1.2	1,442	2.7	464,662	0.7	1,461	1.3
団体就業不能保障保険	10,959	△7.5	617	△14.2	10,516	△4.0	354	△42.5

(注) 1.団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険の件数は被保険者数です。
2.個人年金保険、団体保険（年金払特約）、財形年金保険（財形年金積立保険を除く）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
3.団体年金保険、財形保険、財形年金保険（財形年金積立保険）の金額は、責任準備金です。
4.医療保障保険の金額は、入院給付金日額です。
5.団体就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。
6.2018年４月以降の複数の保険契約を組み合わせて加入している商品について、それぞれの保険契約を１件として記載しています。

(2) 解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区　分	2024年度	2025年度
個人保険	4.6	4.6
個人年金保険	3.5	3.5
団体保険	6.1	5.2

(注) 1.増額・減額及び復活により、解約失効高を修正した率です。
2.個人年金保険は年金開始前契約についての率です。

(3) 死亡率（個人保険主契約）

(単位：%)

件数率		金額率	
2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
6.47	6.45	7.13	7.21

(4) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位：社)

2024年度	2025年度
7 (—)	9 (—)

(注) (　) 内には、第三分野保険のうち、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないこととした保険契約を再保険に付した保険会社の数を記載しています。

(5) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位５社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

2024年度	2025年度
100.0 (—)	100.0 (—)

(注) (　) 内には、第三分野保険のうち、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないこととした保険契約に対する支払再保険料の割合を記載しています。

(6) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	2024年度末	2025年度末
A以上	100.0 (—)	100.0 (—)
ＢＢＢ以上	— (—)	— (—)
その他	— (—)	0.0 (—)
合計	100.0 (—)	100.0 (—)

(注) 1.スタンダード＆プアーズによる2026年３月末現在の格付に基づき記載しています。
ただし、スタンダード＆プアーズによる格付を有しない場合はA.M.Bestによるものに基づいています。
なお、保険財務力格付が付与されていない会社については発行体格付を使用し、更に発行体格付も付与されていない会社については「その他」に記載しています。
2.(　) 内には、第三分野保険のうち、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないこととした保険契約に対する支払再保険料の割合を記載しています。

(7) 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2024年度	2025年度
15,808 (0)	15,813 (0)

(注) (　) 内には、第三分野保険のうち、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないこととした保険契約について金額を記載しています。

(8) 第三分野保険の発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

区　分		2024年度	2025年度
第三分野　計		37.9	38.7
	医療（疾病）	38.3	39.5
	がん	60.4	60.4
	介護	16.9	21.0
	その他	38.6	38.4

(注) 1.発生保険金額は、第三分野保険における「保険金・給付金等の支払額」、「対応する支払備金繰入額（保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除く。）」及び「保険金・給付金等の支払いに係る事業費」の合計です。
2.保険種類ごとに主要な保障の種類別に区分して記載しています。

(9) 提携販売の状況

・当社による提携会社商品（損保ジャパン・アフラック）の販売状況

（単位：万件、億円、%）

区　分	2024年度				2025年度			
	件数		年換算保険料		件数		年換算保険料	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
損保販売実績	36.3	95.9	318.5	97.4	35.5	97.7	327.4	102.8
がん保険販売実績（新契約）	4.3	101.3	20.1	97.4	8.1	188.7	28.7	142.6
がん保険保有契約（当社販売分）※	120.5	98.0	472.3	98.3	120.6	100.1	469.5	99.4

※ がん保険保有契約のみ年度末時点の実績

・損保ジャパンによる当社商品の販売状況

（単位：件、万円、%）

	2024年度					2025年度				
	件数		年換算保険料		委託代理店数	件数		年換算保険料		委託代理店数
		前年度比		前年度比			前年度比		前年度比	
個人保険・個人年金保険（新契約）	1,344.5	48.3	39,374	55.6	1,231店	728.0	54.1%	46,021	116.9%	764

2.経理の状況

〈計算書類関係〉

計算書類等の内容については、会計監査人（有限責任あずさ監査法人）の監査を受けています。

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼年度	2024年度末	2025年度末
	金　額	金　額
(資産の部)		
現金及び預貯金	243,072	341,585
現金	0	—
預貯金	243,072	341,585
コールローン	530,300	426,800
買入金銭債権	191,855	174,138
金銭の信託	8,530	3,341
有価証券	28,729,468	28,912,500
国債	16,526,517	15,707,005
地方債	121,949	125,674
社債	1,851,961	1,893,270
株式	3,497,888	3,633,646
外国証券	5,288,264	5,686,474
その他の証券	1,442,887	1,866,428
貸付金	3,423,016	3,273,572
保険約款貸付	218,084	196,183
一般貸付	3,204,932	3,077,388
有形固定資産	1,219,553	1,186,836
土地	876,430	831,272
建物	320,937	342,132
リース資産	8,105	6,454
建設仮勘定	8,482	803
その他の有形固定資産	5,597	6,172
無形固定資産	119,718	118,146
ソフトウェア	94,574	92,456
その他の無形固定資産	25,144	25,689
再保険貸	47,288	41,676
その他資産	616,055	708,917
未収金	58,744	86,062
前払費用	19,650	19,592
未収収益	122,411	117,877
預託金	28,036	27,790
先物取引差入証拠金	171,483	163,264
金融派生商品	52,610	50,913
金融商品等差入担保金	8,475	33,830
仮払金	3,274	4,164
その他の資産	151,368	205,423
支払承諾見返	11,192	4
貸倒引当金	△2,844	△1,761
投資損失引当金	△427	△450
資産の部合計	35,136,780	35,185,307

（単位：百万円）

科目＼年度	2024年度末 金　額	2025年度末 金　額
（負債の部）		
保険契約準備金	28,891,029	28,454,942
支払備金	181,307	172,338
責任準備金	28,277,671	27,844,746
契約者配当準備金	432,050	437,856
再保険借	478	985
社債	576,780	576,780
その他負債	2,568,012	2,673,172
売現先勘定	1,618,921	1,727,637
借入金	390,600	209,600
未払法人税等	23,963	79,964
未払金	83,965	157,927
未払費用	91,778	61,450
前受収益	1,008	963
預り金	61,348	47,566
預り保証金	48,360	47,823
金融派生商品	182,632	241,597
金融商品等受入担保金	46,892	86,860
リース債務	763	408
資産除去債務	1,982	2,428
仮受金	1,794	1,737
その他の負債	14,003	7,208
退職給付引当金	325,173	284,646
役員退職慰労引当金	601	547
時効保険金等払戻引当金	1,300	1,600
価格変動準備金	288,453	300,453
繰延税金負債	57,112	166,211
再評価に係る繰延税金負債	69,806	68,547
支払承諾	11,192	4
負債の部合計	**32,789,940**	**32,527,891**
（純資産の部）		
資本金	60,000	60,000
資本剰余金	198,560	183,203
資本準備金	60,000	60,000
その他資本剰余金	138,560	123,203
利益剰余金	322,655	408,447
その他利益剰余金	322,655	408,447
不動産圧縮積立金	12,153	11,774
特定事業出資積立金	174	174
繰越利益剰余金	310,327	396,498
株主資本合計	581,215	651,650
その他有価証券評価差額金	1,842,611	2,157,146
繰延ヘッジ損益	△125,972	△205,417
土地再評価差額金	48,984	54,036
評価・換算差額等合計	1,765,623	2,005,764
純資産の部合計	**2,346,839**	**2,657,415**
負債及び純資産の部合計	**35,136,780**	**35,185,307**

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目＼年度	2024年度	2025年度
	金　額	金　額
経常収益	**4,414,950**	**4,699,157**
保険料等収入	2,138,358	2,288,434
保険料	2,092,881	2,239,945
再保険収入	45,477	48,488
資産運用収益	1,351,945	1,732,100
利息及び配当金等収入	770,273	811,710
預貯金利息	679	1,224
有価証券利息・配当金	619,641	655,767
貸付金利息	68,072	74,130
不動産賃貸料	68,214	68,750
その他利息配当金	13,666	11,837
金銭の信託運用益	—	70
有価証券売却益	551,883	754,013
有価証券償還益	23,216	25,971
為替差益	—	28,470
貸倒引当金戻入額	1,075	1,048
その他運用収益	1,842	1,514
特別勘定資産運用益	3,653	109,300
その他経常収益	924,646	678,623
年金特約取扱受入金	356	303
保険金据置受入金	135,596	163,348
支払備金戻入額	10,170	8,969
責任準備金戻入額	697,203	432,924
退職給付引当金戻入額	44,802	40,571
その他の経常収益	36,517	32,506
経常費用	**3,876,325**	**4,046,333**
保険金等支払金	2,663,072	2,690,573
保険金	653,289	630,807
年金	642,819	705,705
給付金	493,058	514,990
解約返戻金	655,978	608,067
その他返戻金	90,869	138,240
再保険料	127,056	92,762
責任準備金等繰入額	8,437	8,670
契約者配当金積立利息繰入額	8,437	8,670
資産運用費用	551,958	676,653
支払利息	13,332	25,620
金銭の信託運用損	325	—
有価証券売却損	375,278	488,475
有価証券評価損	4,770	3,362
有価証券償還損	10,458	29,244
金融派生商品費用	14,687	40,016
為替差損	54,183	—
投資損失引当金繰入額	292	24
貸付金償却	38	42
賃貸用不動産等減価償却費	14,247	14,817
その他運用費用	64,342	75,050
事業費	409,421	414,485
その他経常費用	243,436	255,950
保険金据置支払金	153,183	166,746
税金	31,476	33,205
減価償却費	42,250	42,408
その他の経常費用	16,525	13,589
経常利益	**538,624**	**652,824**

（単位：百万円）

科目＼年度	2024年度	2025年度
	金　額	金　額
特別利益	**18,580**	**13,701**
固定資産等処分益	18,580	13,701
特別損失	68,932	**29,741**
固定資産等処分損	25,751	15,932
減損損失	2,243	1,764
価格変動準備金繰入額	12,000	12,000
セカンドキャリア特別支援費用	28,883	—
その他特別損失	54	43
契約者配当準備金繰入額	100,000	**107,500**
税引前当期純利益	388,272	**529,284**
法人税及び住民税	72,433	**138,742**
法人税等調整額	10,376	**12,686**
法人税等合計	82,810	**151,428**
当期純利益	305,462	**377,855**

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目＼年度	2024年度	2025年度
	金　額	金　額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益（△は損失）	－	529,284
賃貸用不動産等減価償却費	－	14,817
減価償却費	－	42,408
減損損失	－	1,764
支払備金の増減額（△は減少）	－	△ 8,969
責任準備金の増減額（△は減少）	－	△ 432,924
契約者配当準備金積立利息繰入額	－	8,670
契約者配当準備金繰入額（△は戻入額）	－	107,500
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	△ 1,082
投資損失引当金の増減額（△は減少）	－	23
貸付金償却	－	42
退職給付引当金の増減額（△は減少）	－	△ 40,527
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	－	△ 53
時効保険金等払戻引当金の増減額（△は減少）	－	300
価格変動準備金の増減額（△は減少）	－	12,000
利息及び配当金等収入	－	△ 811,710
有価証券関係損益（△は益）	－	△ 368,202
支払利息	－	25,620
為替差損益	－	△ 28,470
有形固定資産関係損益（△は益）	－	1,439
再保険貸の増減額（△は増加）	－	5,773
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	－	△ 64,995
再保険借の増減額（△は減少）	－	518
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	－	△ 5,787
その他	－	112,624
小　計	－	△ 899,938
利息及び配当金等の受取額	－	781,054
利息の支払額	－	△ 26,112
契約者配当金の支払額	－	△ 110,364
その他	－	△ 204,999
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	－	△ 82,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	**－**	**△ 543,090**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	－	△ 24,731
買入金銭債権の売却・償還による収入	－	32,588
金銭の信託の減少による収入	－	5,252
有価証券の取得による支出	－	△ 4,315,935
有価証券の売却・償還による収入	－	5,049,962
貸付けによる支出	－	△ 741,050
貸付金の回収による収入	－	927,174
短期資金運用の純増減額（△は減少）	－	△ 111,283
資産運用活動計	－	821,977
（営業活動及び資産運用活動計）	－	(278,886)
有形固定資産の取得による支出	－	△ 74,143
有形固定資産の売却による収入	－	65,467
無形固定資産の取得による支出	－	△ 29,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	**－**	**784,141**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	－	△ 181,000
リース債務の返済による支出	－	△ 385
配当金の支払額	－	△ 287,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	**－**	**△ 468,437**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**－**	**2,400**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**－**	**△ 224,987**
現金及び現金同等物期首残高	**－**	**723,372**
現金及び現金同等物期末残高	**－**	**498,385**

（注）2024年度は連結財務諸表を作成したため、保険業法施行規則第59条の2第5項イの規定に基づきキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(4) 株主資本等変動計算書

2024年度

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					不動産圧縮積立金	特定事業出資積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	60,000	60,000	188,560	248,560	10,858	299	232,926	244,085	552,645
当期変動額									
剰余金の配当			△49,999	△49,999			△203,881	△203,881	△253,881
当期純利益							305,462	305,462	305,462
不動産圧縮積立金の積立					2,848		△2,848	—	—
不動産圧縮積立金の取崩					△1,553		1,553	—	—
特定事業出資積立金の取崩						△124	124	—	—
土地再評価差額金の取崩							△23,010	△23,010	△23,010
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△49,999	△49,999	1,294	△124	77,400	78,570	28,570
当期末残高	60,000	60,000	138,560	198,560	12,153	174	310,327	322,655	581,215

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,420,163	△103,039	28,223	2,345,347	2,897,993
当期変動額					
剰余金の配当					△253,881
当期純利益					305,462
不動産圧縮積立金の積立					—
不動産圧縮積立金の取崩					—
特定事業出資積立金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					△23,010
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△577,551	△22,932	20,760	△579,723	△579,723
当期変動額合計	△577,551	△22,932	20,760	△579,723	△551,153
当期末残高	1,842,611	△125,972	48,984	1,765,623	2,346,839

2025年度

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					不動産圧縮積立金	特定事業出資積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	60,000	60,000	138,560	198,560	12,153	174	310,327	322,655	581,215
当期変動額									
剰余金の配当			△15,357	△15,357			△287,052	△287,052	△302,409
当期純利益							377,855	377,855	377,855
不動産圧縮積立金の積立					788		△788	—	—
不動産圧縮積立金の取崩					△1,167		1,167	—	—
土地再評価差額金の取崩							△5,010	△5,010	△5,010
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△15,357	△15,357	△379	—	86,171	85,792	70,434
当期末残高	60,000	60,000	123,203	183,203	11,774	174	396,498	408,447	651,650

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,842,611	△125,972	48,984	1,765,623	2,346,839
当期変動額					
剰余金の配当					△302,409
当期純利益					377,855
不動産圧縮積立金の積立					—
不動産圧縮積立金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					△5,010
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	314,534	△79,444	5,051	240,141	240,141
当期変動額合計	314,534	△79,444	5,051	240,141	310,576
当期末残高	2,157,146	△205,417	54,036	2,005,764	2,657,415

(5) 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区　分	2024年度	2025年度
基礎収益	3,749,150	3,909,264
保険料等収入	2,138,358	2,288,434
資産運用収益	800,119	949,530
うち利息及び配当金等収入	770,273	811,710
その他経常収益	810,672	667,316
その他基礎収益（a）	—	3,983
基礎費用	3,388,871	3,536,536
保険金等支払金	2,537,952	2,650,174
責任準備金等繰入額	8,437	8,670
資産運用費用	102,381	144,732
事業費	409,421	414,485
その他経常費用	243,436	255,950
その他基礎費用（b）	87,242	62,522
基礎利益　　A	360,279	372,728
キャピタル収益	639,125	845,077
金銭の信託運用益	—	70
有価証券売却益	551,883	754,013
為替差益	—	28,470
その他キャピタル収益（c）	87,242	62,522
キャピタル費用	449,246	535,837
金銭の信託運用損	325	—
有価証券売却損	375,278	488,475
有価証券評価損	4,770	3,362
金融派生商品費用	14,687	40,016
為替差損	54,183	—
その他キャピタル費用（d）	—	3,983
キャピタル損益　　B	189,879	309,239
キャピタル損益含み基礎利益　　A＋B	550,158	681,968
臨時収益	163,506	52,319
危険準備金戻入額	15,000	5,000
個別貸倒引当金戻入額	△57	15
その他臨時収益（※1）	148,564	47,303
臨時費用	175,040	81,462
貸付金償却	38	42
その他臨時費用（※2）	175,002	81,420
臨時損益　　C	△11,534	△29,143
経常利益　　A＋B＋C	538,624	652,824

※1. その他臨時収益には、払済終身保険出再に伴う責任準備金取崩額（2024年度：148,564百万円、2025年度：47,303百万円）を記載しました。

※2. その他臨時費用には、投資損失引当金繰入額（2024年度：292百万円、2025年度：24百万円）、保険業法施行規則第69条第５項の規定により責任準備金を追加して積み立てた金額（2024年：49,589百万円、2025年：40,996百万円）及び払済終身保険出再に係る再保険料（2024年度：125,119百万円、2025年度：40,399百万円）を記載しました。

(参考)

その他基礎収益等の内訳

(単位：百万円)

区　分	2024年度	2025年度
その他基礎収益（a）	—	3,983
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	3,983
為替に係るヘッジコスト	—	—
投資信託の解約損益	—	—
有価証券償還損益のうち為替変動部分	—	—
その他基礎費用（b）	87,242	62,522
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	1,624	—
為替に係るヘッジコスト	40,793	24,337
投資信託の解約損益	32,066	32,650
有価証券償還損益のうち為替変動部分	12,757	5,534
払込満了後終身保険出再に係る再保険料の調整額（過年度出再分）	—	—
①基礎利益への影響額（a）－（b）	△87,242	△58,539
その他キャピタル収益（c）	87,242	62,522
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	1,624	—
為替に係るヘッジコスト	40,793	24,337
投資信託の解約損益	32,066	32,650
有価証券償還損益のうち為替変動部分	12,757	5,534
その他キャピタル費用（d）	—	3,983
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	3,983
為替に係るヘッジコスト	—	—
投資信託の解約損益	—	—
有価証券償還損益のうち為替変動部分	—	—
②キャピタル損益への影響額（c）－（d）	87,242	58,539

(6) 基礎利益の内訳

(単位：億円)

区　分	2024年度	2025年度
基礎利益　①	3,602	3,727
順ざや額	1,253	1,693
最低保証に係る責任準備金の増減による影響	–	–
保険関係損益	2,349	2,033
うち危険差益	2,388	2,343
キャピタル損益　②	1,898	3,092
臨時損益　③	△115	△291
経常利益　④（=①+②+③）	5,386	6,528
特別損益　⑤	△503	△160
契約者配当準備金繰入額　⑥	△1,000	△1,075
法人税等その他　⑦	△828	△1,514
当期純利益　⑧（=④+⑤+⑥+⑦）	3,054	3,778

(注) 1.第一生命単体の数値を記載しています。
2.順ざや額とは、想定した運用収益（予定利息）と実際の運用収益との差から生じるものです。
3.最低保証に係る責任準備金を繰り入れた場合は基礎利益を減少させる要因になり、戻し入れた場合は基礎利益を増加させる要因になります。
4.保険関係損益とは、基礎利益のうち、順ざや額及び最低保証に係る責任準備金の増減による影響を除いた保険関係収支等から生じるものです。

(7) 会計方針及び注記事項

(貸借対照表関係)

2024年度末	2025年度末
1　有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）は、以下のとおり評価しております。 (1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価の算定は移動平均法） (2) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法） (3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法） (4) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (5) その他有価証券 ① 市場価格のない株式等以外のもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法） ② 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	1　有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）は、以下のとおり評価しております。 (1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価の算定は移動平均法） (2) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法） (3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法） (4) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (5) その他有価証券 ① 市場価格のない株式等以外のもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法） ② 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2　責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、以下のとおりであります。 保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は以下のとおり設定しております。 ① 個人保険・個人年金保険（一部保険種類を除く。） ② 無配当一時払終身保険（告知不要型） ③ 財形保険・財形年金保険 ④ 団体年金保険（拠出型企業年金保険（拠出型企業年金保険（Ⅱ）及び企業年金保険のうち拠出型企業年金保険（Ⅱ）へ種類変更可能な契約）） ⑤ 団体年金保険（2）（確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ））	2　責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、以下のとおりであります。 保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は以下のとおり設定しております。 ① 個人保険・個人年金保険（一部保険種類を除く。） ② 無配当一時払終身保険（告知不要型） ③ 財形保険・財形年金保険 ④ 団体年金保険（拠出型企業年金保険（拠出型企業年金保険（Ⅱ）及び企業年金保険のうち拠出型企業年金保険（Ⅱ）へ種類変更可能な契約）） ⑤ 団体年金保険（2）（確定給付企業年金保険（一部保険種類を除く。）、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ））
3　デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。	3　デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
4　土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価を行った年月日　2001年３月31日 ・同法律第３条第３項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める公示価格及び第２条第４号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出	4　土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価を行った年月日　2001年３月31日 ・同法律第３条第３項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める公示価格及び第２条第４号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出
5　固定資産の減価償却の方法は、以下のとおりであります。 (1) 有形固定資産（リース資産を除く。） 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年３月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　2年～60年 その他の有形固定資産　2年～20年 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、３年間で均等償却しております。 また、2007年３月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を５年間で均等償却しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。 (4) 有形固定資産の減価償却累計額　578,556百万円	5　固定資産の減価償却の方法は、以下のとおりであります。 (1) 有形固定資産（リース資産を除く。） 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年３月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　2年～60年 その他の有形固定資産　2年～20年 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、３年間で均等償却しております。 また、2007年３月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を５年間で均等償却しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。 (4) 有形固定資産の減価償却累計額　556,751百万円
6　外貨建資産及び負債（子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。	6　外貨建資産及び負債（子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
7　貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。	7　貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

（貸借対照表関係）

2024年度末	2025年度末
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は１百万円であります。	上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は１百万円であります。
8　退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。 (1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 (2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	8　退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。 (1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 (2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
9　投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、市場価格のない株式等及び組合出資金等について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。	9　投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、市場価格のない株式等及び組合出資金等について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。
10　役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。	10　役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。
11　時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。	11　時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
12　価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。	12　価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
13　ヘッジ会計の方法は、以下のとおりであります。 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部、外貨建借入金・外貨建社債、外貨建予定取引の一部及び外貨建定期預金に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建予定取引の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）　（ヘッジ対象） 金利スワップ　貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債 通貨スワップ　外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債、外貨建予定取引 為替予約　外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建予定取引 通貨オプション　外貨建債券 債券店頭オプション　外貨建債券 株式オプション　国内株式、外貨建予定取引 株式先渡　国内株式 (3) ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。	13　ヘッジ会計の方法は、以下のとおりであります。 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部、外貨建借入金・外貨建社債、外貨建予定取引の一部及び外貨建定期預金に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建予定取引の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）　（ヘッジ対象） 金利スワップ　貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債 通貨スワップ　外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債、外貨建予定取引 為替予約　外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建予定取引 通貨オプション　外貨建債券 債券店頭オプション　外貨建債券 株式オプション　国内株式、外貨建予定取引 株式先渡　国内株式 (3) ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。
14　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、前払費用に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。	14　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、前払費用に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
15　責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第１項に基づき算出方法書（保険業法第４条第２項第４号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、以下の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第48号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式 なお、直近の実績に基づき将来の収支を予測すること等により、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第５項に基づき、追加して責任準備金を積み立てる必要があります。期末時点における責任準備金には、同項に従い、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。 また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第１項第３号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。	15　責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第１項に基づき算出方法書（保険業法第４条第２項第４号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、以下の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第48号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式 なお、直近の実績に基づき将来の収支を予測すること等により、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第５項に基づき、追加して責任準備金を積み立てる必要があります。期末時点における責任準備金には、同項に従い、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。 また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第１項第３号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

（貸借対照表関係）

2024年度末	2025年度末
16　個人保険の既発生未報告支払備金　（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年５月８日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第１条第１項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第１条第１項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 （計算方法の概要） IBNR告示第１条第１項本則に掲げるすべての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第１条第１項本則と同様の方法により算出しております。	16　個人保険の既発生未報告支払備金　（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年５月８日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第１条第１項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第１条第１項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 （計算方法の概要） IBNR告示第１条第１項本則に掲げるすべての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第１条第１項本則と同様の方法により算出しております。
17　未適用の会計基準等に関する事項は、以下のとおりであります。 ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号　2024年９月13日） ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号　2024年９月13日）ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正 （1）概要 国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものであります。 （2）適用予定日 2027年４月１日より開始する事業年度の期首から適用する予定であります。 （3）当該会計基準等の適用による影響 当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。	17　未適用の会計基準等に関する事項は、以下のとおりであります。 ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号　2024年９月13日） ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号　2024年９月13日）ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正 （1）概要 国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものであります。 （2）適用予定日 2027年４月１日より開始する事業年度の期首から適用する予定であります。 （3）当該会計基準等の適用による影響 当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。
18　金融商品等に関する事項は、以下のとおりであります。 （1）金融商品の状況に関する事項 ①　金融商品に対する取組み方針 当社は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、年金や保険金等を長期にわたって安定的に支払うことを目的に、ALM（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）の考えに基づき確定利付資産（公社債、貸付等）を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。 デリバティブ取引については、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内で用いることとし、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。 資金調達については、主として、自己資本充実の一環として、銀行借入による間接金融の他、劣後債の発行といった資本市場からの資金の調達を行っております。調達したこれらの金融負債が、金利変動等による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。 ②　金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、主として、満期保有目的、責任準備金対応目的、その他の目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されている他、外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。また、貸付金は、取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。 資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されております。また、借入金・社債のうち変動金利や外貨建のものは、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されております。 貸付金や借入金等の一部に関する金利の変動リスクのヘッジ手段として金利スワップ取引、国内株式の一部に関する価格変動リスクのヘッジ手段として株式先渡取引、外貨建債券や短期外貨預金等の一部、外貨建借入金等の一部に関する為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。 この他、保険負債の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。 ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備した上で、ヘッジ対象とリスクの種類及び選択するヘッジ手段を明確にし、事前並びに事後の有効性の検証を実施しております。 ③　金融商品に係るリスク管理体制 当社のリスク管理体制は以下のとおりであります。 a　市場リスクの管理 資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。 (a) 金利リスクの管理 金利の変動リスクに関して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取締役会等に報告しております。 (b) 為替リスクの管理 為替の変動リスクに関して、金融資産及び負債の通貨別の構成比等を把握するとともに感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取締役会等に報告しております。 (c) 価格変動リスクの管理 価格変動リスクに関して、有価証券を含めた運用資産ポートフォリオ全体を対象として、資産別のリスク特性に応じてリスク管理のスタンス、具体的管理方法を定め、保有残高や資産配分のリミットを設定する等の管理を行っております。 これらの情報はリスク管理所管を通じ、定期的に取締役会等に報告しております。	18　金融商品等に関する事項は、以下のとおりであります。 （1）金融商品の状況に関する事項 ①　金融商品に対する取組み方針 当社は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、年金や保険金等を長期にわたって安定的に支払うことを目的に、ALM（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）の考えに基づき確定利付資産（公社債、貸付等）を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。 デリバティブ取引については、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内で用いることとし、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。 資金調達については、主として、自己資本充実の一環として、銀行借入による間接金融の他、劣後債の発行といった資本市場からの資金の調達を行っております。調達したこれらの金融負債が、金利変動等による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。 ②　金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、主として、満期保有目的、責任準備金対応目的、その他の目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されている他、外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。また、貸付金は、取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。 資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されております。また、借入金・社債のうち変動金利や外貨建のものは、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されております。 貸付金や借入金等の一部に関する金利の変動リスクのヘッジ手段として金利スワップ取引、国内株式の一部に関する価格変動リスクのヘッジ手段として株式先渡取引、外貨建債券や短期外貨預金等の一部、外貨建借入金等の一部に関する為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。 この他、保険負債の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。 ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備した上で、ヘッジ対象とリスクの種類及び選択するヘッジ手段を明確にし、事前並びに事後の有効性の検証を実施しております。 ③　金融商品に係るリスク管理体制 当社のリスク管理体制は以下のとおりであります。 a　市場リスクの管理 資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。 (a) 金利リスクの管理 金利の変動リスクに関して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取締役会等に報告しております。 (b) 為替リスクの管理 為替の変動リスクに関して、金融資産及び負債の通貨別の構成比等を把握するとともに感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取締役会等に報告しております。 (c) 価格変動リスクの管理 価格変動リスクに関して、有価証券を含めた運用資産ポートフォリオ全体を対象として、資産別のリスク特性に応じてリスク管理のスタンス、具体的管理方法を定め、保有残高や資産配分のリミットを設定する等の管理を行っております。 これらの情報はリスク管理所管を通じ、定期的に取締役会等に報告しております。

（貸借対照表関係）

2024年度末

(d) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、投機的な利用を制限するため、資産区分別にヘッジ等利用目的による制限やポジション上限額等を設定しております。

b　信用リスクの管理

資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等与信管理に関する体制を整備し、運営しております。社債投資においては、審査所管が個別に内部格付等に基づいて投資上限枠を設定し、運用執行所管は上限枠の範囲内で投資を行うことで過度なリスクテイクを抑制しております。また、大口与信先に対しては取組み方針を策定し、遵守状況を確認する等、与信集中を回避するための枠組みを整備しております。これらの与信管理は、審査所管の他、リスク管理所管が行い、定期的に取締役会等に報告しております。更に、与信管理の状況については、内部監査部門がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、審査所管において、カウンターパーティー別・取引商品別に上限額を設定するとともに信用情報の把握を定期的に行い、リスク管理所管において、カレントエクスポージャー等の把握を定期的に行うことで管理しております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
①　コールローン	530,300	530,345	45
②　買入金銭債権	191,855	191,855	—
③　金銭の信託	8,530	8,530	—
④　有価証券（※2）（※3）			
a　売買目的有価証券	1,094,430	1,094,430	—
b　責任準備金対応債券	16,145,478	14,104,424	△2,041,053
c　その他有価証券	10,252,022	10,252,022	—
⑤　貸付金	3,423,016		
貸倒引当金（※4）	△2,165		
	3,420,851	3,266,958	△153,893
資産計	31,643,468	29,448,567	△2,194,901
①　社債	576,780	574,309	△2,470
②　売現先勘定	1,618,921	1,619,072	150
③　借入金	390,600	384,161	△6,438
負債計	2,586,301	2,577,542	△8,758
デリバティブ取引（※5）			
a　ヘッジ会計が適用されていないもの	32,577	32,577	—
b　ヘッジ会計が適用されているもの	(162,598)	(160,493)	2,105
デリバティブ取引計	(130,021)	(127,916)	2,105

（※1）現金及び預貯金は、主に満期までの期間が短いもの又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

（※2）一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

（※3）市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表価額は以下のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 ④　有価証券」には含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額（百万円）
①　市場価格のない株式等（＊1）（＊3）	71,005
②　組合等出資金（＊2）（＊3）	1,166,530
合計	1,237,536

（＊1）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2024年９月13日）第５項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

（＊2）組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年６月17日）第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

（＊3）当事業年度において、1,736百万円減損処理を行っております。

（※4）貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※5）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

2025年度末

(d) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、投機的な利用を制限するため、資産区分別にヘッジ等利用目的による制限やポジション上限額等を設定しております。

b　信用リスクの管理

資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等与信管理に関する体制を整備し、運営しております。社債投資においては、審査所管が個別に内部格付等に基づいて投資上限枠を設定し、運用執行所管は上限枠の範囲内で投資を行うことで過度なリスクテイクを抑制しております。また、大口与信先に対しては取組み方針を策定し、遵守状況を確認する等、与信集中を回避するための枠組みを整備しております。これらの与信管理は、審査所管の他、リスク管理所管が行い、定期的に取締役会等に報告しております。更に、与信管理の状況については、内部監査部門がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、審査所管において、カウンターパーティー別・取引商品別に上限額を設定するとともに信用情報の把握を定期的に行い、リスク管理所管において、カレントエクスポージャー等の把握を定期的に行うことで管理しております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
①　コールローン	426,800	426,800	—
②　買入金銭債権	174,138	174,138	—
③　金銭の信託	3,341	3,341	—
④　有価証券（※2）（※3）			—
a　売買目的有価証券	1,088,381	1,088,381	—
b　責任準備金対応債券	15,489,435	11,778,783	△3,710,652
c　その他有価証券	10,917,549	10,917,549	—
⑤　貸付金	3,273,572	—	—
貸倒引当金（※4）	△1,183	—	—
	3,272,388	2,998,277	△274,111
資産計	31,372,034	27,387,270	△3,984,763
①　社債	576,780	578,714	1,934
②　売現先勘定	1,727,637	1,727,778	141
③　借入金	209,600	199,088	△10,511
負債計	2,514,017	2,505,581	△8,435
デリバティブ取引（※5）			
a　ヘッジ会計が適用されていないもの	25,157	25,157	—
b　ヘッジ会計が適用されているもの	(215,841)	(214,462)	1,378
デリバティブ取引計	(190,684)	(189,305)	1,378

（※1）現金及び預貯金は、主に満期までの期間が短いもの又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

（※2）一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

（※3）市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表価額は以下のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 ④　有価証券」には含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額（百万円）
①　市場価格のない株式等（＊1）（＊3）	54,254
②　組合等出資金（＊2）（＊3）	1,362,879
合計	1,417,134

（＊1）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2024年９月13日）第５項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

（＊2）組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年６月17日）第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

（＊3）当事業年度において、1,302百万円減損処理を行っております。

（※4）貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※5）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（貸借対照表関係）

2024年度末

① 時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
買入金銭債権	—	—	191,855	191,855
金銭の信託	5,723	2,806	—	8,530
有価証券（※）				
売買目的有価証券	636,047	422,105	36,278	1,094,430
その他有価証券				
国債	907,729	—	—	907,729
地方債	—	19,947	—	19,947
社債	—	1,313,597	5,241	1,318,838
株式	3,276,226	23	—	3,276,249
外国公社債	217,393	2,737,746	123,924	3,079,064
外国その他証券	314,558	389,370	48,329	752,258
その他の証券	5,266	754,488	40,470	800,225
デリバティブ取引				
通貨関連	—	19,130	—	19,130
金利関連	—	13,020	—	13,020
株式関連	17,870	352	—	18,223
債券関連	1,433	146	—	1,579
その他	—	656	—	656
資産計	5,382,248	5,673,392	446,099	11,501,740
デリバティブ取引				
通貨関連	—	110,092	—	110,092
金利関連	—	69,207	—	69,207
株式関連	252	1,295	—	1,547
債券関連	1,640	143	—	1,783
負債計	1,892	180,739	—	182,632

（※）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年６月17日）第24―３項の基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券97,708百万円であります。なお、期首残高から期末残高への調整表及び、算定日における解約等に関する制限の内容ごとの内訳は、基準価額を時価とみなす投資信託の合計額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

② 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
コールローン		530,345		530,345
有価証券				
責任準備金対応債券				
国債	13,580,047	—	—	13,580,047
地方債	—	86,963	—	86,963
社債	—	394,422	—	394,422
外国公社債	—	42,990	—	42,990
貸付金	—	–	3,266,958	3,266,958
資産計	13,580,047	1,054,722	3,266,958	17,901,728
社債	—	574,309	—	574,309
売現先勘定	—	1,619,072	—	1,619,072
借入金	—	—	384,161	384,161
負債計	—	2,193,381	384,161	2,577,542

（注）１ 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資　産

コールローン

コールローンは、残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル２の時価に分類しております。

なお、コールローンのうち、返済見込期間が短期間であるものは、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル２の時価に分類しております。

買入金銭債権

買入金銭債権は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。入手した価格に使用されたインプットには、重要な観察できないインプットを用いているためレベル３の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託は、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、主に信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル１の時価又はレベル２の時価に分類しております。

有価証券

有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている債券以外の債券は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートにクレジットスプレッドを加味した割引率で割り引くことで現在価値を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル２の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル３の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託は、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル２の時価又はレベル３の時価に分類しております。

2025年度末

① 時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
買入金銭債権	—	9,817	164,321	174,138
金銭の信託	—	3,341	—	3,341
有価証券（※）				
売買目的有価証券	624,246	429,596	34,538	1,088,381
その他有価証券				
国債	729,778	—	—	729,778
地方債	—	8,533	—	8,533
社債	—	1,366,116	2,817	1,368,933
株式	3,377,689	23	—	3,377,713
外国公社債	217,470	2,934,486	144,284	3,296,241
外国その他証券	367,360	370,599	53,802	791,762
その他の証券	10,236	1,148,603	45,134	1,203,973
デリバティブ取引				
通貨関連	—	5,615	—	5,615
金利関連	—	12,512	—	12,512
株式関連	28,918	2,509	—	31,427
債券関連	362	492	—	854
その他	—	502	—	502
資産計	5,356,061	6,292,750	444,899	12,093,711
デリバティブ取引				
通貨関連	—	203,597	—	203,597
金利関連	—	30,131	—	30,131
株式関連	3,409	643	—	4,052
債券関連	3,743	47	—	3,790
その他	—	25	—	25
負債計	7,152	234,445	—	241,597

（※）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年６月17日）第24―３項の基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券140,611百万円であります。なお、期首残高から期末残高への調整表及び、算定日における解約等に関する制限の内容ごとの内訳は、基準価額を時価とみなす投資信託の合計額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

② 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
コールローン	—	426,800	—	426,800
有価証券				
責任準備金対応債券				
国債	11,326,147	—	—	11,326,147
地方債	—	89,019	—	89,019
社債	—	353,224	—	353,224
外国公社債	—	10,391	—	10,391
貸付金	—	—	2,998,277	2,998,277
デリバティブ取引				
金利関連	—	1,378	—	1,378
資産計	11,326,147	880,814	2,998,277	15,205,238
社債	—	578,714	—	578,714
売現先勘定	—	1,727,778	—	1,727,778
借入金	—	—	199,088	199,088
負債計	—	2,306,492	199,088	2,505,581

（注）１ 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資　産

コールローン

コールローンは、残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル２の時価に分類しております。

なお、コールローンのうち、返済見込期間が短期間であるものは、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル２の時価に分類しております。

買入金銭債権

買入金銭債権は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。入手した価格に使用されたインプットにおいて、観察可能なインプットを用いている場合はレベル２の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル３の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託は、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、主に信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル１の時価又はレベル２の時価に分類しております。

有価証券

有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている債券以外の債券は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートにクレジットスプレッドを加味した割引率で割り引くことで現在価値を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル２の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル３の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託は、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル２の時価又はレベル３の時価に分類しております。

（貸借対照表関係）

2024年度末

貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル３の時価に分類しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表の債権等計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としておりレベル３の時価に分類しております。なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。

負　債

社債

社債は、相場価格を利用できる社債については相場価格によっており、レベル２の時価に分類しております。

売現先勘定

売現先勘定は、残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル２の時価に分類しております。

なお、売現先勘定のうち、返済見込期間が短期間であるものは、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル２の時価に分類しております。

借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率を用いて、元利金の合計額を割り引いて時価を算定しており、レベル３の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、主に株式関連取引、債券関連取引等がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。

店頭取引については主に外部業者、取引金融機関から入手した割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格を用いております。店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル２の時価に分類しております。

（注）２ 時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル３の時価に関する情報

① 期首残高から期末残高への調整表、当事業年度の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	期首残高	当事業年度の損益又はその他の有価証券評価差額金		購入、売却、発行及び決済による変動額（純額）	期末残高	当事業年度の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（※１）
		損益に計上（※１）	その他有価証券評価差額金に計上			
買入金銭債権	206,210	△1,688	△4,305	△8,360	191,855	△1,661
有価証券						
売買目的有価証券	37,042	788	—	△1,552	36,278	885
その他有価証券						
社債	8,909	△902	△526	△2,238	5,241	937
外国公社債	144,512	△4,324	136	△16,399	123,924	11,965
外国その他証券	39,702	—	△3,367	11,993	48,329	—
その他の証券	34,892	—	578	4,999	40,470	—

（※１）損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

② 時価評価のプロセスの説明

当社は、財務諸表作成部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って運用事務部門にて時価評価モデルを選定したうえで時価を算定し、時価をレベル別に分類しております。当該時価については、算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

19　当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。2025年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25,881百万円（賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。）、売却損益は8,819百万円（特別損益に計上。）、減損損失は2,243百万円（特別損失に計上。）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりであります。

貸借対照表計上額			期末時価（百万円）
期首残高（百万円）	期中増減額（百万円）	期末残高（百万円）	
924,722	29,738	954,461	1,365,464

（注）１ 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２ 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得（92,348百万円）であり、主な減少額は不動産売却（45,940百万円）、減価償却費（14,183百万円）及び減損損失（2,243百万円）であります。

３ 期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。

2025年度末

貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル３の時価に分類しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表の債権等計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としておりレベル３の時価に分類しております。なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。

負　債

社債

社債は、相場価格を利用できる社債については相場価格によっており、レベル２の時価に分類しております。

売現先勘定

売現先勘定は、残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル２の時価に分類しております。

なお、売現先勘定のうち、返済見込期間が短期間であるものは、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル２の時価に分類しております。

借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率を用いて、元利金の合計額を割り引いて時価を算定しており、レベル３の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、主に株式関連取引、債券関連取引等がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。

店頭取引については主に外部業者、取引金融機関から入手した割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格を用いております。店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル２の時価に分類しております。

（注）２ 時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル３の時価に関する情報

① 期首残高から期末残高への調整表、当事業年度の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	期首残高	当事業年度の損益又はその他の有価証券評価差額金		購入、売却、発行及び決済による変動額（純額）	レベル3の時価への振替（※２）	期末残高	当事業年度の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（※１）
		損益に計上（※１）	その他有価証券評価差額金に計上				
買入金銭債権	191,855	△2,435	△6,651	△18,445	—	164,321	△1,906
有価証券							
売買目的有価証券	36,278	450	—	△2,190	—	34,538	1,017
その他有価証券							
社債	5,241	△119	645	△2,950	—	2,817	818
外国公社債	123,924	6,324	1,429	10,271	2,334	144,284	18,243
外国その他証券	48,329	—	2,302	3,170	—	53,802	—
その他の証券	40,470	—	859	3,803	—	45,134	—

（※１）損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

（※２）レベル２の時価からレベル３の時価への振替であり、時価の算定方法の変更に伴いインプットの観察可能性が変化したことによるものであります。この振替は当事業年度の期末に行っております。

② 時価評価のプロセスの説明

当社は、財務諸表作成部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って運用事務部門にて時価評価モデルを選定したうえで時価を算定し、時価をレベル別に分類しております。当該時価については、算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

19　当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。2026年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は26,033百万円（賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。）、売却損益は1,923百万円（特別損益に計上。）、減損損失は1,514百万円（特別損失に計上。）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりであります。

貸借対照表計上額			期末時価（百万円）
期首残高（百万円）	期中増減額（百万円）	期末残高（百万円）	
954,461	△25,915	928,546	1,360,484

（注）１ 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２ 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得（49,014百万円）であり、主な減少額は不動産売却（61,449百万円）、減価償却費（14,756百万円）及び減損損失（1,514百万円）であります。

３ 期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。

(貸借対照表関係)

2024年度末	2025年度末
20　消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,478,838百万円であります。	20　消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,605,793百万円であります。
21　債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、以下のとおりであります。 破産更生債権及びこれらに準ずる債権　86百万円 危険債権　2,611 〃 三月以上延滞債権　— 貸付条件緩和債権　— 合計　2,697 〃 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。 7にあげた取立不能見込額の直接減額による破産更生債権及びこれらに準ずる債権の減少額は1百万円であります。	21　債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、以下のとおりであります。 破産更生債権及びこれらに準ずる債権　55百万円 危険債権　7,283 〃 三月以上延滞債権　— 貸付条件緩和債権　— 合計　7,339 〃 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。 7にあげた取立不能見込額の直接減額による破産更生債権及びこれらに準ずる債権の減少額は1百万円であります。
22　保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,643,638百万円であります。なお、負債の額も同額であります。	22　保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,642,897百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
23　関係会社に対する金銭債権の総額は542,307百万円、金銭債務の総額は147,899百万円であります。	23　関係会社に対する金銭債権の総額は530,812百万円、金銭債務の総額は161,733百万円であります。
24　税効果会計に関する事項は、以下のとおりであります。 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 保険契約準備金　437,542百万円 退職給付引当金　118,300 〃 価格変動準備金　83,142 〃 繰延ヘッジ損失　50,885 〃 退職給付信託　13,870 〃 その他　28,140 〃 繰延税金資産小計　731,881 〃 評価性引当額　△25,433 〃 繰延税金資産合計　706,448 〃 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金　△735,170百万円 不動産圧縮積立金　△11,822 〃 未収株式配当金　△9,895 〃 その他　△6,672 〃 繰延税金負債合計　△763,560 〃 繰延税金負債の純額　△57,112 〃 (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率　27.93% (調整) 法人税率変更による影響　△4.74〃 土地再評価差額金の取崩し　△1.91〃 その他　0.05〃 税効果会計適用後の法人税等の負担率　21.33〃 (3) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理 当社は、第一生命ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第42号　2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。 (4) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」(2025年法律第13号)の成立に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率27.93%は、回収又は支払が見込まれる期間が2026年4月1日以降のものについては28.86%に変更されております。 この変更により、当事業年度末における繰延税金負債は4,153百万円、再評価に係る繰延税金負債は2,249百万円それぞれ増加しております。また、法人税等調整額は18,409百万円減少しております。	24　税効果会計に関する事項は、以下のとおりであります。 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 保険契約準備金　430,093百万円 退職給付引当金　107,005 〃 価格変動準備金　86,710 〃 繰延ヘッジ損失　83,333 〃 退職給付信託　21,175 〃 その他　29,007 〃 繰延税金資産小計　757,325 〃 評価性引当額　△32,811 〃 繰延税金資産合計　724,514 〃 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金　△865,027百万円 不動産圧縮積立金　△10,802 〃 未収株式配当金　△9,784 〃 その他　△5,111 〃 繰延税金負債合計　△890,725 〃 繰延税金負債の純額　△166,211 〃 (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率　27.93% (調整) 評価性引当額の増減　1.35〃 その他　△0.67〃 税効果会計適用後の法人税等の負担率　28.61〃 (3) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理 当社は、第一生命ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第42号　2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。 (注) 1　2026年度4月1日付で、第一生命ホールディングス株式会社は、株式会社第一ライフグループに商号を変更しております。
25　他の会社の金融機関からの借入債務に対する保証予約は以下のとおりであります。 第一生命ホールディングス株式会社　250,002百万円	25　他の会社の金融機関からの借入債務に対する保証予約は以下のとおりであります。 第一生命ホールディングス株式会社　250,002百万円
26　契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。 当事業年度期首残高　422,642百万円 当事業年度契約者配当金支払額　99,028 〃 利息による増加等　8,437 〃 契約者配当準備金繰入額　100,000 〃 当事業年度末残高　432,050 〃	26　契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。 当事業年度期首残高　432,050百万円 当事業年度契約者配当金支払額　110,364 〃 利息による増加等　8,670 〃 契約者配当準備金繰入額　107,500 〃 当事業年度末残高　437,856 〃
27　関係会社の株式等は、333,279百万円であります。	27　関係会社の株式等は、342,124百万円であります。
28　保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。	28　保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

(貸借対照表関係)

2024年度末

29　担保に供している資産は以下のとおりであります。

有価証券	2,094,782百万円
預貯金	86　〃
合計	2,094,869　〃

担保付き債務の額は以下のとおりであります。

売現先勘定	1,618,921百万円

なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券1,785,558百万円が含まれております。

30　保険業法施行規則第73条第３項において準用する同規則第71条第１項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の金額は１百万円であります。また、同規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は1,203,844百万円であります。

31　１株当たり純資産額は391,139,932円60銭であります。

32　消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は59,200百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

33　退職給付に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、営業職等については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。

内勤職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	575,733百万円
勤務費用	18,626　〃
利息費用	8,163　〃
数理計算上の差異の当期発生額	△21,581　〃
退職給付の支払額	△44,790　〃
その他	△897　〃
期末における退職給付債務	535,253　〃

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	370,583百万円
期待運用収益	1,876　〃
数理計算上の差異の当期発生額	14,523　〃
事業主からの拠出額	5,017　〃
退職給付の支払額	△6,881　〃
期末における年金資産	385,120　〃

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	281,076百万円
年金資産	△385,120　〃
	△104,043　〃
非積立型制度の退職給付債務	254,176　〃
未認識数理計算上の差異	175,708　〃
未認識過去勤務費用	△667　〃
退職給付引当金	325,173　〃

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	18,626百万円
利息費用	8,163　〃
期待運用収益	△1,876　〃
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△25,960　〃
過去勤務費用の当期の費用処理額	177　〃
その他	54　〃
確定給付制度に係る退職給付費用	△815　〃

⑤ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

株式	57%
債券	24〃
共同運用資産	13〃
生命保険一般勘定	5〃
その他	1〃
合計	100〃

なお、年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が66％含まれております。

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	1.42%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	1.40%
退職給付信託	0.00%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,740百万円であります。

34　貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、31,543百万円であります。

35　借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金390,600百万円が含まれております。

36　負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債576,780百万円が含まれております。

2025年度末

29　担保に供している資産は以下のとおりであります。

有価証券	2,637,580百万円
預貯金	87　〃
合計	2,637,668　〃

担保付き債務の額は以下のとおりであります。

売現先勘定	1,727,637百万円

なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券2,238,867百万円が含まれております。

30　保険業法施行規則第73条第３項において準用する同規則第71条第１項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の金額はありません。また、同規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は1,283,180百万円であります。

31　１株当たり純資産額は442,902,617円03銭であります。

32　消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は65,346百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

33　退職給付に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、営業職等については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。

内勤職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	535,253百万円
勤務費用	16,024　〃
利息費用	7,589　〃
数理計算上の差異の当期発生額	△75,768　〃
退職給付の支払額	△36,794　〃
その他	△641　〃
期末における退職給付債務	445,662　〃

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	385,120百万円
期待運用収益	1,842　〃
数理計算上の差異の当期発生額	52,011　〃
事業主からの拠出額	4,834　〃
退職給付の支払額	△9,021　〃
期末における年金資産	434,787　〃

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	232,905百万円
年金資産	△434,787　〃
	△201,882　〃
非積立型制度の退職給付債務	212,757　〃
未認識数理計算上の差異	274,261　〃
未認識過去勤務費用	△489　〃
退職給付引当金	284,646　〃

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	16,024百万円
利息費用	7,589　〃
期待運用収益	△1,842　〃
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△28,977　〃
過去勤務費用の当期の費用処理額	179　〃
その他	43　〃
確定給付制度に係る退職給付費用	△6,982　〃

⑤ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

株式	56%
債券	25〃
共同運用資産	8〃
生命保険一般勘定	8〃
その他	3〃
合計	100〃

なお、年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が69％含まれております。

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	3.01%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	1.40%
退職給付信託	0.00%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,739百万円であります。

34　貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、21,902百万円であります。

35　借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金209,600百万円が含まれております。

36　負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債576,780百万円が含まれております。

（損益計算書関係）

2024年度末

1　保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、以下のとおりであります。
（1）保険料等収入（再保険収入を除く）
　保険料等収入（再保険収入を除く）は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
　なお、収納した保険料等収入（再保険収入を除く）のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第１項第２号に基づき、責任準備金に繰り入れております。
（2）再保険収入
　再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。
（3）保険金等支払金（再保険料を除く）
　保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
　なお、保険業法第117条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。
（4）再保険料
　再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時に計上しております。
　なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第71条第１項及び同規則第73条第３項に基づき不積立てとしております。

2　関係会社との取引による収益の総額は、16,434百万円、費用の総額は、20,521百万円であります。

3　有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券11,202百万円、株式等419,552百万円、外国証券121,128百万円であります。
　有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券246,001百万円、株式等14,345百万円、外国証券114,930百万円であります。
　有価証券評価損の主な内訳は、株式等2,074百万円、外国証券1,022百万円、その他の証券1,673百万円であります。

4　支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は１百万円であります。責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は129,969百万円であります。

5　「金銭の信託運用損」には、評価損が1,079百万円含まれております。

6　「金融派生商品費用」には、評価益が26,737百万円含まれております。

7　１株当たり当期純利益は50,910,366円88銭であります。
　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。

8　当社の固定資産の減損損失に関する事項は、以下のとおりであります。
（1）資産をグルーピングした方法
　保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で１つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに１つの資産グループとしております。
（2）減損損失の認識に至った経緯
　一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
（3）減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数（件）	種類（百万円）		合計（百万円）
			土地	建物	
遊休不動産等	北海道旭川市等	25	1,455	788	2,243

（4）回収可能価額の算定方法
　回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.85％で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

9　「セカンドキャリア特別支援費用」には、当事業年度に実施したセカンドキャリア特別支援制度に伴う特別支援金及び再就職支援にかかる費用等を計上しております。

10　関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりであります。

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	第一生命ホールディングス株式会社	直接100%	資金の貸付役員の兼任等	資金の貸付（※）	396,230	一般貸付	530,762
				貸付金の回収	177,267		
				利息の受取（※）	4,149	未収収益	2,484

（※）市場金利を勘案して決定しております。

2025年度末

1　保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、以下のとおりであります。
（1）保険料等収入（再保険収入を除く）
　保険料等収入（再保険収入を除く）は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
　なお、収納した保険料等収入（再保険収入を除く）のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第１項第２号に基づき、責任準備金に繰り入れております。
（2）再保険収入
　再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。
（3）保険金等支払金（再保険料を除く）
　保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
　なお、保険業法第117条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。
（4）再保険料
　再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時に計上しております。
　なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第71条第１項及び同規則第73条第３項に基づき不積立てとしております。

2　関係会社との取引による収益の総額は、23,905百万円、費用の総額は、19,773百万円であります。

3　有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券8,085百万円、株式等681,649百万円、外国証券63,926百万円、その他の証券350百万円であります。
　有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券395,587百万円、株式等41,452百万円、外国証券50,597百万円、その他の証券838百万円であります。
　有価証券評価損の主な内訳は、株式等1,206百万円、外国証券152百万円、その他の証券2,002百万円であります。

4　支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は１百万円であります。責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は79,336百万円であります。

5　「金銭の信託運用益」には、評価益が18百万円含まれております。

6　「金融派生商品費用」には、評価損が403百万円含まれております。

7　１株当たり当期純利益は62,975,944円27銭であります。
　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。

8　当社の固定資産の減損損失に関する事項は、以下のとおりであります。
（1）資産をグルーピングした方法
　保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で１つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに１つの資産グループとしております。
（2）減損損失の認識に至った経緯
　一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
（3）減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数（件）	種類（百万円）		合計（百万円）
			土地	建物	
賃貸不動産等	富山県富山市	1	252	285	538
遊休不動産等	東京都中央区等	16	861	364	1,225
合計	—	17	1,114	650	1,764

（4）回収可能価額の算定方法
　回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.81％で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

9　関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりであります。

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	第一生命ホールディングス株式会社	直接100%	資金の貸付役員の兼任等	資金の貸付（※）	—	一般貸付	523,495
				貸付金の回収	7,267		
				利息の受取（※）	11,426	未収収益	2,828

（※）市場金利を勘案して決定しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

2024年度	2025年度
※2024年度は連結財務諸表を作成したため、保険業法施行規則第59条の2第5項イの規定に基づきキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。	1　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(株主資本等変動計算書関係)

2024年度末

1　発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	6,000	—	—	6,000

2　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月19日定時株主総会	普通株式	203,881	33,980,300	2024年3月31日	2024年6月20日	利益剰余金
2024年11月13日取締役会	普通株式	49,999	8,333,300	2024年9月30日	2024年12月２日	資本剰余金

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

① 金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月18日定時株主総会	普通株式	237,052	39,508,800	2025年3月31日	2025年6月19日	利益剰余金

② 金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月18日定時株主総会	普通株式	有価証券	15,357	2,559,553	2025年3月31日	2025年6月26日	資本剰余金

2025年度末

1　発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	6,000	—	—	6,000

2　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月18日定時株主総会	普通株式	237,052	39,508,800	2025年3月31日	2025年6月19日	利益剰余金
2025年11月13日取締役会	普通株式	49,999	8,333,300	2025年9月30日	2025年12月１日	利益剰余金

② 金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月18日定時株主総会	普通株式	有価証券	15,357	2,559,553	2025年3月31日	2025年6月26日	資本剰余金

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年6月17日定時株主総会	普通株式	327,855	54,642,600	2026年3月31日	2026年6月18日	利益剰余金

(8) 内部統制報告書

当社は、2025年度の財務報告に係る内部統制の有効性を評価した内部統制報告書を作成しています。

内 部 統 制 報 告 書

2026年５月26日

第一生命保険株式会社
代表取締役社長　　隅野　俊亮

１　【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長隅野俊亮は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

２　【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、保険業法第110条第１項の規定に基づき作成した貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記を「財務報告」とし、当事業年度の末日である2026年３月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響並びにその発生可能性を考慮して決定しており、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社の生命保険事業という事業特性を踏まえ、各事業拠点（法的な組織区分を細分化して識別したものを含む。）の当事業年度の経常収益を使用している。全社的な内部統制の評価結果は良好であると判断したため、事業拠点の経常収益を金額が高い拠点から合算していき、当事業年度の経常収益の概ね２／３に達するまでの事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として責任準備金、有価証券及び貸付金（うち一般貸付）に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、デリバティブ取引プロセスや退職給付引当金計上プロセス等、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

３　【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

４　【付記事項】

該当事項なし。

５　【特記事項】

当社は、金融商品取引法第24条の４の４第１項及び第２項の適用はないが、生命保険事業の社会性・公共性から内部統制報告制度の基本的な考え方に基づき、自発的に内部統制報告書を作成している。

以　上

(9) 会社法に基づく会計監査人の監査報告

当社は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、2025年度の計算書類等について、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

(10) 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

該当事項はありません。

(注) 当誌では、監査対象となった財務諸表の内容をより理解いただけるよう、当社の判断に基づき、財務諸表の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しております。

（11）財務諸表の適正性に関する確認書

当社代表者は、2025年度の財務諸表の適正性を確認しています。

確　認　書

2026 年 5 月 26 日

第一生命保険株式会社
代表取締役社長　　隅野　俊亮

私は、保険業法第 110 条第 1 項の規定に基づき作成した当社の 2026 年 3 月期の貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び株主資本等変動計算書に記載した事項について確認したところ、すべての重要な点において、適正に表示されていることを確認いたしました。

以　上

（12）事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当事項はありません。

〈有価証券等の時価情報（会社計）〉

(1) 有価証券等の時価情報（会社計）

①売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区　分	2024年度末		2025年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	1,102,960	△61,976	1,091,722	42,079
一般勘定	8,530	△1,079	3,341	563
特別勘定	1,094,430	△60,897	1,088,381	41,516

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

②有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区　分	2024年度末					2025年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	16,145,478	14,104,424	△2,041,053	237,357	2,278,411	15,489,435	11,778,783	△3,710,652	29,387	3,740,039
公社債	16,102,378	14,061,434	△2,040,944	237,357	2,278,301	15,479,035	11,768,391	△3,710,643	29,387	3,740,031
外国公社債	43,100	42,990	△109	—	109	10,400	10,391	△8	—	8
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	8,049,461	10,534,867	2,485,406	2,678,950	193,543	8,360,535	11,232,667	2,872,131	3,125,530	253,398
公社債	2,250,755	2,246,516	△4,239	59,020	63,259	2,198,934	2,107,245	△91,688	55,065	146,753
株式	1,036,061	3,276,249	2,240,187	2,255,711	15,523	886,315	3,377,713	2,491,397	2,497,787	6,389
外国証券	3,730,852	3,929,031	198,179	301,647	103,468	3,875,115	4,228,616	353,500	433,497	79,996
公社債	3,074,349	3,141,792	67,443	150,524	83,081	3,232,082	3,380,255	148,173	217,304	69,130
株式等	656,502	787,238	130,735	151,122	20,387	643,033	848,360	205,327	216,192	10,865
その他の証券	743,336	800,225	56,889	61,723	4,834	1,071,497	1,203,973	132,475	138,334	5,858
買入金銭債権	197,454	191,855	△5,599	848	6,448	187,673	174,138	△13,534	846	14,380
譲渡性預金	91,000	90,990	△9	—	9	141,000	140,979	△20	—	20
合　計	24,194,939	24,639,292	444,352	2,916,308	2,471,955	23,849,971	23,011,450	△838,520	3,154,917	3,993,437
公社債	18,353,134	16,307,950	△2,045,183	296,377	2,341,561	17,677,969	13,875,637	△3,802,331	84,452	3,886,784
株式	1,036,061	3,276,249	2,240,187	2,255,711	15,523	886,315	3,377,713	2,491,397	2,497,787	6,389
外国証券	3,773,952	3,972,021	198,069	301,647	103,578	3,885,515	4,239,008	353,492	433,497	80,004
公社債	3,117,449	3,184,782	67,333	150,524	83,191	3,242,482	3,390,647	148,165	217,304	69,139
株式等	656,502	787,238	130,735	151,122	20,387	643,033	848,360	205,327	216,192	10,865
その他の証券	743,336	800,225	56,889	61,723	4,834	1,071,497	1,203,973	132,475	138,334	5,858
買入金銭債権	197,454	191,855	△5,599	848	6,448	187,673	174,138	△13,534	846	14,380
譲渡性預金	91,000	90,990	△9	—	9	141,000	140,979	△20	—	20

(注) 1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2.市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いています。

・満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区　分	2024年度末			2025年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区　分	2024年度末			2025年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	4,789,354	5,026,712	237,357	1,983,426	2,012,813	29,387
公社債	4,789,354	5,026,712	237,357	1,983,426	2,012,813	29,387
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	11,356,123	9,077,711	△2,278,411	13,506,009	9,765,969	△3,740,039
公社債	11,313,023	9,034,721	△2,278,301	13,495,609	9,755,577	△3,740,031
外国証券	43,100	42,990	△109	10,400	10,391	△8
その他	—	—	—	—	—	—

・その他有価証券

(単位：百万円)

区　分	2024年度末			2025年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	4,674,596	7,353,546	2,678,950	4,664,811	7,790,341	3,125,530
公社債	1,061,015	1,120,035	59,020	708,681	763,747	55,065
株式	932,004	3,187,716	2,255,711	832,851	3,330,638	2,497,787
外国証券	1,984,886	2,286,533	301,647	2,199,678	2,633,175	433,497
公社債	1,534,879	1,685,403	150,524	1,704,954	1,922,259	217,304
株式等	450,006	601,129	151,122	494,723	710,916	216,192
その他の証券	618,967	680,690	61,723	874,158	1,012,493	138,334
買入金銭債権	77,722	78,571	848	49,441	50,287	846
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	3,374,864	3,181,320	△193,543	3,695,724	3,442,326	△253,398
公社債	1,189,740	1,126,480	△63,259	1,490,252	1,343,498	△146,753
株式	104,057	88,533	△15,523	53,463	47,074	△6,389
外国証券	1,745,965	1,642,497	△103,468	1,675,437	1,595,441	△79,996
公社債	1,539,470	1,456,388	△83,081	1,527,127	1,457,996	△69,130
株式等	206,495	186,108	△20,387	148,309	137,444	△10,865
その他の証券	124,369	119,535	△4,834	197,339	191,480	△5,858
買入金銭債権	119,732	113,283	△6,448	138,231	123,851	△14,380
譲渡性預金	91,000	90,990	△9	141,000	140,979	△20

・市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区　分	2024年度末	2025年度末
子会社・関連会社株式	333,279	342,124
その他有価証券	799,733	915,034
国内株式	36,471	35,225
外国株式	10,441	6,382
その他	752,820	873,426
合　計	1,133,013	1,257,158

(注) 1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2.市場価格のない株式等及び組合等のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。
(2024年度末：100,585百万円、2025年度末：152,057百万円)

(2) 金銭の信託の時価情報（会社計）

（単位：百万円）

区　分	2024年度末					2025年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益			貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	8,530	8,530	8	1,796	1,788	3,341	3,341	1,476	1,478	2

（注）1.本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。
2.差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

2024年度末、2025年度末ともに残高がないため、記載していません。

(3) デリバティブ取引の運用状況

当社では、有価証券投資に係る市場リスクのヘッジを目的とした有価証券関連のデリバティブ取引、外貨建資産等に係る為替リスクのヘッジを目的とした通貨関連のデリバティブ取引、貸付金の収益及び借入金の費用の安定を目的とした金利スワップ関連取引等を行っています。

当社が利用しているデリバティブ取引には、現物資産等と同様に市場リスク（金利・為替等市場の変動が収益に影響を及ぼすリスク）と信用リスク（取引相手が倒産等により契約不履行に陥るリスク）があります。例えば、金利スワップ取引では、金利の変動による市場リスクだけでなく、取引相手のデフォルトによる信用リスクも認識する必要があります。

また、一般的にデリバティブ取引には、流動性の高さ、取引コストの低さ、リスク特性の変更が可能であること等の利点がある一方で、レバレッジ、商品特性等に起因する現物資産等にはないリスクも存在していることに留意して管理する必要があると考えています。

①取引の内容

2025年度に当社が利用していたデリバティブ取引は以下の通りです。

・金利関連：金利スワップ取引、金利スワップション取引
・通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引
・株式関連：株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション取引、マルチアセット指数先物、マルチアセット指数オプション取引
・債券関連：債券先物取引、債券先渡取引、債券オプション取引
・その他：クレジット・デフォルト・スワップ取引

②取組み方針

当社では、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を用いることとし、主に保有している現物資産等に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っています。従って、投機的なデリバティブ取引は行わない方針です。

③デリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用

当社では、2025年度において、以下の取引についてヘッジ会計を適用しています。

・貸付金・借入金･保険負債をヘッジ対象、金利スワップをヘッジ手段とする取引
・外貨建債券・外貨建定期預金をヘッジ対象、為替予約をヘッジ手段とする取引
・外貨建債券・外貨建社債（負債）・外貨建貸付金をヘッジ対象、通貨スワップをヘッジ手段とする取引

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」等における適用要件を満たすため、方針・規程等を整備するとともに、これらに基づき、ヘッジ対象のリスクの種類及び選択したヘッジ手段を明確にし、事前有効性の確認、事後有効性の検証を行う等、社内体制を整備して運営しています。

④リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引について、ヘッジ対象の現物資産等と一体で日々の損益を管理するとともに、ポジション等に係るリスク・リミットを設定し、トラッキング・エラー（保有資産のリターンとベンチマークのリターンとの乖離の大きさを示す指標）等の定期的な測定等により、厳正な市場リスク管理を行っています。

一方、取引所取引以外の店頭（相対）のデリバティブ取引における信用リスクについては、取引の相手先ごとに与信上限額を設定すること等により管理を行っています。

資産運用におけるリスク管理に関しては、これらのデリバティブ取引も含めて、社内規程を策定し、リスク管理の基本方針・具体的取組み内容を明確に定めています。デリバティブ取引みに関するリスク管理は、担当所管において厳格に行うとともに、全体のリスクの状況については、リスク管理の専門組織である「リスク管理統括部」が一元的に把握し、「ERM委員会」等に定期的に報告しており、リスクのコントロールには細心の注意を払っています。

⑤定量的情報に関する補足説明

当社のデリバティブ取引は、主に保有している現物資産等に係る市場リスクのヘッジを目的としていることから、デリバティブ取引自体の想定元本額（契約額）や含み損益額に加えて、ヘッジ対象である現物資産等の状況を勘案することにより的確に状況が把握できます。

すなわち、デリバティブ取引の契約額等をヘッジ対象の現物資産等の残高と合わせて見ることによって、現物資産等のうちどの程度がデリバティブ取引によってヘッジされているのか、また、デリバティブ取引の含み損益をヘッジ対象の現物資産等の含み損益と合わせて見ることによって、デリバティブ取引で市場の変化による運用収益の変動がどの程度回避されているのか等がわかります。

(4) デリバティブ取引の時価情報（会社計）

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区　分	2024年度末						2025年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合　計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合　計
ヘッジ会計適用分	△67,098	△93,395	—	—	—	△160,493	△28,397	△186,065	—	—	—	△214,462
ヘッジ会計非適用分	△7,501	2,282	2,821	△239	656	△1,980	6,822	△11,916	2,884	△2,964	476	△4,697
合　計	△74,599	△91,113	2,821	△239	656	△162,474	△21,575	△197,981	2,884	△2,964	476	△219,160

(注) 上表のうち損益計算書に計上されている金額は以下のとおりです。

2024年度末：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連4,442百万円）及びヘッジ会計非適用分の差損益（△1,980百万円）の合計2,462百万円

2025年度末：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△15,746百万円）及びヘッジ会計非適用分の差損益（△4,697百万円）の合計△20,444百万円

②ヘッジ会計が適用されていないもの

(a) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種　類	2024年度末				2025年度末			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	円建金利スワップ								
	固定金利支払／変動金利受取	10,300	500	4	4	500	500	23	23
	円建金利スワップション								
	売建								
	固定金利支払／変動金利受取	—	—			120,000	120,000		
		(—)	(—)	—	—	(156)	(156)	355	△199
	買建								
	固定金利支払／変動金利受取	1,140,000	1,010,000			315,000	250,000		
		(20,517)	(18,626)	13,011	△7,505	(5,491)	(4,295)	12,489	6,998
合　計					△7,501				6,822

(注) 1.（ ）内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2.差損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(参考) 金利スワップ残存期間別残高

(単位：百万円、%)

区　分		１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超	合計
2024年度末	円建支払側固定スワップ想定元本	9,800	—	—	—	500	—	10,300
	平均支払固定金利	0.31	—	—	—	1.40	—	0.36
	平均受取変動金利	0.30	—	—	—	0.48	—	0.31
	合　計	9,800	—	—	—	500	—	10,300
2025年度末	円建支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	500	—	500
	平均支払固定金利	—	—	—	—	1.40	—	1.40
	平均受取変動金利	—	—	—	—	0.73	—	0.73
	合　計	—	—	—	—	500	—	500

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種　類	2024年度末			2025年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
店頭	為替予約						
	売建	927,729	2,393	2,393	1,191,822	△10,685	△10,685
	(米ドル)	384,344	4,742	4,742	587,438	△8,831	△8,831
	(ユーロ)	216,826	△4,685	△4,685	269,328	1,718	1,718
	(オーストラリアドル)	148,746	2,905	2,905	139,285	△4,511	△4,511
	(イギリスポンド)	111,366	△1,962	△1,962	96,418	662	662
	(カナダドル)	61,748	1,389	1,389	87,221	280	280
	(その他)	4,696	3	3	12,130	△3	△3
	買建	160,349	36	36	287,507	△1,231	△1,231
	(米ドル)	56,547	△48	△48	102,201	173	173
	(ユーロ)	38,817	69	69	93,561	△392	△392
	(カナダドル)	2,654	17	17	36,898	△670	△670
	(オーストラリアドル)	28,873	△ 301	△ 301	25,926	△115	△115
	(イギリスポンド)	29,044	312	312	18,491	△228	△228
	(その他)	4,411	△13	△13	10,427	0	0
	通貨オプション						
	売建						
	コール	10,892			—		
		(7)	0	7	(—)	—	—
	(オーストラリアドル)	9,397			—		
		(1)	0	1	(—)	—	—
	(米ドル)	1,495			—		
		(5)	—	5	(—)	—	—
	買建						
	プット	11,345			—		
		(29)	0	△29	(—)	—	—
	(ユーロ)	11,345			—		
		(29)	0	△29	(—)	—	—
	コール	38,433			—		
		(123)	2	△125	(—)	—	—
	(オーストラリアドル)	24,432			—		
		(87)	0	△86	(—)	—	—
	(米ドル)	13,561			—		
		(38)	2	△36	(—)	—	—
	(その他)	439			—		
		(2)	0	△2	(—)	—	—
合　計				2,282			△11,916

(注) 1.(　) 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
3.差損益欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
4.上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(c) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2024年度末			2025年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
取引所	円建株価指数先物						
	売建	24,924	925	925	5,010	△70	△70
	買建	9,523	△73	△73	5,200	△84	△84
	外貨建株価指数先物						
	売建	—	—	—	133,872	△2,197	△2,197
	買建	23,678	△93	△93	15,108	△318	△318
	円建株価指数オプション						
	売建						
	コール	—			20,650		
		(—)	—	—	(260)	5	254
	プット	—			18,375		
		(—)	—	—	(442)	778	△336
	買建						
	コール	—			19,950		
		(—)	—	—	(497)	20	△477
	プット	390,357			439,812		
		(13,831)	16,860	3,029	(24,533)	28,895	4,361
店頭	マルチアセット指数先物						
	買建	45,301	△951	△951	33,345	1,788	1,788
	マルチアセット指数オプション						
	買建						
	コール	4,345			30,059		
		(23)	7	△15	(162)	127	△34
合計				2,821			2,884

(注) 1.( ) 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2.差損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
3.上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(d) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	2024年度末			2025年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
取引所	円建債券先物						
	買建	107,816	273	273	90,287	△1,024	△1,024
	外貨建債券先物						
	売建	39,973	△165	△165	36,668	136	136
	買建	356,743	△321	△321	143,721	△2,529	△2,529
店頭	円建債券店頭オプション						
	売建						
	コール	81,787			85,027		
		(128)	105	23	(220)	9	210
	プット	486			—		
		(1)	0	0	(—)	—	—
	買建						
	コール	486			—		
		(0)	1	0	(—)	—	—
	プット	81,787			85,027		
		(163)	112	△50	(248)	491	243
合計				△239			△2,964

(注) 1.( ) 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2.差損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
3.上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(e) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2024年度末				2025年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ								
	プロテクション売建	90,900	20,200	656	656	81,000	25,000	476	476
合計					656				476

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

③ヘッジ会計が適用されているもの

(a) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種　類	主なヘッジ対象	2024年度末				2025年度末			
			契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
原則的処理方法	円建金利スワップ									
	固定金利受取／変動金利支払	貸付金	10,600	10,600	△253	△253	13,730	13,130	△348	△348
	固定金利受取／変動金利支払	保険負債	700,000	700,000	△68,949	△68,949	200,000	200,000	△29,427	△29,427
金利スワップの特例処理	円建金利スワップ									
	固定金利受取／変動金利支払	貸付金	2,300	—	4	4	—	—	—	—
	固定金利支払／変動金利受取	借入金	245,000	64,000	2,100	2,100	64,000	64,000	1,378	1,378
合　計						△67,098				△28,397

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

(参考) 金利スワップ残存期間別残高

(単位：百万円、%)

	区　分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
2024年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	2,300	10,600	—	—	300,000	400,000	712,900
	平均受取固定金利	1.19	0.10	—	—	0.36	0.55	0.46
	平均支払変動金利	0.82	0.50	—	—	0.49	0.53	0.51
	円建支払側固定スワップ想定元本	181,000	64,000	—	—	—	—	245,000
	平均支払固定金利	0.09	0.41	—	—	—	—	0.17
	平均受取変動金利	0.43	0.44	—	—	—	—	0.44
	合　計	183,300	74,600	—	—	300,000	400,000	957,900
2025年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	600	10,000	3,130	—	150,000	50,000	213,730
	平均受取固定金利	0.13	0.10	1.53	—	0.40	0.60	—
	平均支払変動金利	1.11	0.74	1.11	—	0.78	0.79	—
	円建支払側固定スワップ想定元本	—	64,000	—	—	—	—	64,000
	平均支払固定金利	—	0.41	—	—	—	—	0.41
	平均受取変動金利	—	0.88	—	—	—	—	0.88
	合　計	600	74,000	3,130	—	150,000	50,000	277,730

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種　類	主なヘッジ対象	2024年度末				2025年度末			
			契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建債券	871,775	811,577	△97,838	△97,838	931,311	853,229	△170,318	△170,318
	(米ドル)		661,004	607,083	△70,246	△70,246	707,913	640,520	△116,368	△116,368
	(ユーロ)		168,673	162,396	△23,073	△23,073	182,012	171,323	△44,788	△44,788
	(イギリスポンド)		26,579	26,579	△4,516	△4,516	25,867	25,867	△7,557	△7,557
	(カナダドル)		13,099	13,099	△23	△23	13,099	13,099	△1,265	△1,265
	(オーストラリアドル)		2,418	2,418	22	22	2,418	2,418	△338	△338
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約									
	売建	外貨建債券	779,716	—	3,916	3,916	736,802	—	△15,840	△15,840
	(米ドル)		456,787	—	5,370	5,370	417,439	—	△16,248	△16,248
	(ユーロ)		173,680	—	△1,914	△1,914	171,749	—	468	468
	(オーストラリアドル)		69,440	—	536	536	60,935	—	△426	△426
	(カナダドル)		30,946	—	684	684	24,314	—	△131	△131
	(イギリスポンド)		11,354	—	△420	△420	11,891	—	115	115
	(その他)		37,506	—	△339	△339	50,471	—	381	381
	買建		11,890	—	525	525	7,844	—	94	94
	(米ドル)		13	—	△0	△0	5,969	—	88	88
	(ユーロ)		13	—	0	0	1,234	—	6	6
	(カナダドル)		—	—	—	—	577	—	0	0
	(オーストラリアドル)		—	—	—	—	46	—	△0	△0
	(イギリスポンド)		—	—	—	—	14	—	△0	△0
	(その他)		11,864	—	525	525	—	—	—	—
為替予約等の振当処理	為替予約									
	売建	外貨建定期預金	10,009	—	—	—	10,009	—	—	—
	(米ドル)		10,009	—	—	—	10,009	—	—	—
	通貨スワップ	外貨建社債	576,780	576,780	—	—	576,780	316,230	—	—
	(米ドル)	(負債)	576,780	576,780	—	—	576,780	316,230	—	—
	通貨スワップ	外貨建	10,260	10,260	—	—	10,260	10,260	—	—
	(米ドル)	貸付金	10,260	10,260	—	—	10,260	10,260	—	—
合　計						△93,395				△186,065

(注) 1.各期末の為替相場は先物相場を使用しています。
2.為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金、外貨建社債（負債）及び外貨建貸付金と一体処理されているため、その時価は、当該外貨建定期預金、外貨建社債（負債）及び外貨建貸付金の時価に含めて記載しています。
3.差損益欄には、為替予約及び通貨スワップ取引については時価を記載しています。(注2を除く)

(c) 株式関連、(d) 債券関連、(e) その他は2024年度末、2025年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

〈資産関係〉

(1) 資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、%）

区　分	2024年度末		2025年度末	
		占率		占率
現預金・コールローン	750,740	2.2	751,295	2.2
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	191,855	0.6	174,138	0.5
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	8,530	0.0	3,341	0.0
有価証券	27,635,037	81.6	27,824,118	82.0
公社債	18,348,894	54.2	17,586,281	51.9
株式	3,323,680	9.8	3,423,322	10.1
外国証券	4,751,704	14.0	5,158,212	15.2
公社債	3,184,892	9.4	3,390,655	10.0
株式等	1,566,811	4.6	1,767,556	5.2
その他の証券	1,210,758	3.6	1,656,303	4.9
貸付金	3,423,016	10.1	3,273,572	9.7
保険約款貸付	218,084	0.6	196,183	0.6
一般貸付	3,204,932	9.5	3,077,388	9.1
不動産	1,205,850	3.6	1,174,208	3.5
うち投資用不動産	930,027	2.7	904,432	2.7
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	640,420	1.9	717,544	2.1
貸倒引当金	△2,844	△0.0	△1,761	△0.0
一般勘定資産計	33,852,607	100.0	33,916,459	100.0
(うち外貨建資産)	(4,342,373)	(12.8)	(4,586,237)	(13.5)

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区　分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	△113,484	554
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△14,355	△17,716
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△342	△5,188
有価証券	△996,392	189,081
公社債	416,013	△762,613
株式	△712,548	99,641
外国証券	△648,637	406,508
公社債	△557,908	205,763
株式等	△90,728	200,744
その他の証券	△51,220	445,545
貸付金	313,931	△149,444
保険約款貸付	△16,802	△21,900
一般貸付	330,734	△127,543
不動産	24,008	△31,641
うち投資用不動産	28,979	△25,594
繰延税金資産	—	—
その他	△32,376	77,123
貸倒引当金	1,083	1,082
一般勘定資産計	△817,927	63,851
(うち外貨建資産)	△404,825	243,863

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産別運用利回り（一般勘定）　(単位：%)

区　分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	0.12	0.93
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	1.43	0.43
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△4.18	2.99
有価証券	2.93	3.47
うち公社債	0.26	△0.35
うち株式	42.31	72.61
うち外国証券	3.40	3.44
公社債	△0.01	1.50
株式等	11.49	7.60
貸付金	1.58	1.85
うち一般貸付	1.38	1.71
不動産	2.89	2.76
一般勘定計	2.53	3.01
(うち海外投融資)	(3.10)	(3.42)

(4) 主要資産の平均残高（一般勘定）(単位：億円)

区　分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	8,170	6,142
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	2,053	1,926
商品有価証券	—	—
金銭の信託	77	23
有価証券	248,959	248,578
うち公社債	180,924	181,297
うち株式	11,528	10,109
うち外国証券	44,387	43,442
公社債	31,226	29,613
株式等	13,160	13,828
貸付金	31,778	33,175
うち一般貸付	29,507	31,095
不動産	8,954	9,422
一般勘定計	315,279	314,301
(うち海外投融資)	(53,603)	(53,135)

(注) 1.「運用利回り」は、分母を帳簿価額ベースの「日々平均残高」、分子を「経常損益中の資産運用収益－資産運用費用」として算出しています。
2.「海外投融資」には、円貨建資産を含んでいます。

(5) 預貯金明細表（一般勘定）　(単位：百万円)

区　分	2024年度末	2025年度末
ゆうちょ振替・ゆうちょ通常貯金	14,916	17,698
預金	225,224	316,796
当座預金	39,964	46,360
普通預金	31,928	46,655
通知預金	—	—
定期預金	5,086	5,087
外貨預金	57,254	77,714
譲渡性預金	90,990	140,979
その他の預金	—	—
合　計	240,140	334,495

(6) 商品有価証券明細表（一般勘定）

2024年度末、2025年度末ともに残高がないため、記載していません。

(7) 商品有価証券売買高（一般勘定）

2024年度、2025年度ともに売買高がないため、記載していません。

(8) 有価証券残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区　分			1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
2024年度末	有価証券		567,799	977,375	1,966,476	1,663,103	2,095,214	20,365,068	27,635,037
		国債	161,982	318,704	470,981	838,259	1,060,013	13,578,963	16,428,904
		地方債	11,156	10,912	2,904	185	3,692	93,097	121,949
		社債	90,477	176,458	302,960	178,117	122,770	927,256	1,798,040
		株式	—	—	—	—	—	3,323,680	3,323,680
		外国証券	269,784	417,164	561,960	525,601	747,239	2,229,953	4,751,704
		公社債	241,595	363,191	412,359	318,615	625,190	1,223,940	3,184,892
		株式等	28,189	53,972	149,600	206,986	122,048	1,006,013	1,566,811
		その他の証券	34,398	54,135	627,669	120,939	161,498	212,116	1,210,758
	買入金銭債権		1,062	26,551	30,239	12,679	4,799	116,522	191,855
	譲渡性預金		90,990	—	—	—	—	—	90,990
	その他		—	—	—	—	—	8,530	8,530
2025年度末	有価証券		396,606	1,353,288	2,537,975	1,428,246	2,231,629	19,876,371	27,824,118
		国債	141,545	228,520	818,018	517,641	1,190,811	12,723,418	15,619,956
		地方債	8,983	2,902	5,124	270	8,175	100,218	125,674
		社債	65,869	211,815	286,706	160,586	134,497	981,175	1,840,650
		株式	—	—	—	—	—	3,423,322	3,423,322
		外国証券	163,151	503,722	715,581	708,009	570,559	2,497,188	5,158,212
		公社債	126,398	403,226	564,225	479,464	487,678	1,329,662	3,390,655
		株式等	36,753	100,495	151,355	228,545	82,880	1,167,525	1,767,556
		その他の証券	17,056	406,327	712,545	41,738	327,586	151,048	1,656,303
	買入金銭債権		3,534	23,897	21,821	11,173	2,177	111,534	174,138
	譲渡性預金		140,979	—	—	—	—	—	140,979
	その他		—	—	—	—	—	3,341	3,341

（注）「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

(9) 業種別国内株式保有明細表（一般勘定）

（単位：百万円、%）

区　分		2024年度末	占率	2025年度末	占率
水産・農林業		176	0.0	188	0.0
鉱業		200	0.0	1,376	0.0
建設業		130,775	3.9	145,826	4.3
製造業	食料品	207,818	6.3	160,276	4.7
	繊維製品	17,797	0.5	18,246	0.5
	パルプ・紙	1,617	0.0	1,811	0.1
	化学	164,338	4.9	159,301	4.7
	医薬品	66,541	2.0	70,974	2.1
	石油・石炭製品	4,189	0.1	2,342	0.1
	ゴム製品	19,150	0.6	24,974	0.7
	ガラス・土石製品	140,404	4.2	176,959	5.2
	鉄鋼	27,283	0.8	21,304	0.6
	非鉄金属	22,757	0.7	78,806	2.3
	金属製品	54,257	1.6	43,995	1.3
	機械	203,364	6.1	234,870	6.9
	電気機器	715,279	21.5	752,656	22.0
	輸送用機器	192,402	5.8	172,460	5.0
	精密機器	184,343	5.5	118,299	3.5
	その他製品	95,159	2.9	83,245	2.4
電気・ガス業		46,336	1.4	63,915	1.9
運輸・情報通信業	陸運業	112,748	3.4	113,513	3.3
	海運業	—	—	374	0.0
	空運業	2,303	0.1	1,347	0.0
	倉庫・運輸関連業	2,565	0.1	3,534	0.1
	情報・通信業	106,547	3.2	43,324	1.3
商業	卸売業	184,603	5.6	264,277	7.7
	小売業	106,589	3.2	93,014	2.7
金融・保険業	銀行業	266,640	8.0	373,241	10.9
	証券、商品先物取引業	639	0.0	1,198	0.0
	保険業	8,473	0.3	9,612	0.3
	その他金融業	28,139	0.8	28,265	0.8
不動産業		18,294	0.6	23,483	0.7
サービス業		191,940	5.8	136,302	4.0
合　計		3,323,680	100.0	3,423,322	100.0

(注) 業種区分は、「証券コード協議会」の「業種別分類項目」に準拠しています。

(10) 貸付金明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区　分	2024年度末	2025年度末
保険約款貸付	218,084	196,183
保険料振替貸付	16,248	14,524
契約者貸付	201,835	181,659
一般貸付	3,204,932	3,077,388
（うち非居住者貸付）	(449,968)	(490,468)
企業貸付	2,938,413	2,819,324
（うち国内企業向け）	(2,493,793)	(2,333,808)
国・国際機関・政府関係機関貸付	5,912	5,611
公共団体・公企業貸付	260,606	252,453
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
その他	—	—
合　計	3,423,016	3,273,572

（11）貸付金残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区　分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 （期間の定めのないものを含む）	合計
2024年度末	変動金利	56,653	87,891	166,920	64,266	90,167	487,029	952,929
	固定金利	374,124	562,134	263,875	136,796	200,604	714,468	2,252,003
	一般貸付計	430,777	650,026	430,795	201,062	290,772	1,201,497	3,204,932
2025年度末	変動金利	75,572	106,310	124,705	52,442	100,585	475,393	935,010
	固定金利	558,074	383,371	237,416	99,251	221,355	642,909	2,142,378
	一般貸付計	633,646	489,682	362,121	151,693	321,941	1,118,303	3,077,388

（12）国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）

（単位：件、百万円、％）

区　分		2024年度末	占率	2025年度末	占率
大企業	貸付先数	193	59.9	174	60.2
	金　額	2,076,538	83.3	1,949,745	83.5
中堅企業	貸付先数	6	1.9	3	1.0
	金　額	4,520	0.2	1,311	0.1
中小企業	貸付先数	123	38.2	112	38.8
	金　額	412,734	16.6	382,751	16.4
国内企業向け貸付計	貸付先数	322	100.0	289	100.0
	金　額	2,493,793	100.0	2,333,808	100.0

（注）1.業種の区分は以下のとおりです。
2.貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業　種	①右の②、③、④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大　企　業	常用する従業員300名超かつ	資本金10億円以上	常用する従業員50名超かつ	資本金10億円以上	常用する従業員100名超かつ	資本金10億円以上	常用する従業員100名超かつ	資本金10億円以上
中堅企業		資本金3億円超10億円未満		資本金5千万円超10億円未満		資本金5千万円超10億円未満		資本金1億円超10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は常用する従業員100名以下	

(13) 貸付金業種別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、%）

区　分		2024年度末	占率	2025年度末	占率
国内向け	製造業	177,409	5.5	146,936	4.8
	食料	29,960	0.9	28,502	0.9
	繊維	572	0.0	385	0.0
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	2,546	0.1	2,296	0.1
	印刷	12,500	0.4	10,000	0.3
	化学	20,562	0.6	17,572	0.6
	石油・石炭	500	0.0	500	0.0
	窯業・土石	15,261	0.5	14,919	0.5
	鉄鋼	31,632	1.0	31,536	1.0
	非鉄金属	6,820	0.2	3,507	0.1
	金属製品	700	0.0	780	0.0
	はん用・生産用・業務用機械	27,076	0.8	20,341	0.7
	電気機械	14,586	0.5	8,298	0.3
	輸送用機械	8,432	0.3	5,183	0.2
	その他の製造業	6,259	0.2	3,113	0.1
	農業、林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	14,656	0.5	13,840	0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	565,305	17.6	552,741	18.0
	情報通信業	45,785	1.4	25,509	0.8
	運輸業、郵便業	217,720	6.8	204,212	6.6
	卸売業	154,799	4.8	139,972	4.5
	小売業	8,877	0.3	10,804	0.4
	金融業、保険業	1,312,568	41.0	1,239,002	40.3
	不動産業	155,545	4.9	152,419	5.0
	物品賃貸業	80,987	2.5	87,003	2.8
	学術研究、専門・技術サービス業	6,125	0.2	1,589	0.1
	宿泊業	—	—	—	—
	飲食業	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	4,082	0.1	4,921	0.2
	教育、学習支援業	—	—	—	—
	医療・福祉	2,679	0.1	2,624	0.1
	その他のサービス	1,135	0.0	215	0.0
	地方公共団体	7,285	0.2	5,127	0.2
	個人（住宅・消費・納税資金等）	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合　計	2,754,963	86.0	2,586,920	84.1
海外向け	政府等	5,348	0.2	4,952	0.2
	金融機関	—	—	—	—
	商工業等	444,620	13.9	485,516	15.8
	合　計	449,968	14.0	490,468	15.9
一般貸付計		3,204,932	100.0	3,077,388	100.0

（注）1.保険約款貸付は含んでいません。
2.国内向けの業種区分は日本銀行の「貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）」の業種区分に準拠しています。

(14) 貸付金担保別内訳（一般勘定）

(単位：百万円、%)

区　分	2024年度末	占率	2025年度末	占率
担保貸付	2,799	0.1	2,306	0.1
有価証券担保貸付	1,591	0.0	1,496	0.0
不動産・動産・財団担保貸付	1,207	0.0	810	0.0
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	138,096	4.3	128,685	4.2
信用貸付	3,064,036	95.6	2,946,396	95.7
その他	—	—	—	—
一般貸付計	3,204,932	100.0	3,077,388	100.0
(うち劣後特約付貸付)	(572,490)	(17.9)	(525,874)	(17.1)

(注) 保険約款貸付は含んでいません。

(15) 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区　分	2024年度末	2025年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	86	55
危険債権	2,611	7,283
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小　計	2,697	7,339
(対合計比)	(0.05)	(0.12)
正常債権	5,946,590	5,904,777
合　計	5,949,287	5,912,116

(注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注１に掲げる債権を除く。)
3.三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注１及び２に掲げる債権を除く。)
4.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注１から３に掲げる債権を除く。)
5.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注１から４までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(16) 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

2024年度末、2025年度末ともに残高がないため、記載していません。

(17) 海外投融資の状況・利回り（一般勘定）

①資産別明細（一般勘定）

(単位：百万円、%)

区　分		2024年度末	占率	2025年度末	占率
外貨建資産	公社債	2,476,364	42.4	2,524,791	40.1
	株式	1,259,168	21.5	1,436,369	22.8
	現預金・その他	606,841	10.4	625,076	9.9
	小　計	4,342,373	74.3	4,586,237	72.8
円貨額が確定した外貨建資産	公社債	—	—	—	—
	現預金・その他	20,220	0.3	20,244	0.3
	小　計	20,220	0.3	20,244	0.3
円貨建資産	非居住者貸付	78,138	1.3	87,310	1.4
	公社債（円建外債）・その他	1,404,691	24.0	1,607,858	25.5
	小　計	1,482,829	25.4	1,695,168	26.9
合計	海外投融資	5,845,424	100.0	6,301,650	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

②外貨建資産の通貨別構成／海外投融資利回り（一般勘定）

（単位：百万円、%）

区　分	2024年度末	占率	2025年度末	占率
米ドル	2,821,952	65.0	2,989,249	65.2
ユーロ	760,850	17.5	981,785	21.4
オーストラリアドル	317,522	7.3	217,959	4.8
イギリスポンド	169,686	3.9	145,056	3.2
カナダドル	100,494	2.3	88,783	1.9
ニュージーランドドル	37,679	0.9	31,385	0.7
マレーシアリンギット	18,793	0.4	20,342	0.4
その他共計	4,342,373	100.0	4,586,237	100.0
海外投融資利回り	3.10		3.42	

③地域別構成（一般勘定）

（単位：百万円、%）

区　分		外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
		金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
2024年度末	北米	1,883,260	39.6	1,304,424	41.0	578,836	36.9	131,858	29.3
	ヨーロッパ	1,229,500	25.9	832,595	26.1	396,905	25.3	142,482	31.7
	オセアニア	275,615	5.8	263,745	8.3	11,870	0.8	89,332	19.9
	アジア	98,004	2.1	52,167	1.6	45,837	2.9	7,403	1.6
	中南米	1,123,006	23.6	590,205	18.5	532,801	34.0	73,543	16.3
	中東	438	0.0	—	—	438	0.0	—	—
	アフリカ	122	0.0	—	—	122	0.0	5,348	1.2
	国際機関	141,754	3.0	141,754	4.5	—	—	—	—
	合　計	4,751,704	100.0	3,184,892	100.0	1,566,811	100.0	449,968	100.0
2025年度末	北米	1,970,167	38.2	1,280,958	37.8	689,209	39.0	171,719	35.0
	ヨーロッパ	1,453,121	28.2	1,038,472	30.6	414,649	23.5	152,370	31.1
	オセアニア	259,298	5.0	246,783	7.3	12,515	0.7	86,182	17.6
	アジア	80,212	1.6	34,027	1.0	46,184	2.6	4,561	0.9
	中南米	1,309,164	25.4	704,786	20.8	604,377	34.2	70,681	14.4
	中東	219	0.0	—	—	219	0.0	—	—
	アフリカ	400	0.0	—	—	400	0.0	4,952	1.0
	国際機関	85,627	1.7	85,627	2.5	—	—	—	—
	合　計	5,158,212	100.0	3,390,655	100.0	1,767,556	100.0	490,468	100.0

（注）地域区分は発行会社及び貸付先企業の国籍等に基づいています。

(18) 有形固定資産明細表（一般勘定）

(単位：百万円、%)

区　分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2024年度	土地	857,124	52,691	33,385 (1,455)	—	876,430	—	—
	建物	321,600	39,410	20,678 (788)	19,395	320,937	567,829	63.9
	リース資産	2,404	7,853	1,333	818	8,105	1,593	16.4
	建設仮勘定	3,116	97,471	92,105	—	8,482	—	—
	その他の有形固定資産	4,864	2,927	141	2,052	5,597	9,133	62.0
	合　計	1,189,110	200,355	147,645 (2,243)	22,266	1,219,553	578,556	—
	うち賃貸等不動産	901,157	95,153	51,122	14,183	931,004	425,576	63.8
2025年度	土地	876,430	705	45,862 (1,114)	—	831,272	—	—
	建物	320,937	61,889	21,201 (650)	19,493	342,132	543,982	61.4
	リース資産	8,105	30	5	1,675	6,454	3,113	32.5
	建設仮勘定	8,482	56,584	64,263	—	803	—	—
	その他の有形固定資産	5,597	2,593	89	1,929	6,172	9,654	61.0
	合　計	1,219,553	121,803	131,422 (1,764)	23,098	1,186,836	556,751	—
	うち賃貸等不動産	931,004	49,598	61,280	14,756	904,566	404,727	60.6

(注) 1.償却累計率は、取得価額に対する減価償却累計額の割合です。
2.「当期減少額」欄の(　)内には、減損損失の計上額を記載しています。

(19) 不動産残高

(単位：百万円)

区　分	2024年度末	2025年度末
不動産残高	1,205,850	1,174,208
営業用	275,823	269,776
賃貸用	930,027	904,432

〈有価証券等の時価情報（一般勘定）〉

(1) 有価証券の時価情報（一般勘定）

①売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区　分	2024年度末		2025年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	8,530	△1,079	3,341	563
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	8,530	△1,079	3,341	563

②有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区　分	2024年度末					2025年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	16,145,478	14,104,424	△2,041,053	237,357	2,278,411	15,489,435	11,778,783	△3,710,652	29,387	3,740,039
公社債	16,102,378	14,061,434	△2,040,944	237,357	2,278,301	15,479,035	11,768,391	△3,710,643	29,387	3,740,031
外国公社債	43,100	42,990	△109	—	109	10,400	10,391	△8	—	8
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	8,049,461	10,534,867	2,485,406	2,678,950	193,543	8,360,535	11,232,667	2,872,131	3,125,530	253,398
公社債	2,250,755	2,246,516	△4,239	59,020	63,259	2,198,934	2,107,245	△91,688	55,065	146,753
株式	1,036,061	3,276,249	2,240,187	2,255,711	15,523	886,315	3,377,713	2,491,397	2,497,787	6,389
外国証券	3,730,852	3,929,031	198,179	301,647	103,468	3,875,115	4,228,616	353,500	433,497	79,996
公社債	3,074,349	3,141,792	67,443	150,524	83,081	3,232,082	3,380,255	148,173	217,304	69,130
株式等	656,502	787,238	130,735	151,122	20,387	643,033	848,360	205,327	216,192	10,865
その他の証券	743,336	800,225	56,889	61,723	4,834	1,071,497	1,203,973	132,475	138,334	5,858
買入金銭債権	197,454	191,855	△5,599	848	6,448	187,673	174,138	△13,534	846	14,380
譲渡性預金	91,000	90,990	△9	—	9	141,000	140,979	△20	—	20
合　計	24,194,939	24,639,292	444,352	2,916,308	2,471,955	23,849,971	23,011,450	△838,520	3,154,917	3,993,437
公社債	18,353,134	16,307,950	△2,045,183	296,377	2,341,561	17,677,969	13,875,637	△3,802,331	84,452	3,886,784
株式	1,036,061	3,276,249	2,240,187	2,255,711	15,523	886,315	3,377,713	2,491,397	2,497,787	6,389
外国証券	3,773,952	3,972,021	198,069	301,647	103,578	3,885,515	4,239,008	353,492	433,497	80,004
公社債	3,117,449	3,184,782	67,333	150,524	83,191	3,242,482	3,390,647	148,165	217,304	69,139
株式等	656,502	787,238	130,735	151,122	20,387	643,033	848,360	205,327	216,192	10,865
その他の証券	743,336	800,225	56,889	61,723	4,834	1,071,497	1,203,973	132,475	138,334	5,858
買入金銭債権	197,454	191,855	△5,599	848	6,448	187,673	174,138	△13,534	846	14,380
譲渡性預金	91,000	90,990	△9	—	9	141,000	140,979	△20	—	20

(注) 1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2.市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区　分	2024年度末	2025年度末
子会社・関連会社株式	333,279	342,124
その他有価証券	799,733	915,034
国内株式	36,471	35,225
外国株式	10,441	6,382
その他	752,820	873,426
合　計	1,133,013	1,257,158

(注) 1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2.市場価格のない株式等及び組合等のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。
(2024年度末：100,585百万円、2025年度末：152,057百万円)

(2) 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

(単位：百万円)

区　分	2024年度末					2025年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益			貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	8,530	8,530	8	1,796	1,788	3,341	3,341	1,476	1,478	2

(注) 1.本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。
2.差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

2024年度末、2025年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

(3) デリバティブ取引の時価情報（一般勘定）

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区　分	2024年度末						2025年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合　計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合　計
ヘッジ会計適用分	△67,098	△93,395	—	—	—	△160,493	△28,397	△186,065	—	—	—	△214,462
ヘッジ会計非適用分	△7,501	3,519	3,938	38	656	651	6,822	△11,170	3,768	279	476	175
合　計	△74,599	△89,876	3,938	38	656	△159,841	△21,575	△197,235	3,768	279	476	△214,287

(注) 上表のうち損益計算書に計上されている金額は以下のとおりです。
2024年度末：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連4,442百万円）及びヘッジ会計非適用分の差損益（651百万円）の合計5,094百万円
2025年度末：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△15,746百万円）及びヘッジ会計非適用分の差損益（175百万円）の合計△15,570百万円

②ヘッジ会計が適用されていないもの

(a) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種　類	2024年度末				2025年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	円建金利スワップ								
	固定金利支払/変動金利受取	10,300	500	4	4	500	500	23	23
	円建金利スワップション								
	売建								
	固定金利支払/変動金利受取	—	—			120,000	120,000		
		(—)	(—)	—	—	(156)	(156)	355	△199
	買建								
	固定金利支払/変動金利受取	1,140,000	1,010,000			315,000	250,000		
		(20,517)	(18,626)	13,011	△7,505	(5,491)	(4,295)	12,489	6,998
合　計					△7,501				6,822

(注) 1.（ ）内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2.差損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(参考) 金利スワップ残存期間別残高

(単位：百万円、%)

	区　分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
2024年度末	円建支払側固定スワップ想定元本	9,800	—	—	—	500	—	10,300
	平均支払固定金利	0.31	—	—	—	1.40	—	0.36
	平均受取変動金利	0.30	—	—	—	0.48	—	0.31
	合　計	9,800	—	—	—	500	—	10,300
2025年度末	円建支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	500	—	500
	平均支払固定金利	—	—	—	—	1.40	—	1.40
	平均受取変動金利	—	—	—	—	0.73	—	0.73
	合　計	—	—	—	—	500	—	500

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種　類	2024年度末			2025年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
店頭	為替予約						
	売建	599,361	3,703	3,703	678,554	△11,488	△11,488
	(米ドル)	272,141	3,521	3,521	339,109	△7,549	△7,549
	(ユーロ)	92,022	△1,850	△1,850	136,998	784	784
	(オーストラリアドル)	136,321	2,622	2,622	105,329	△4,787	△4,787
	(イギリスポンド)	72,582	△1,236	△1,236	64,402	142	142
	(カナダドル)	24,567	644	644	22,499	△77	△77
	(その他)	1,725	2	2	10,214	△0	△0
	買建	80,996	△36	△36	118,129	317	317
	(米ドル)	35,333	48	48	59,307	254	254
	(ユーロ)	12,128	172	172	28,890	△37	△37
	(オーストラリアドル)	27,933	△284	△284	15,830	98	98
	(カナダドル)	1,166	18	18	3,333	—	—
	(イギリスポンド)	2,907	9	9	809	1	1
	(その他)	1,528	△0	△0	9,957	—	—
	通貨オプション						
	売建						
	コール	10,892			—		
		(7)	0	7	(—)	—	—
	(オーストラリアドル)	9,397			—		
		(1)	0	1	(—)	—	—
	(米ドル)	1,495			—		
		(5)	—	5	(—)	—	—
	買建						
	プット	11,345			—		
		(29)	0	△29	(—)	—	—
	(ユーロ)	11,345			—		
		(29)	0	△29	(—)	—	—
	コール	38,433			—		
		(128)	2	△125	(—)	—	—
	(オーストラリアドル)	24,432			—		
		(87)	0	△86	(—)	—	—
	(米ドル)	13,561			—		
		(38)	2	△36	(—)	—	—
	(その他)	439			—		
		(2)	0	△2	(—)	—	—
合　計				3,519			△11,170

(注) 1.(　) 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
3.差損益欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
4.上表において、残存期間１年超の取引はありません。

(c) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2024年度末			2025年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
取引所	円建株価指数先物						
	売建	24,924	925	925	—	—	—
	円建株価指数オプション						
	売建						
	コール	—			20,650		
		(—)	—	—	(260)	5	254
	プット	—			18,375		
		(—)	—	—	(442)	778	△336
	買建						
	コール	—			19,950		
		(—)	—	—	(497)	20	△477
	プット	390,357			439,812		
		(13,831)	16,860	3,029	(24,533)	28,895	4,361
店頭	マルチアセット指数オプション						
	買建						
	コール	4,345			30,059		
		(23)	7	△15	(162)	127	△34
合計				3,938			3,768

(注) 1.( ) 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2.差損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
3.上表において、残存期間１年超の取引はありません。

(d) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	2024年度末			2025年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
取引所	外貨建債券先物						
	売建	18,477	△18	△18	16,694	251	251
	買建	37,061	83	83	32,651	△425	△425
店頭	円建債券店頭オプション						
	売建						
	コール	81,787			85,027		
		(128)	105	23	(220)	9	210
	プット	486			—		
		(1)	0	0	(—)	—	—
	買建						
	コール	486			—		
		(0)	1	0	(—)	—	—
	プット	81,787			85,027		
		(163)	112	△50	(248)	491	243
合計				38			279

(注) 1.( ) 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2.差損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
3.上表において、残存期間１年超の取引はありません。

(e) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2024年度末				2025年度末			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ								
	プロテクション売建	90,900	20,200	656	656	81,000	25,000	476	476
合計					656				476

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

③ヘッジ会計が適用されているもの
(a) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種　類	主なヘッジ対象	2024年度末				2025年度末			
			契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
原則的処理方法	円建金利スワップ									
	固定金利受取／変動金利支払	貸付金	10,600	10,600	△253	△253	13,730	13,130	△348	△348
	固定金利受取／変動金利支払	保険負債	700,000	700,000	△68,949	△68,949	200,000	200,000	△29,427	△29,427
金利スワップの特例処理	円建金利スワップ									
	固定金利受取／変動金利支払	貸付金	2,300	—	4	4	—	—	—	—
	固定金利支払／変動金利受取	借入金	245,000	64,000	2,100	2,100	64,000	64,000	1,378	1,378
合　計						△67,098				△28,397

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

(参考) 金利スワップ残存期間別残高

(単位：百万円、%)

区　分		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
2024年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	2,300	10,600	—	—	300,000	400,000	712,900
	平均受取固定金利	1.19	0.10	—	—	0.36	0.55	0.46
	平均支払変動金利	0.82	0.50	—	—	0.49	0.53	0.51
	円建支払側固定スワップ想定元本	181,000	64,000	—	—	—	—	245,000
	平均支払固定金利	0.09	0.41	—	—	—	—	0.17
	平均受取変動金利	0.43	0.44	—	—	—	—	0.44
	合　計	183,300	74,600	—	—	300,000	400,000	957,900
2025年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	600	10,000	3,130	—	150,000	50,000	213,730
	平均受取固定金利	0.13	0.10	1.53	—	0.40	0.60	—
	平均支払変動金利	1.11	0.74	1.11	—	0.78	0.79	—
	円建支払側固定スワップ想定元本	—	64,000	—	—	—	—	64,000
	平均支払固定金利	—	0.41	—	—	—	—	0.41
	平均受取変動金利	—	0.88	—	—	—	—	0.88
	合　計	600	74,000	3,130	—	150,000	50,000	277,730

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種　類	主なヘッジ対象	2024年度末				2025年度末			
			契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建債券	871,775	811,577	△97,838	△97,838	931,311	853,229	△170,318	△170,318
	(米ドル)		661,004	607,083	△70,246	△70,246	707,913	640,520	△116,368	△116,368
	(ユーロ)		168,673	162,396	△23,073	△23,073	182,012	171,323	△44,788	△44,788
	(イギリスポンド)		26,579	26,579	△4,516	△4,516	25,867	25,867	△7,557	△7,557
	(カナダドル)		13,099	13,099	△23	△23	13,099	13,099	△1,265	△1,265
	(オーストラリアドル)		2,418	2,418	22	22	2,418	2,418	△338	△338
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約									
	売建	外貨建債券	779,716	—	3,916	3,916	736,802	—	△15,840	△15,840
	(米ドル)		456,787	—	5,370	5,370	417,439	—	△16,248	△16,248
	(ユーロ)		173,680	—	△1,914	△1,914	171,749	—	468	468
	(オーストラリアドル)		69,440	—	536	536	60,935	—	△426	△426
	(カナダドル)		30,946	—	684	684	24,314	—	△131	△131
	(イギリスポンド)		11,354	—	△420	△420	11,891	—	115	115
	(その他)		37,506	—	△339	△339	50,471	—	381	381
	買建		11,890	—	525	525	7,844	—	94	94
	(米ドル)		13	—	△0	△0	5,969	—	88	88
	(ユーロ)		13	—	0	0	1,234	—	6	6
	(カナダドル)		—	—	—	—	577	—	0	0
	(オーストラリアドル)		—	—	—	—	46	—	△0	△0
	(イギリスポンド)		—	—	—	—	14	—	△0	△0
	(その他)		11,864	—	525	525	—	—	—	—
為替予約等の振当処理	為替予約									
	売建	外貨建定期預金	10,009	—	—	—	10,009	—	—	—
	(米ドル)		10,009	—	—	—	10,009	—	—	—
	通貨スワップ	外貨建社債	576,780	576,780	—	—	576,780	316,230	—	—
	(米ドル)	(負債)	576,780	576,780	—	—	576,780	316,230	—	—
	通貨スワップ	外貨建	10,260	10,260	—	—	10,260	10,260	—	—
	(米ドル)	貸付金	10,260	10,260	—	—	10,260	10,260	—	—
合　計						△93,395				△186,065

(注) 1.各期末の為替相場は先物相場を使用しています。
2.為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金、外貨建社債（負債）及び外貨建貸付金と一体処理されているため、その時価は、当該外貨建定期預金、外貨建社債（負債）及び外貨建貸付金の時価に含めて記載しています。
3.差損益欄には、為替予約及び通貨スワップ取引については時価を記載しています。(注2.を除く)

(c) 株式関連、(d) 債券関連、(e) その他は2024年度末、2025年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

〈資産運用関係収支〉

(1) 資産運用収益明細表（一般勘定）

(単位：百万円)

区　分	2024年度	2025年度
利息及び配当金等収入	770,273	811,710
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	70
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	551,883	754,013
有価証券償還益	23,216	25,971
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	28,470
貸倒引当金戻入額	1,075	1,048
投資損失引当金戻入額	—	—
その他運用収益	1,842	1,514
合　計	1,348,291	1,622,799

(2) 利息及び配当金等収入明細表（一般勘定）

(単位：百万円)

区　分	2024年度	2025年度
預貯金利息	679	1,224
貸付金利息	68,072	74,130
有価証券利息配当金	619,641	655,767
うち公社債利息	282,244	306,723
うち株式配当金	81,911	78,982
うち外国証券利息配当金	202,160	202,228
不動産賃貸料	68,214	68,750
その他共計	770,273	811,710

(3) 利息及び配当金等収入の分析（一般勘定）

(単位：億円)

区　分		利息の純増減	残高による増減	利率による増減
2024年度	現預金・コールローン	17	△0	18
	公社債	187	82	104
	株式	60	△57	118
	外国証券	△132	△388	255
	公社債	△381	△279	△101
	株式等	248	△19	268
	貸付金	123	73	50
	不動産	△4	△20	15
	その他共計	501	△42	544
2025年度	現預金・コールローン	11	△7	18
	公社債	245	5	239
	株式	△28	△106	78
	外国証券	0	△43	43
	公社債	△67	△50	△17
	株式等	68	53	15
	貸付金	60	30	29
	不動産	5	34	△29
	その他共計	414	△23	438

(4) 有価証券売却益明細表（一般勘定）

(単位：百万円)

区　分	2024年度	2025年度
国債等債券	11,202	8,085
株式等	419,552	681,649
外国証券	121,128	63,926
その他	—	350
合　計	551,883	754,013

(5) 資産運用費用明細表（一般勘定）

(単位：百万円)

区　分	2024年度	2025年度
支払利息	13,332	25,620
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	325	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	375,278	488,475
有価証券評価損	4,770	3,362
有価証券償還損	10,458	29,244
金融派生商品費用	14,687	40,016
為替差損	54,183	—
貸倒引当金繰入額	—	—
投資損失引当金繰入額	292	24
貸付金償却	38	42
賃貸用不動産等減価償却費	14,247	14,817
その他運用費用	64,342	75,050
合　計	551,958	676,653

(6) 有価証券売却損明細表（一般勘定)

(単位：百万円)

区　分	2024年度	2025年度
国債等債券	246,001	395,587
株式等	14,345	41,452
外国証券	114,930	50,597
その他	—	838
合　計	375,278	488,475

(7) 有価証券評価損明細表（一般勘定)

(単位：百万円)

区　分	2024年度	2025年度
国債等債券	—	—
株式等	2,074	1,206
外国証券	1,022	152
その他	1,673	2,002
合　計	4,770	3,362

(8) 資産運用関係収支（一般勘定)

(単位：百万円)

区　分	2024年度	2025年度
合　計	796,332	946,146

(9) 貸付金償却額

(単位：百万円)

区　分	2024年度	2025年度
合　計	38	42

(10) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区　分		取得原価	2025年度償却額	減価償却累計額	2025年度末残高	償却累計率
有形固定資産		667,207	14,817	404,021	263,185	60.6
	建物	666,905	14,756	403,811	263,093	60.6
	リース資産	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	302	60	209	92	69.5
無形固定資産		—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—
合　計		667,207	14,817	404,021	263,185	60.6

〈負債関係〉

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区　分		2024年度末	2025年度末
保険金	死亡保険金	75,952	71,543
	災害保険金	503	376
	高度障害保険金	30,173	26,719
	満期保険金	713	609
	その他	24,442	23,330
	小　計	131,785	122,579
年金		5,142	5,213
給付金		25,204	24,888
解約返戻金		14,215	14,045
保険金据置支払金		4,168	4,725
その他共計		181,307	172,338

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区　分		2024年度末	2025年度末
責任準備金(除危険準備金)	個人保険	15,630,019	15,293,219
	(一般勘定)	(15,565,192)	(15,221,604)
	(特別勘定)	(64,827)	(71,615)
	個人年金保険	5,899,957	5,972,288
	(一般勘定)	(5,892,136)	(5,963,757)
	(特別勘定)	(7,820)	(8,531)
	団体保険	22,184	21,992
	(一般勘定)	(22,184)	(21,992)
	団体年金保険	5,899,175	5,764,052
	(一般勘定)	(4,369,787)	(4,246,551)
	(特別勘定)	(1,529,388)	(1,517,500)
	その他	268,440	240,299
	(一般勘定)	(268,440)	(240,299)
	小　計	27,719,777	27,291,853
	(一般勘定)	(26,117,741)	(25,694,205)
	(特別勘定)	(1,602,035)	(1,597,647)
危険準備金		557,893	552,893
(一般勘定)		(557,893)	(552,893)
合　計		28,277,671	27,844,746
(一般勘定)		(26,675,635)	(26,247,099)
(特別勘定)		(1,602,035)	(1,597,647)

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区　分	2024年度末	2025年度末
保険料積立金	27,421,534	26,952,798
未経過保険料	298,242	339,054
払戻積立金	—	—
危険準備金	557,893	552,893
合　計	28,277,671	27,844,746

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別、通貨別）

①責任準備金の積立方式・積立率

区　分		2024年度末	2025年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約 標準責任準備金対象外契約	標準責任準備金 平準純保険料式	標準責任準備金 平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）		100.0%	100.0%

（注）1.積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2.積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成８年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高（契約年度別、通貨別）

（単位：百万円）

契約年度	2025年度末	予定利率
～1980年度	335,720	2.75%～5.50%
1981年度～1985年度	863,252	2.75%～5.50%
1986年度～1990年度	3,108,680	2.75%～5.50%
1991年度～1995年度	3,423,032	2.75%～5.50%
1996年度～2000年度	1,339,624	2.00%～2.75%
2001年度～2005年度	1,168,334	1.50%
2006年度～2010年度	2,174,311	1.50%
2011年度	681,792	1.50%
2012年度	782,742	1.50%
2013年度	599,470	1.00%
2014年度	826,411	1.00%
2015年度	719,897	1.00%
2016年度	1,184,596	1.00%
2017年度	517,043	0.25%
2018年度	455,163	0.25%
2019年度	447,899	0.25%
2020年度	401,287	0.25%
2021年度	577,171	0.25%
2022年度	315,627	0.25%
2023年度	331,529	0.25%
2024年度	431,318	0.25%
2025年度	500,453	0.25%

（注）1.上表は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く）を記載しています。
なお、内訳については、一部保険数理に基づく合理的な方法により契約年度別に配賦しています。
2.「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。
3.本表に記載の数値は全て本邦通貨によります。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	2024年度末	2025年度末
責任準備金残高 （一般勘定）	—	—

（注）1.保険業法施行規則第68条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています。
2.「責任準備金残高（一般勘定）」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

算出方法は、平成８年大蔵省告示第48号に定める標準的方式を使用しています。
計算の基礎となる係数である予定死亡率、割引率、期待収益率及びボラティリティは同号に定める率を使用しています。
ただし、規定されていない資産種類のボラティリティについては以下の表の率を使用しています。

資産種類	ボラティリティ
円貨建短期資金	0.3%
外貨建短期資金	12.1%
不動産投資信託	18.4%

(6) 第三分野保険に係る責任準備金の積立てについて（法第百二十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性）

第三分野保険は、医療制度の変化や医療技術の進歩等の影響を受けやすく、また、長寿化にともなう給付金等のお支払いの増加も想定される等、第三分野保険の発生率は変動しやすいという特性を有しています。このような第三分野保険の商品特性を踏まえ、当社では、確実な給付金等のお支払いのために、保険事故発生率の把握・分析をはじめとする保険引受リスク管理の取組みを行っています。支払能力のさらなる向上のため第三分野保険の一部に対して追加責任準備金を積み立てており、2025年度末の残高は23億円となっています。

法令等に定める第三分野保険に係るストレステスト及び負債十分性テストについては、法令等に則り契約区分ごとに実績発生率に基づいて危険発生率等を設定し、適切に実施しています。

その結果、ストレステストに基づく危険準備金を1,100百万円積み立てています。（危険準備金は2025年度末において総額5,528億円となっています。）

また、保険業法第121条の定めに従い負債十分性テストを実施した結果、テスト実施期間である将来10年間の各事業年度末において、標準責任準備金（標準責任準備金対象外契約は平準純保険料式責任準備金）の積立てが可能となっていることを確認しています。

(7) 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

区　分		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険、財形年金保険	その他の保険	合計
2024年度	当期首現在高	332,685	6,013	63,072	18,312	279	2,278	422,642
	利息による増加	8,396	39	1	0	0	0	8,437
	配当金支払による減少	24,195	318	58,619	14,133	50	1,712	99,028
	その他の増減	－	－	－	－	－	－	－
	当期繰入額	15,373	－	57,954	24,963	－	1,707	100,000
	当期末現在高	332,260	5,734	62,409	29,143	229	2,274	432,050
		(299,958)	(2,563)	(1,634)	(804)	(175)	(32)	(305,169)
2025年度	当期首現在高	332,260	5,734	62,409	29,143	229	2,274	432,050
	利息による増加	8,632	36	1	0	0	0	8,670
	配当金支払による減少	24,660	287	58,439	25,256	45	1,675	110,364
	その他の増減	－	－	－	－	－	－	－
	当期繰入額	12,162	－	60,115	33,520	－	1,702	107,500
	当期末現在高	328,394	5,483	64,086	37,406	184	2,301	437,856
		(300,216)	(2,309)	(1,614)	(804)	(130)	(29)	(305,104)

(注) (　) 内には、当期末現在高のうち積立配当金を記載しています。

(8) 引当金明細表

(単位：百万円)

区　分		2024年度			2025年度		
		当期首	当期末	当期増減額	当期首	当期末	当期増減額
貸倒引当金	一般貸倒引当金	3,324	2,191	△ 1,133	2,191	1,158	△1,033
	個別貸倒引当金	602	653	50	653	603	△49
投資損失引当金		448	427	△ 21	427	450	23
退職給付引当金		369,921	325,173	△ 44,747	325,173	284,646	△40,527
役員退職慰労引当金		674	601	△ 73	601	547	△53
時効保険金等払戻引当金		1,000	1,300	300	1,300	1,600	300
価格変動準備金		276,453	288,453	12,000	288,453	300,453	12,000

(注) 計上の理由及び算出方法については、会計方針及び注記事項に記載しているため省略しています。

(9) 特定海外債権引当勘定の状況

2024年度末、2025年度末ともに残高がないため、記載していません。

(10) 借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

区　分		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
2024年度末	社債	—	—	—	—	—	576,780	576,780
	借入金	—	—	—	—	—	390,600	390,600
	リース債務	378	366	18	—	—	—	763
	合　計	378	366	18	—	—	967,380	968,143
2025年度末	社債	—	—	—	—	—	576,780	576,780
	借入金	—	—	—	—	—	209,600	209,600
	リース債務	279	116	12	—	—	—	408
	合　計	279	116	12	—	—	786,380	786,788

(注) 貸借対照表上の金額を記載しています。

〈保険金等の支払能力の充実の状況〉

(1) 直近事業年度におけるソルベンシー・マージン比率並びに適格資本の額及び所要資本の額

(単位：百万円)

要約（単体ベース）	
項　目	当期末
適格資本の額　(A)	6,975,843
所要資本の額　(B)	3,577,947
ソルベンシー・マージン比率　((A)／(B))	194.9%

(2) 直近事業年度における適格資本の額の構成に関する事項

(単位：百万円)

適格資本の額の構成（単体ベース）	
項　目	当期末
Tier 1 適格資本の額((B)－(C))　(A)	6,060,514
Tier 1 適格資本に係る基礎項目の額　(B)	6,272,974
算入制限のないTier 1 資本調達手段の額	60,000
算入制限のあるTier 1 資本調達手段の額	—
資本調達手段以外のTier 1 適格資本の額	6,212,974
剰余金等の額又は利益剰余金等の額	1,283,887
資本剰余金(Tier 2 適格資本に算入されるものを除く)の額	183,203
その他の包括利益累計額又は評価・換算差額等の額	2,005,764
その他の拠出金等の額	—
非支配株主持分(上限適用後)の額	—
経済価値ベースの調整額	2,740,119
Tier 1 適格資本に係る調整項目の額　(C)	212,459
無形固定資産(繰延税金負債相殺後)の額	92,756
繰延税金資産の額	—
前払年金費用又は退職給付に係る資産(繰延税金負債相殺後)の額	—
他の金融機関等が意図的に保有しているTier 1 資本調達手段の額	—
自己のTier 1 資本調達手段への投資の額	—
不適格再保険資産の額	—
処分制約のある資産のうち関連する負債と所要資本を上回る額	119,702
Tier 2 適格資本の額((E)－(F)－(G))　(D)	915,328
Tier 2 適格資本に係る基礎項目の額　(E)	915,328
Tier 2 資本調達手段の額	786,380
算入制限のあるTier 1 資本調達手段の制限を超過した額	—
払込済みTier 2 資本調達手段の額	786,380
払込未済のTier 2 資本調達手段の額	—
資本調達手段以外のTier 2 適格資本の額	128,948
Tier 2 資本調達手段の額に含まれる資本調達手段を発行した結果生じた資本剰余金の額	—
処分制約のある資産のうちTier 1 適格資本から控除される額	119,702
Tier 2 バスケット(上限適用後)の額	9,245
Tier 2 適格資本に係る調整項目の額　(F)	—
他の金融機関等が意図的に保有しているTier 2 資本調達手段の額	—
自己のTier 2 資本調達手段への投資の額	—
Tier 2 適格資本への上限適用による控除の額　(G)	—
適格資本の額((A)＋(D))	6,975,843

(3) 直近事業年度における所要資本の額の構成に関する事項

(単位：百万円)

所要資本の額の構成（単体ベース）	
項　目	当期末
生命保険リスクの額　(A)	2,062,075
死亡リスクの額	258,871
長寿リスクの額	57,811
罹患及び障害リスクの額	584,109
解約及び失効リスクの額	1,546,594
経費リスクの額	482,057
マネジメント・アクションの効果の額	—
損害保険リスクの額　(B)	—
巨大災害リスクの額　(C)	47,221
市場リスクの額　(D)	3,333,971
金利リスクの額	40,883
スプレッドリスクの額	56,295
株式リスクの額	2,551,327
不動産リスクの額	702,555
為替リスクの額	802,135
資産集中リスクの額	71,675
マネジメント・アクションの効果の額	—
信用リスクの額　(E)	448,991
オペレーショナル・リスクの額　(F)	95,426
マネジメント・アクションの効果の上限超過額　(G)	—
分散効果の額　(H)	1,380,254
所要資本の額(税効果考慮前)((A)＋(B)＋(C)＋(D)＋(E)＋(F)＋(G)－(H))　(I)	4,607,431
所要資本の税効果の額　(J)	1,029,484
所要資本の額(税効果考慮後)((I)－(J))	3,577,947

(注) 1.所要資本を構成する各リスクの額は、それぞれの内訳として掲記している額を、分散効果を考慮した所定の相関係数を用いて統合して算出していること等から、内訳として掲記している額の単純和とは一致していません。
2.巨大災害リスクの額に重要性が乏しいことから、その内訳の記載を省略しています。

(4) 経済価値ベースのバランスシートに関する事項

(当期末)

(単位：百万円)

経済価値ベースのバランスシート（単体ベース）				
科目	イ	ロ	ハ	ニ
	財務会計ベースの額	組替えの額	評価替えの額	経済価値ベースの額（イ＋ロ＋ハ）
資産の部				
総資産	35,185,307	1,450,547	△3,093,420	33,542,434
現金及び預貯金	334,495	9,798	—	344,294
コールローン	416,800	371,356	—	788,156
買入金銭債権	174,138	—	—	174,138
金銭の信託	3,341	—	—	3,341
有価証券	27,824,118	△501,874	△3,181,367	24,140,876
国債	15,619,956	527,075	△3,564,030	12,583,001
地方債	125,674	—	△28,121	97,552
社債	1,840,650	4,122	△118,491	1,726,280
株式	3,423,322	6,622	105,596	3,535,541
外国証券	5,158,212	74,584	269,260	5,502,057
その他の証券	1,656,303	△1,114,280	154,418	696,441
貸付金	3,273,572	111,273	△275,295	3,109,550
有形固定資産	1,186,836	31,573	474,637	1,693,046
土地	831,272	25,389	339,177	1,195,839
建物	342,132	4,113	135,460	481,705
リース資産	6,454	—	—	6,454
建設仮勘定	803	2,070	—	2,874
その他の有形固定資産	6,172	—	—	6,172
無形固定資産	118,146	△25,389	—	92,756
ソフトウェア	92,456	—	—	92,456
その他の無形固定資産	25,689	△25,389	—	300
貸倒引当金	△1,761	—	1,183	△577
投資損失引当金	△450	—	450	—
その他資産	587,221	170,630	△1,923	755,928
特別勘定等の資産	1,268,847	—	—	1,268,847
再保険回収額		1,283,180	△111,105	1,172,074
負債の部				
総負債	32,527,891	575,108	△5,833,539	27,269,460
保険負債（保険契約準備金）	28,454,942	708,194	△6,972,378	22,190,757
資産ポートフォリオによって複製可能な保険負債				1,517,500
現在推計の額（保険契約準備金のうち、規制上の準備金に属するもの以外）	27,879,956			19,857,094
現在推計を超えるマージン（MOCE）の額				816,163
規制上の準備金に属するもの（危険準備金等）	574,986	△574,986	—	—
非保険負債	4,072,949	△133,086	1,138,839	5,078,702
社債	576,780	—	—	576,780
退職給付引当金	284,646	—	△273,771	10,874
役員退職慰労引当金	547	—	—	547
その他の引当金	1,600	—	—	1,600
価格変動準備金	300,453	△300,453	—	—
繰延税金負債	166,211	68,547	1,412,470	1,647,229
再評価に係る繰延税金負債	68,547	△68,547		—
未払法人税等	79,964	—	—	79,964
その他負債	2,594,197	167,367	141	2,761,706
純資産の部				
純資産	2,657,415	875,439	—	6,272,974
株主資本合計	651,650	875,439	—	1,527,090
資本金	60,000	—	—	60,000
資本剰余金	183,203	—	—	183,203
利益剰余金	408,447	—	—	408,447
規制上の準備金		875,439	—	875,439
その他の包括利益累計額合計（評価・換算差額等合計）	2,005,764	—	—	2,005,764
その他有価証券評価差額金	2,157,146	—	—	2,157,146
繰延ヘッジ損益	△205,417	—	—	△205,417
土地再評価差額金	54,036	—	—	54,036
経済価値ベースの調整額				2,740,119

(注記事項)

(当期末)

1　根拠法令

経済価値ベースのバランスシートは、保険業法施行規則第59条の２第１項第５号ニの定めにより、令和７年金融庁告示第74号及び令和７年金融庁告示第75号に準拠して作成しています。

2　経済価値ベースのバランスシートの作成方針

(1) 資産の評価方法

① 当社における主な資産の評価方法は以下のとおりです。

a　資産の部に計上される金融商品等

金融商品等の額について、財務会計上時価評価されていない責任準備金対応債券、市場価格のない株式等についても時価に評価替えをしています。ただし、外国通貨建ての子会社株式及び関連会社株式を除く子会社株式及び関連会社株式は、貸借対照表計上額により評価しています。

なお、組替え対象とした投資信託等については可能な範囲で保有エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産及び取引に基づき計上した上で時価に評価替えしています。

金融商品の時価への評価替えにおいては企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に従って開示された時価を用いています。また、市場価格のない株式等及び組合等への出資の時価評価については、純資産持分相当額に入手可能な時価情報を反映した額を用いて算定した評価額により時価評価を行っています。

上記にかかわらず、一部の市場価格のない株式等及び組合等への出資については、プロポーショナリティ原則を適用し、貸借対照表計上額等としています。

b　再保険を付した保険契約の再保険回収額

再保険を付した保険契約の再保険回収額は、将来キャッシュ・フローの現在価値の確率加重平均の金額を資産の部に計上しています。なお、将来キャッシュ・フロー及び割引率の前提は当該再保険に付された保険契約の前提と整合するように用いています。

なお、再保険回収額における再保険金等の回収不能想定額についてはプロポーショナリティ原則を適用し、計算を省略しています。

② 当社は資産の評価において、一部の市場価格のない株式等及び組合等への出資について、原則的な取扱いは時価評価であるものの、計算結果に対する重要性等を踏まえ、プロポーショナリティ原則を適用し、簡便的に貸借対照表計上額等としています。プロポーショナリティ原則の適用がソルベンシー・マージン比率等の計算結果に与える影響は軽微です。

③ 資産の評価において、マネジメント・アクションを考慮した項目はありません。

④ 資産の評価において、適用している主要なエキスパート・ジャッジメントはありません。

(2) 負債の評価方法

① 当社において、負債の評価方法は主に以下のとおりです。

a　経済価値ベースの保険負債

経済価値ベースの保険負債には、現在推計により評価している保険契約と資産ポートフォリオによって複製可能な保険契約があります。

現在推計により評価している保険契約については、基準日に認識した保険契約に係る将来キャッシュ・フローを見積り、所定の割引率で割り引くことにより算出した現在価値の確率加重平均として現在推計を計測し、さらに当該現在推計に内在する不確実性を考慮したマージンの額（以下、「MOCE」という。）を上乗せして保険負債を評価します。具体的には次のとおりです。

(a) 認識

基準日時点において、当社が契約の当事者となっているすべての保険契約を、当該保険契約に伴うすべての義務が消滅するまで認識しています。

(b) 将来キャッシュ・フローの見積り

ア．契約の境界線

現在推計の計測に含まれる将来のキャッシュ・フローを定義する契約の境界線は、保険契約上の権利及び義務に基づき判断しています。

なお、再保険を付した保険契約の再保険回収額に係る将来キャッシュ・フローを定義する契約の境界線については、再保険協約上の権利及び義務に基づき判断しています。

イ．将来キャッシュ・フローの見積りに含まれる前提

将来キャッシュ・フローを見積る際に用いる死亡率、罹患率、解約失効率及び更新率等の保険契約者の行動に関する前提は、商品別、性・年齢別、経過年数別等に設定し、直近の実績及び保険契約者の行動を反映しています。

死亡率及び罹患率の前提は、直近の実績を踏まえ、将来トレンドも考慮して設定しています。

事業費率は、直近の経費水準に基づいて将来における経費の見積りを行っています。なお、将来の経費の見積りの際は、当該費用の性質に応じて新契約費及び維持費に分類し、適切なコストドライバーを設定した上で、インフレーションの調整を行っています。

それぞれの前提条件の設定において用いる実績は定期的にモニタリングしており、その結果は現在推計の測定に反映しています。

また、契約者配当については、現在の配当率や配当還元水準をベースとして配当還元率の前提を定め、調整後スプレッドを考慮したイールド・カーブを含む経済シナリオに連動して設定しています。

将来キャッシュ・フロー計測には有配当契約の動的配当及び団体年金の市場価格調整機能を付与した商品の解約返戻金の保証とオプションを反映しており、確率論的計算を行って保険負債を評価しています。変額商品の最低保証及び予定利率変動型商品の予定利率最低保証の保証とオプションについてはプロポーショナリティ原則を適用し、確率論的計算による保険負債の評価を省略しています。

また、支払備金（現在推計のうち既経過責任に係るもの）については、プロポーショナリティ原則を適用し、貸借対照表計上額としています。

(c) 割引率

割引率はリスクフリー・レートのイールド・カーブに当社が引き受けた保険契約の集合（「保険契約ポートフォリオ」といいます）ごとの調整後スプレッドを加算して算出しています。

リスクフリー・レートのイールド・カーブは、主に流動的な金利スワップ又は国債から得られる市場金利に基づき設定しています。なお、市場で金利水準が観測できない超長期の部分については、期待実質金利および期待インフレ率から算出される終局フォワード・レート（UFR）に収束するという前提に基づき設定しています。

また、調整後スプレッドは、すべての保険契約ポートフォリオを一般バケットに分類して算出しています。主要な年限ごとの割引率は以下のとおりです。

主な商品分類	適用バケット	5年	10年	15年	20年
個人保険・個人年金保険・団体年金保険	一般バケット	1.889%	2.490%	3.013%	3.579%

(d) MOCE

MOCEはランオフパターンを用いて算出した将来の推計所要資本の割引現在価値に資本コスト率を乗じて計算しています。

資産ポートフォリオによって複製可能な保険契約（団体年金保険契約における特別勘定等）については、当該保険契約に関連する将来キャッシュ・フローを高い信頼性をもって複製する金融商品等の市場価格をもって保険負債の評価額としています。

b　負債の部に計上される金融商品等

金融商品等の額について、時価に評価替えをしています。なお、評価替えにあたっては当社の信用状態の変化を考慮していません。

ただし、適格資本の金額に含まれる金融商品等は貸借対照表計上額により計上しています。

c　退職給付引当金

貸借対照表上の退職給付引当金の額は、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を含めた額に評価替えを行っています。

d　繰延税金負債

繰延税金負債は、財務会計上の繰延税金負債の額に、経済価値評価への調整から生じる繰延税金負債の額を加算しています。

② 当社は、負債の評価において、計算結果に対する重要性等を踏まえ、プロポーショナリティ原則を適用した簡便的な処理を行っています。具体的には、将来キャッシュ・フロー計測における変額商品の最低保証及び予定利率変動型商品の予定利率最低保証の保証とオプションについては確率論的計算による保険負債の評価を省略しています。また、支払備金及び一部の保険契約の保険負債につき、経済価値ベースへの評価替えを実施せずに貸借対照表計上額を計上しています。いずれもソルベンシー・マージン比率等の計算結果に与える影響は軽微です。

③ 負債の評価において、マネジメント・アクションを考慮した項目はありません。

④ 当社は、負債の評価において、最新かつ信頼できる情報及び現実的な仮定に基づくものとし、保守的又は楽観的な偏りのないものと判断していますが、将来キャッシュ・フローの見積りに含まれる死亡率及び罹患率並びに事業費率に関する前提の一部についてはエキスパート・ジャッジメントを適用しています。

(当期末)

3　経済価値ベースのバランスシートの作成に関する会計上の見積りに関する事項
(1) 会計上の見積りに関する事項
① 経済価値ベースの保険負債
a 当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額
22,190,757百万円
b 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
(a) 当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額の算出方法
「2　経済価値ベースのバランスシートの作成方針 (2) 負債の評価方法」に記載のとおりです。
(b) 当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額の主要な前提及び翌事業年度の経済価値ベースのバランスシートに与える影響
経済価値ベースの保険負債には、次の主要な前提の変動により、翌事業年度において現在推計及びMOCEが著しく変動する可能性があります。これらの前提に関する情報は「2　経済価値ベースのバランスシートの作成方針 (2) 負債の評価方法」に記載のとおりです。
ア. 死亡率、罹患率、解約失効率及び更新率等の保険契約者の行動、事業費に関する将来キャッシュ・フローを見積る際に用いる前提
イ. 割引率に関する前提

4　特別勘定等の資産
「特別勘定等の資産」の科目には、保険業法第118条第１項に規定する特別勘定その他これに類するものに区分される資産の額を計上しています。

(5) 外国証券の種類別差異調整に関する事項

(当期末)

(単位：百万円)

外国証券の種類別差異調整（単体ベース）

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	財務会計ベースの額	組替えの額	評価替えの額	経済価値ベースの額 (イ＋ロ＋ハ)
外国証券	5,158,212	74,584	269,260	5,502,057
国債	347,842	43,431	—	391,273
地方債	31,382	1,563	—	32,945
社債	2,226,106	331,437	△8	2,557,535
株式	459,296	184,690	△3,340	640,646
その他	2,093,584	△486,538	272,609	1,879,656

(注) 本様式に記載した額は特別勘定等に属するものの額を含んでいません。

(6) 保険負債の商品別差異調整に関する事項

(当期末)

(単位：百万円)

保険負債の商品別差異調整（単体ベース）

項目	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	財務会計ベースの額	再保険のグロスアップ	非経済前提の更新	経済前提の更新	その他	経済価値ベースの額 (MOCEの額を除く)
保険負債	27,879,956	1,283,180	△2,440,849	△5,400,089	52,396	21,374,594
生命保険契約等	27,879,956	1,283,180	△2,440,849	△5,400,089	52,396	21,374,594
個人保険	15,975,561	1,222,657	△3,864,441	△2,569,467	△1,067	10,763,242
個人年金	5,974,004	9,852	904,900	△1,742,480	10,393	5,156,670
団体保険	129,219	—	△26,065	△5,041	—	98,111
団体年金	5,801,171	50,670	544,757	△1,083,099	43,070	5,356,570
上記以外	—	—	—	—	—	—
損害保険契約等	—	—	—	—	—	—
再保険回収額	—	1,283,180	△49,608	△61,496	—	1,172,074
生命保険契約等	—	1,283,180	△49,608	△61,496	—	1,172,074
個人保険	—	1,222,657	△55,822	△61,134	—	1,105,700
個人年金	—	9,852	2,051	2,781	—	14,685
団体保険	—	—	△292	0	—	△292
団体年金	—	50,670	4,454	△3,143	—	51,981
上記以外	—	—	—	—	—	—
損害保険契約等	—	—	—	—	—	—

(7) ソルベンシー・マージン比率、適格資本の額及び所要資本の額の感応度分析に関する事項

(当期末)　　(単位：百万円)

感応度分析（単体ベース）								
項目	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
	当期末の数値	円金利50ベーシス・ポイント上昇	円金利50ベーシス・ポイント下降	米ドル金利50ベーシス・ポイント上昇	米ドル金利50ベーシス・ポイント下降	円金利UFR50ベーシス・ポイント下降	株式・不動産10%下落	為替10%円高
ソルベンシー・マージン比率	194.9%	△5.0%	4.9%	△0.1%	0.1%	△0.2%	△9.2%	△0.5%
適格資本の額	6,975,843	17,235	△19,879	△13,147	13,981	△11,977	△726,020	△187,604
総資産	33,542,434	△928,979	1,027,252	△31,583	33,743	11,920	△1,000,204	△404,529
保険負債の額（MOCEを除く）	21,374,594	△1,011,811	1,114,873	—	—	29,890	—	—
現在推計を超えるマージン（MOCE）の額	816,163	45,145	△48,542	—	—	△1,341	—	—
非保険負債の額	5,078,702	20,451	△19,198	△18,435	19,761	△4,650	△274,184	△216,925
純資産の額	6,272,974	17,235	△19,879	△13,147	13,981	△11,977	△726,020	△187,604
所要資本の額	3,577,947	103,693	△96,518	△4,668	5,186	△2,636	△212,625	△86,816
生命保険リスクの額	2,062,075	204,542	△201,418	—	—	△6,057	—	—
市場リスクの額	3,333,971	△1,672	1,722	△6,647	7,071	596	△313,871	△120,511

(8) ソルベンシー・マージン比率の計算に用いられた前提及び手法に関する事項

(当期末)

1　現在推計の額の計算に係る前提及び手法

(1) 割引率

関連する情報については、「(4) 経済価値ベースのバランスシートに関する事項（注記事項）2　経済価値ベースのバランスシートの作成方針 (2) 負債の評価方法　① a　経済価値ベースの保険負債　(c) 割引率」、において開示しています。

(2) 保険契約に係る将来キャッシュ・フローの計算において考慮した非経済前提の設定方法

関連する情報については、「(4) 経済価値ベースのバランスシートに関する事項（注記事項）2　経済価値ベースのバランスシートの作成方針 (2) 負債の評価方法　① a　経済価値ベースの保険負債　(b) 将来キャッシュ・フローの見積もり」において開示しています。

(3) 保険契約に係る将来キャッシュ・フローに反映した保証とオプションの内容及びそれらの評価方法

関連する情報については、「(4) 経済価値ベースのバランスシートに関する事項　(注記事項) 2　経済価値ベースのバランスシートの作成方針 (2) 負債の評価方法　① a　経済価値ベースの保険負債　(b) 将来キャッシュ・フローの見積り」において開示しています。

2　所要資本の額の計算に係る前提及び手法

(1) マネジメント・アクション

所要資本の額の計算において、マネジメント・アクションを考慮した項目はありません。

(2) リスク削減手法

所要資本の額の計算全般において、再保険のリスク削減効果を認識しています。また、所要資本の額の計算において、デリバティブ取引等の運用手段により、当社の保有する資産の一部に対するリスクの額及びキャッシュ・フローがヘッジされているため、当該資産に係る市場・信用リスクの評価においてリスク削減効果を認識しています。

(3) 生命保険リスクの額の計算における会社固有のストレス係数手法の適用

該当事項はありません。

(4) 損害保険リスクの額の計算における会社固有のストレス係数手法の適用

該当事項はありません。

(5) 内部モデル手法の適用

該当事項はありません。

(6) 内部割引率手法の適用

該当事項はありません。

(9) ソルベンシー・マージン比率の算出及び検証に係る手続及び体制の概要

社内規程等において、ソルベンシー・マージン比率の算出に関する責任部署を定めるとともに、業務部門から独立したソルベンシー・マージン比率の算出全体の検証責任者及びソルベンシー・マージン比率の算出に用いられる保険負債の検証責任者（以下、検証責任者）を選任しています。検証責任者の選任にあたっては、ソルベンシー・マージン比率の計算に関する検証や経営陣への必要な提言を行うに足る保険数理またはリスク管理の知識・経験等に関する適格性、業務部門からの独立性等を勘案しています。また、検証責任者の権限・責任についても社内規程等に定めており、取締役会にて承認を得ています。当該権限には、検証責任者が組織内の者に制限されることなく取締役会等へ直接報告できる権限を含んでいます。検証責任者はソルベンシー・マージン比率の検証に関する報告書を作成し、取締役会は検証結果の報告を受けています。

〈保険事業関係収支〉

(1) 保険料明細表

(単位：百万円)

区　分	支払方法	2024年度	2025年度
個人保険	月払	859,529	846,172
	半年払	4,964	4,730
	年払	148,205	146,890
	一時払	15,480	14,921
	その他共計	1,035,208	1,019,774
個人年金保険	月払	206,082	214,861
	半年払	358	293
	年払	80,304	104,888
	一時払	2,064	2,225
	その他共計	305,720	364,884
団体保険	月払	124,994	125,862
	半年払	2,549	2,380
	年払	18,406	18,253
	一時払	—	–
	その他共計	145,950	146,495
団体年金保険	月払	498,641	607,220
	半年払	24,200	18,134
	年払	47,383	56,088
	一時払	1,093	1,223
	その他共計	571,319	682,666
その他共合計	月払	1,711,427	1,815,448
	半年払	32,221	25,679
	年払	306,647	330,766
	一時払	18,646	18,377
	その他共計	2,092,881	2,239,945

(注) 1.月払には団体月払も含んでいます。
2.その他共計には前納、変更分も含んでいます。
3.その他共合計には財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険及び受再保険等も含んでいます。

(2) 収入年度別保険料明細表

(単位：百万円、%)

区　分		2024年度	2025年度
個人保険 個人年金保険	初年度保険料	146,126	175,987
	次年度以降保険料	1,194,801	1,208,670
	小計	1,340,928	1,384,658
団体保険	初年度保険料	1,047	1,204
	次年度以降保険料	144,903	145,291
	小計	145,950	146,495
団体年金保険	初年度保険料	252	5,601
	次年度以降保険料	571,066	677,064
	小計	571,319	682,666
その他共計	初年度保険料	148,379	184,324
	次年度以降保険料	1,944,501	2,055,621
	計	2,092,881	2,239,945
	(増加率)	(△6.9)	(7.0)

(注) その他共計には財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険及び受再保険等の収入保険料を含んでいます。

(3) 保険金明細表（金額）

(単位：百万円)

区　分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2025年度合計	2024年度合計
死亡保険金	376,001	51	51,609	—	—	2,136	429,798	447,833
災害保険金	1,714	4	87	—	56	2	1,865	2,448
高度障害保険金	7,445	2	3,903	—	—	11,711	23,062	27,162
満期保険金	86,117	—	140	—	3,853	—	90,111	87,580
その他	69,781	—	10,100	—	—	6,086	85,969	88,263
合　計	541,061	57	65,842	—	3,910	19,936	630,807	653,289

(4) 保険金明細表（件数）

(単位：件)

区　分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2025年度合計	2024年度合計
死亡保険金	91,906	24	38,915	—	—	836	131,681	137,264
災害保険金	362	4	141	—	4	6	517	679
高度障害保険金	1,537	1	2,524	—	—	3,852	7,914	8,686
満期保険金	45,297	—	101	—	906	—	46,304	45,821
その他	33,378	—	3,284	—	—	191,351	228,013	321,350
合　計	172,480	29	44,965	—	910	196,045	414,429	513,800

(5) 年金明細表

(単位：百万円)

区　分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2025年度合計	2024年度合計
年金支払額	25,202	318,759	570	355,740	5,433	—	705,705	642,819

(6) 給付金明細表（金額）

(単位：百万円)

区　分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2025年度合計	2024年度合計
死亡給付金	3,682	9,742	—	541	246	—	14,213	15,023
入院給付金	35,352	182	34	—	—	661	36,231	37,935
手術給付金	48,935	201	0	—	—	1,062	50,199	49,369
障害給付金	1,681	9	26	168	—	—	1,885	1,954
生存給付金	9,947	440	—	—	479	—	10,867	12,442
一時金	—	4,869	43	333,894	—	—	338,807	320,894
その他	62,367	51	27	—	—	337	62,784	55,438
合　計	161,968	15,497	132	334,604	725	2,061	514,990	493,058

(7) 給付金明細表（件数）

(単位：件)

区　分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2025年度合計	2024年度合計
死亡給付金	14,535	3,055	—	—	66	—	17,656	17,529
入院給付金	355,790	2,099	2,601	—	—	13,194	373,684	384,763
手術給付金	567,220	2,548	37	—	—	14,348	584,153	524,946
障害給付金	990	17	120	—	—	—	1,127	1,151
生存給付金	52,363	2,799	—	—	101	—	55,263	55,230
一時金	—	404	89	750,368	—	—	750,861	750,050
その他	440,089	470	613	—	—	9,608	450,780	388,097
合　計	1,430,987	11,392	3,460	750,368	167	37,150	2,233,524	2,121,766

(8) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

区　分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2025年度合計	2024年度合計
解約返戻金支払額	406,441	99,081	38	68,287	34,217	—	608,067	655,978

〈特別損益〉

(1) 固定資産等処分益明細表（一般勘定）

(単位：百万円)

区　分	2024年度	2025年度
有形固定資産	18,580	13,700
土地	16,621	13,538
建物	1,959	162
リース資産	—	−
その他	—	−
無形固定資産	—	−
その他	—	0
合　計	18,580	13,701
うち賃貸等不動産	18,230	13,253

(2) 固定資産等処分損明細表（一般勘定）

(単位：百万円)

区　分	2024年度	2025年度
有形固定資産	19,909	15,139
土地	4,519	4,999
建物	13,915	10,045
リース資産	1,333	5
その他	141	89
無形固定資産	512	532
その他	5,328	259
合　計	25,751	15,932
うち賃貸等不動産	21,445	13,369

〈その他収支〉

(1) 減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区　分	取得原価	2025年度償却額	減価償却累計額	2025年度末残高	償却累計率
有形固定資産	244,303	8,281	152,729	91,573	62.5
建物	219,209	4,736	140,170	79,038	63.9
リース資産	9,568	1,675	3,113	6,454	32.5
その他の有形固定資産	15,525	1,868	9,444	6,080	60.8
無形固定資産	188,374	30,323	70,228	118,146	37.3
その他	26,579	3,804	11,133	15,446	41.9
合　計	459,257	42,408	234,091	225,166	51.0

(2) 事業費明細表

(単位：百万円)

区　分	2024年度	2025年度
営業活動費	152,915	165,963
営業管理費	72,184	66,292
一般管理費	184,321	182,228
合　計	409,421	414,485

(注) 1.営業活動費は、新契約の締結に向けた営業活動に必要な経費を中心に構成されています。
2.営業管理費は、広告宣伝や募集機関に関する経費等により構成されています。
3.一般管理費は、保険料収納関係経費、システム関連経費及び店舗経費等により構成されています。なお、2025年度における生命保険契約者保護機構に対する負担金のうち保護資金負担金はありません。

3.特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区　分	2024年度末	2025年度末
個人変額保険	65,501	71,870
個人変額年金保険	34,110	38,502
団体年金保険	1,544,026	1,532,524
特別勘定計	1,643,638	1,642,897

(2) 個人変額保険（特別勘定）及び個人変額年金保険（特別勘定）の運用の経過

日本経済は、設備投資の増加等を背景にプラス成長となりました。

米国経済は、堅調な個人消費等を背景にプラス成長となりました。

国内長期金利は、高市政権の掲げる大規模経済政策に伴う財政悪化や国債増発への懸念が高まったことや、原油高・円安進行によるインフレ圧力の高まりが意識されたことから上昇基調で推移し、年度を通じて上昇しました。

国内株式は、米中関税引き下げ合意による世界的な景気懸念の後退や、拡張的な財政政策への期待、また円安進行による企業業績改善期待を背景に上昇しました。年度末には原油高による景気下押し懸念から下落したものの、年度を通じてみると上昇しました。

米国長期金利は、2025年5月中旬にかけて、減税策による財政悪化懸念の高まりから上昇基調で推移しました。その後、FRBによる利下げ観測の高まりや、米イラン間の緊張激化による投資家心理の悪化から低下基調で推移しましたが、年度末には原油高によるインフレ懸念が意識されたことで上昇に転じ、年度を通じて上昇しました。

米国株式は、米中間の大幅な関税引き下げ合意を背景とした過度な景気・業績悪化懸念の後退や、AI向け半導体需要の拡大期待から上昇基調で推移しました。2026年2月以降は、AIが既存企業の業務を代替するとの懸念や、中東情勢の長期化が意識されたこと等から下落したものの、年度を通じてみると上昇しました。

為替は、日本の財政規律低下に対する懸念や、中東情勢を巡る不透明感を背景としたドル買い等を受け、年度では円安ドル高となりました。

このような運用環境のなか、資産配分方針は、第1四半期の期初に、オーバーウェイトとしていた外国株式及びアンダーウェイトとしていた国内債券を中立へ変更し、外国債券はアンダーウェイトを維持しました。第2四半期は、期中に外国債券を中立へ変更し、国内株式をオーバーウェイト、外国株式をアンダーウェイトとしました。第3四半期は、国内株式のオーバーウェイト及び外国株式のアンダーウェイトを維持しました。第4四半期は、期中に国内債券をアンダーウェイト、外国株式を中立へ変更し、国内株式は期を通じてオーバーウェイトを維持しました。

また、個人変額年金保険のうち、銀行、証券会社等による窓口販売用保険商品については、主に投資信託を高位に組み入れる運用を継続しました。

(3) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区　分	2024年度末		2025年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	35,655	219,579	34,619	214,087
合　計	35,655	219,579	34,619	214,087

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含んでいます。

②年度末特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区　分	2024年度末		2025年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	115	0.2	327	0.5
有価証券	61,653	94.1	66,740	92.9
公社債	15,857	24.2	16,785	23.4
株式	20,615	31.5	23,718	33.0
外国証券	25,179	38.4	26,236	36.5
公社債	7,718	11.8	7,543	10.5
株式等	17,461	26.7	18,692	26.0
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
その他	3,732	5.7	4,802	6.7
貸倒引当金	—	—	—	—
合　計	65,501	100.0	71,870	100.0

③特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区　分	2024年度	2025年度
利息配当金等収入	1,147	1,275
有価証券売却益	5,912	8,974
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	13,591	18,028
為替差益	126	144
金融派生商品収益	10	12
その他の収益	3	0
有価証券売却損	1,299	1,804
有価証券償還損	2	—
有価証券評価損	19,605	15,234
為替差損	158	131
金融派生商品費用	14	17
その他の費用	0	0
収支差額	△289	11,247

④個人変額保険（特別勘定）に関する有価証券の時価情報

（イ）売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区　分	2024年度末		2025年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	61,653	△6,013	66,740	2,794

（ロ）金銭の信託の時価情報

2024年度末、2025年度末ともに残高がないため、記載していません。

（ハ）デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

・差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区　分	2024年度末					2025年度末				
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△2	—	—	△2	—	△8	—	—	△8
合　計	—	△2	—	—	△2	—	△8	—	—	△8

(注) 上表の差損益は、全て損益計算書に計上されています。

・時価情報

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2024年度末				2025年度末			
		契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計適用分	契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計適用分
店頭	為替予約								
	売建	1,449	△5	△5	—	761	△6	△6	—
	(米ドル)	944	△1	△1	—	463	△7	△7	—
	(ユーロ)	441	△3	△3	—	201	△0	△0	—
	(オーストラリアドル)	3	0	0	—	71	0	0	—
	(イギリスポンド)	2	△0	△0	—	14	△0	△0	—
	(カナダドル)	10	△0	△0	—	2	△0	△0	—
	(その他)	47	△0	△0	—	8	△0	△0	—
	買建	1,455	2	2	—	515	△1	△1	—
	(カナダドル)	147	0	0	—	158	△1	△1	—
	(ユーロ)	439	4	4	—	146	△0	△0	—
	(米ドル)	507	△1	△1	—	92	1	1	—
	(オーストラリアドル)	91	△1	△1	—	71	△0	△0	—
	(その他)	270	△0	△0	—	45	0	0	—
合計				△2	—			△8	—

(注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
2.為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
3.差損益欄には、時価を記載しています。
4.上表において、残存期間１年超の取引はありません。

(a) 金利関連、(c) 株式関連、(d) 債券関連は2024年度末、2025年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

(4) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区分	2024年度末		2025年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	2,466	12,408	1,630	12,658

(注) 保有契約高には年金支払開始後契約を含んでいます。

②年度末特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2024年度末		2025年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	212	0.6	284	0.7
有価証券	31,331	91.9	35,723	92.8
公社債	9,440	27.7	10,923	28.4
株式	9,202	27.0	10,694	27.8
外国証券	5,278	15.5	6,013	15.6
公社債	2,177	6.4	2,679	7.0
株式等	3,100	9.1	3,334	8.7
その他の証券	7,409	21.7	8,090	21.0
貸付金	—	—	—	—
その他	2,566	7.5	2,494	6.5
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	34,110	100.0	38,502	100.0

③特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区　分	2024年度	2025年度
利息配当金等収入	1,518	1,496
有価証券売却益	1,474	2,633
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	8,190	11,241
為替差益	27	33
金融派生商品収益	2	3
その他の収益	2	0
有価証券売却損	390	620
有価証券償還損	0	—
有価証券評価損	11,551	9,070
為替差損	35	30
金融派生商品費用	3	5
その他の費用	0	0
収支差額	△766	5,681

④個人変額年金保険（特別勘定）に関する有価証券の時価情報

（イ）売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区　分	2024年度末		2025年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	31,331	△3,361	35,723	2,170

（ロ）金銭の信託の時価情報

2024年度末、2025年度末ともに残高がないため、記載していません。

（ハ）デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

・差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区　分	2024年度末					2025年度末				
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△0	—	—	△0	—	△2	—	—	△2
合　計	—	△0	—	—	△0	—	△2	—	—	△2

（注）上表の差損益は、全て損益計算書に計上されています。

・時価情報

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2024年度末				2025年度末			
		契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計適用分	契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計適用分
店頭	為替予約				—				—
	売建	335	△1	△1	—	194	△2	△2	—
	(米ドル)	227	△0	△0	—	105	△2	△2	—
	(ユーロ)	99	△0	△0	—	63	△0	△0	—
	(オーストラリアドル)	0	0	0	—	23	0	0	—
	(イギリスポンド)	0	△0	△0	—	—	—	—	—
	(その他)	7	△0	△0	—	2	△0	△0	—
	買建	332	0	0	—	191	△0	△0	—
	(ユーロ)	98	1	1	—	55	△0	△0	—
	(カナダドル)	35	0	0	—	55	△0	△0	—
	(米ドル)	111	△0	△0	—	34	0	0	—
	(オーストラリアドル)	23	△0	△0	—	22	△0	△0	—
	(イギリスポンド)	2	0	0	—	12	0	0	—
	(その他)	61	△0	△0	—	11	0	0	—
合計				△0	—			△2	—

(注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
2.為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
3.差損益欄には、時価を記載しています。
4.上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(a) 金利関連、(c) 株式関連、(d) 債券関連は2024年度末、2025年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

(5) 団体年金保険（特別勘定）の状況

①団体年金保険（特別勘定）の商品内容

団体年金保険（特別勘定）の主な商品には以下のようなものがあります。

商品名	
特別勘定第1特約	厚生年金基金保険特別勘定第1特約
	厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定第1特約
	確定給付企業年金保険特別勘定特約
	新企業年金保険特別勘定特約
	新企業年金保険（Ⅱ）特別勘定特約

（参考）特別勘定第１特約の受託状況

（単位：件、百万円）

区　分	2024年度末		2025年度末	
	件数	時価残高	件数	時価残高
総合口	446	199,696	465	227,472
第２総合口	1,328	719,430	1,285	675,171
第３総合口	64	29,577	61	22,692
総合口戦略的資産配分型	69	23,011	39	11,119
総合口下方リスク限定型	1	6,211	—	—
債券総合口	113	76,023	94	73,508
年金債務対応総合口	11	20,771	6	9,110
ヘッジ外債総合口Ｉ型	14	13,457	20	20,236
グローバル株式総合口Ｉ型	8	4,281	21	10,409
マルチストラテジー総合口Ｉ型	105	50,202	137	58,735
米国株ロングショート総合口	—	—	34	14,268
国内債券口	72	75,209	63	64,503
国内株式口１型	28	28,512	28	37,913
国内株式口２型	41	24,974	38	30,028
国内株式口パッシブ型	40	22,392	39	25,761
外国債券口	73	39,112	68	37,161
為替ヘッジ外債口	18	14,869	16	7,339
外国株式口	17	14,501	17	16,817
外国株式口パッシブ型	79	76,526	75	69,698
新興国株式口	1	160	1	230
短期資金口	143	19,787	155	48,202
指数連動型配当口合計	499	1,273	446	795
合　計	1,970	1,459,986	1,926	1,461,175

（注）1.「件数」の合計は、第１特約を付加しているお客さまの数であり、各口件数の単純合計とは一致しておりません。
2.「指数連動型配当口合計」の「件数」は、指数連動型配当口の各口件数の単純合計と一致しています。

②特別勘定第１特約の運用実績（ユニット価格伸び率）

（単位：％）

	2024年度			2025年度		
	ファンド	ベンチマーク	超過収益	ファンド	ベンチマーク	超過収益
総合口	△ 0.50	0.48	△ 0.98	18.44	17.97	0.47
第２総合口	1.77	—	—	0.03	—	—
第３総合口	△ 0.46	—	—	7.91	—	—
総合口戦略的資産配分型	△ 5.81	—	—	△ 0.89	—	—
総合口下方リスク限定型	△ 1.41	—	—	—	—	—
債券総合口	△ 3.74	—	—	△ 0.81	—	—
年金債務対応総合口	△ 5.77	—	—	△ 7.72	—	—
ヘッジ外債総合口Ｉ型	2.02	—	—	1.60	—	—
グローバル株式総合口Ｉ型	14.47	6.34	8.13	25.35	28.22	△ 2.87
マルチストラテジー総合口Ｉ型	0.17	—	—	3.70	—	—
米国株ロングショート総合口	—	—	—	4.49	—	—
国内債券口	△ 3.82	△ 4.73	0.91	△ 4.26	△ 5.37	1.11
国内株式口１型	△ 2.30	△ 1.55	△ 0.76	37.07	34.65	2.42
国内株式口２型	△ 0.23	△ 1.55	1.31	33.72	34.65	△ 0.93
国内株式口パッシブ型	△ 1.48	△ 1.55	0.07	34.76	34.65	0.12
外国債券口	1.06	1.79	△ 0.72	12.45	12.39	0.06
為替ヘッジ外債口	△ 2.14	△ 1.35	△ 0.79	△ 0.63	△ 0.48	△ 0.15
外国株式口	3.72	6.82	△ 3.10	23.59	26.59	△ 3.00
外国株式口パッシブ型	7.01	6.82	0.20	26.42	26.59	△ 0.17
新興国株式口	4.72	7.35	△ 2.63	43.67	38.62	5.05
短期資金口	0.18	0.22	△ 0.04	0.51	0.55	△ 0.03
指数連動型配当口2021	△ 84.22	—	—	△ 18.60	—	—
指数連動型配当口2022	△ 78.55	—	—	△ 43.73	—	—
指数連動型配当口2023	△ 70.49	—	—	△ 41.49	—	—
指数連動型配当口2024	△ 51.88	—	—	△ 13.57	—	—

4.保険会社及びその子会社等の状況

当社の子会社等は連結の対象ではないため、記載していません。

《生命保険協会統一開示項目一覧》

このアニュアルレポートは、（一社）生命保険協会が定めるディスクロージャーに関する業界統一開示基準に基づいて作成しています。(*印は保険業法で開示することが定められている項目です)

Ⅰ．保険会社の概況及び組織*
1. 沿革 5～6
2. 経営の組織* 20
3. 店舗網一覧 24～25
4. 資本金の推移 22
5. 株式の総数 22
6. 株式の状況（発行済株式の種類等） 22
（大株主〈上位10以上の株主の氏名、持株数、発行済株式総数に占める割合〉*）
7. 主要株主の状況 23
8. 取締役及び監査役（役職名・氏名）* 21
9. 会計参与の氏名又は名称* 該当せず
(※) 会計参与設置会社の場合
10. 会計監査人の氏名又は名称* 21
11. 従業員の在籍・採用状況 23
12. 平均給与（内勤職員） 23
13. 平均給与（営業職員） 23

Ⅱ．保険会社の主要な業務の内容*
1. 主要な業務の内容* 20
2. 経営方針 20

Ⅲ．直近事業年度における事業の概況*
1. 直近事業年度における事業の概況* 53～56
2. 契約者懇談会開催の概況 該当せず
3. 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数及び苦情からの改善事例 29
4. 契約者に対する情報提供の実態 30
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法 31～32
6. 営業職員･代理店教育・研修の概略 37
7. 新規開発商品の状況 33
8. 保険商品一覧 34～36
9. 情報システムに関する状況 30
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況 18

Ⅳ．直近５事業年度における主要な業務の状況を示す指標* 57

Ⅴ．財産の状況*
1. 貸借対照表* 73～74、82～89
2. 損益計算書* 75～76、90
3. キャッシュ・フロー計算書* 77、91
4. 株主資本等変動計算書* 78～79、91
5. 保険業法に基づく債権の状況* 109
（破産更生債権及びこれらに準ずる債権）*（危険債権）*（三月以上延滞債権）*（貸付条件緩和債権）*（正常債権）*
6. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況* 109
7. 保険金等の支払能力の充実の状況 123～129
（ソルベンシー・マージン比率）*
（直近の二事業年度におけるソルベンシー・マージン比率並びに適格資本の額及び所要資本の額）*
（直近の二事業年度における適格資本の額の構成に関する事項）*
（直近の二事業年度における所要資本の額の構成に関する事項）*
（経済価値ベースのバランスシートに関する事項）*
（外国証券の種類別差異調整に関する事項）*
（保険負債の商品別差異調整に関する事項）*
（ソルベンシー・マージン比率、適格資本の額及び所要資本の額の感応度分析に関する事項）*
（適格資本の額及び所要資本の額の変動要因分析に関する事項）*
（ソルベンシー・マージン比率の計算に用いられた前提及び手法に関する事項）*
（ソルベンシー・マージン比率の算出及び検証に係る手続及び体制の概要）*
8. 有価証券等の時価情報（会社計）* 94～102
（有価証券）*（金銭の信託）*（デリバティブ取引）*
9. 経常利益等の明細（基礎利益） 56、57、80～81
10. 計算書類等について会社法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨* 92
11. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨* 92
12. 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨 92、93
13. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容* 93

Ⅵ．業務の状況を示す指標等*
1. 主要な業務の状況を示す指標等
(1) 決算業績の概況 53～56
(2) 保有契約高及び新契約高* 59
(3) 個人保険及び個人年金保険の年換算保険料（保険種類別・通貨別）* 64～65
(4) 契約者配当の状況* 66～69
2. 保険契約に関する指標等
(1) 保有契約増加率* 70
(2) 解約失効率（対年度始）* 70
(3) 死亡率（個人保険主契約） 70
(4) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数* 71
(5) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位５社に対する支払再保険料の割合* 71
(6) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合* 71
(7) 未収受再保険金の額* 71
(8) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合* 71
3. 経理に関する指標等
(1) 支払備金明細表 120
(2) 責任準備金明細表* 120
(3) 責任準備金残高の内訳* 120
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）* 121
(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数* 122
(6) 契約者配当準備金明細表* 123
(7) 引当金明細表* 123
(8) 特定海外債権引当勘定の状況* 123
（特定海外債権引当勘定）*（対象債権額国別残高）*
(9) 保険料明細表 130
(10) 保険金明細表 131
(11) 年金明細表 131
(12) 給付金明細表 131
(13) 解約返戻金明細表 131
(14) 減価償却費明細表 132
(15) 事業費明細表* 132
(16) 借入金残存期間別残高 130
4. 資産運用に関する指標等
(1) 資産運用の概況 58、103
（年度の資産の運用概況）
（ポートフォリオの推移（資産の構成及び資産の増減））*
(2) 運用利回り* 58、104
(3) 主要資産の平均残高* 104
(4) 資産運用収益明細表* 118
(5) 資産運用費用明細表* 119
(6) 利息及び配当金等収入明細表* 118
(7) 有価証券売却益明細表 119
(8) 有価証券売却損明細表 119
(9) 有価証券評価損明細表 119
(10) 商品有価証券明細表* 104
(11) 商品有価証券売買高 104
(12) 有価証券残存期間別残高及びその合計額* 105
(13) 業種別株式保有明細表* 106
(14) 貸付金明細表* 106
(15) 貸付金残存期間別残高 107
(16) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳* 107
(17) 貸付金業種別内訳* 108
(18) 貸付金担保別内訳* 109
(19) 有形固定資産明細表* 111
（有形固定資産の明細）*（不動産残高）*
(20) 固定資産等処分益明細表* 132
(21) 固定資産等処分損明細表* 132
(22) 賃貸用不動産等減価償却費明細表 119
(23) 海外投融資の状況 109～110
（資産別明細）*（地域別構成）*
（外貨建資産の通貨別構成）
(24) 海外投融資利回り* 110
5. 有価証券等の時価情報（一般勘定） 112～117
（有価証券）（金銭の信託）（デリバティブ取引）

Ⅶ．保険会社の運営*
1. リスク管理の体制* 46～49
2. 法令遵守の体制* 40～42
3. 法第百二十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性* 122
4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称
指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第百五条の二第一項第二号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容* 27
5. 個人データ保護について 45
6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針 50

Ⅷ．特別勘定に関する指標等*
1. 特別勘定資産残高の状況* 133
2. 個人変額保険及び個人変額年金保険
特別勘定資産の運用の経過 133
3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況*
(1) 保有契約高 133、135
(2) 年度末資産の内訳* 133、135
(3) 運用収支状況* 134、136
(4) 有価証券等の時価情報 135、136～137
（有価証券）（金銭の信託）（デリバティブ取引）

Ⅸ. 保険会社及びその子会社等の状況*
1. 特別勘定資産残高の状況* 139
(1) 主要な事業の内容及び組織の構成 139
(2) 子会社等に関する事項 139
（名称）*（主たる営業所又は事務所の所在地）*
（資本金又は出資金の額）*（事業の内容）*（設立年月日）*
（保険会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合）*
（保険会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合）*
2. 保険会社及びその子会社等の主要な業務* 139
(1) 直近事業年度における事業の概況 139
(2) 主要な業務の状況を示す指標 139
（経常収益）*（経常利益又は経常損失）*
（親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失）*（包括利益）*
（総資産）*（ソルベンシー・マージン比率）*
3. 保険会社及びその子会社等の財産の状況* 139
(1) 連結貸借対照表* 139
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書* 139
（連結損益計算書）*（連結包括利益計算書）*
(3) 連結キャッシュ・フロー計算書* 139
(4) 連結株主資本等変動計算書* 139
(5) 保険業法に基づく債権の状況* 139
（破産更生債権及びこれらに準ずる債権）*
（危険債権）*（三月以上延滞債権）*
（貸付条件緩和債権）*（正常債権）*
(6) 保険会社及びその子会社等並びに保険持株会社及びその子会社等の保険金等の支払能力の充実の状況
（連結ソルベンシー・マージン比率）* 139
（直近の二事業年度におけるソルベンシー・マージン比率並びに適格資本の額及び所要資本の額）*
（直近の二事業年度における適格資本の額の構成に関する事項）*
（直近の二事業年度における所要資本の額の構成に関する事項）*
（経済価値ベースのバランスシートに関する事項）*
（有価証券の種類別の経済価値評価額に関する事項）*
（保険負債の商品別差異調整に関する事項）*
（ソルベンシー・マージン比率、適格資本の額及び所要資本の額の感応度分析に関する事項）*
（適格資本の額及び所要資本の額の変動要因分析に関する事項）*
（連結ソルベンシー・マージン比率の計算に用いられた前提及び手法に関する事項）*
（連結ソルベンシー・マージン比率の算出及び検証に係る手続及び体制の概要）*
(7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）* 139
(8) セグメント情報* 139
(9) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨* 139
(10) 代表者が連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨 139
(11) 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容* 139
4. 保険会社及びその子会社等のリスク管理の体制* 139

第一生命アニュアルレポート2026

第一生命保険株式会社

調査広報部
（2026年７月作成）
〒100-8411 東京都千代田区有楽町1-13-1
03-3216-1211（大代表）